2026年度中間決算　投資家説明会

2026年11月19日

取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之

JP BANK ゆうちょ銀行

免責事項等

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益
委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況（2026年9月末時点）

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 ゆうちょアセットマネジメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社　ほか20社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社

注 本資料においては、特に注記の無い限り単位未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

01 エグゼクティブ・サマリー P.3
02 2026年度業績予想・配当予想の修正 P.13
03 中期経営計画の進捗状況 P.16
04 Appendix P.39

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

本日お伝えしたいこと

26年度中間決算

- 環境が大きく変化する中、円金利上昇の追い風もあり、堅調な決算。進捗率は57.8%
- 通期業績予想を7,000億円（+400億円）、期末配当予想を99円（+6円）に上方修正
- 追加的な株主還元として、300億円を上限とする自己株式取得を公表

企業価値向上に向けた取り組み

- 中計公表から半年が経過し、各種施策は順調に進展。
  中計最終年度の純利益・ROE目標を通過点とした更なる成長を目指す
- 顧客基盤・ネットワークを活用した、当行の成長性にご期待いただきたい

取締役兼代表執行役社長　笠間貴之

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

①26年度中間決算

26年度中間期の親会社株主純利益は、通期業績予想に対する進捗率57.8%と堅調

26年度中間期の親会社株主純利益は3,815億円、前年同期比＋1,411億円。当初業績予想に対する進捗率は57.8%
想定より早期の政策金利引き上げに伴う日銀預け金利息の上振れ等を踏まえ、通期業績予想・期末配当予想を上方修正

損益の状況（連結）

親会社株主純利益
3,815億円
前年同期比＋1,411億円

当初業績予想に対する進捗率
57.8%

経常利益	**5,510億円**	（前年同期比 ＋1,969億円）
資金利益	**8,648億円**	（同＋2,977億円）
役務取引等利益	**875億円**	（同 ＋35億円）
その他業務利益	**△320億円**	（同 ＋1億円）
経費（除く臨時処理分）	**4,889億円**	（同 ＋131億円）
臨時損益	**1,195億円**	（同 △915億円）

バランスシートの状況（単体）

運用資産全体
213.6兆円
前年度末比△9.4兆円

評価損益（その他目的・ヘッジ考慮後）
△12,706億円
前年度末比△372億円

有価証券	**145.2兆円**	（前年度末比△0.0兆円）
うち 国債	**43.9兆円**	（同＋2.5兆円）
うち残存期間 7年超10年以内	**18.4兆円**	（同＋0.1兆円）
うち 外国証券等	**86.0兆円**	（同△2.1兆円）
純資産	**9.2兆円**	（同＋0.0兆円）

26年度通期業績予想・期末配当予想（修正）

通期業績予想（連結）
7,000億円
（当初予想から400億円増益）

期末 1株当たり配当予想
99円（配当性向50.3%）
（当初予想から6円増配）

自己資本比率・CET1比率（連結）

自己資本比率
15.39%
前年度末比+0.45%

CET1比率（試算値）※
10.24%
前年度末比+0.39%

※バーゼルⅢ最終化・完全適用ベース（その他有価証券評価益除く）。
バーゼルⅢ最終化・経過措置ベース（その他有価証券評価益除く）では11.59%。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

②26年度中間決算

親会社株主純利益は、資金収支等の増加等により計画対比上振れ

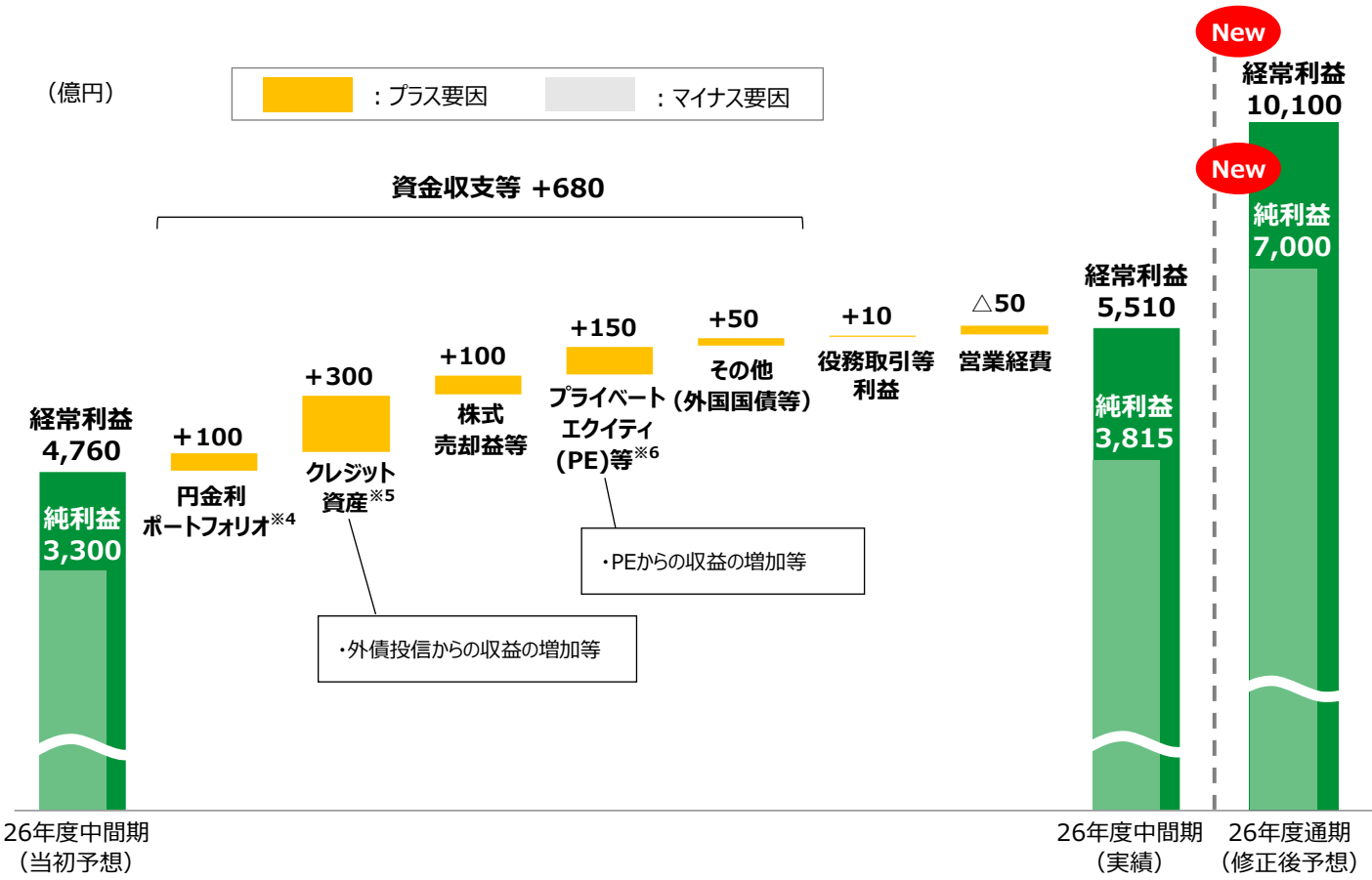
業績予想等（連結）

（億円）

	26年度中間期予想	26年度中間期実績	増減※3
資金収支等※1	8,820	9,497	＋680
役務取引等利益	860	875	＋10
営業経費	4,920	4,873	△50
経常利益	**4,760**	**5,510**	**＋750**
親会社株主純利益（進捗率※2）	**3,300**	**3,815（57.8%）**	**＋510**

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）
※2 親会社株主純利益の当初業績予想に対する進捗率。修正後予想に対する進捗率は54.5%
※3 四捨五入表示

注 26年度中間期（当初予想）に増減の合計を加えたものが、26年度中間期（実績）の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるもの



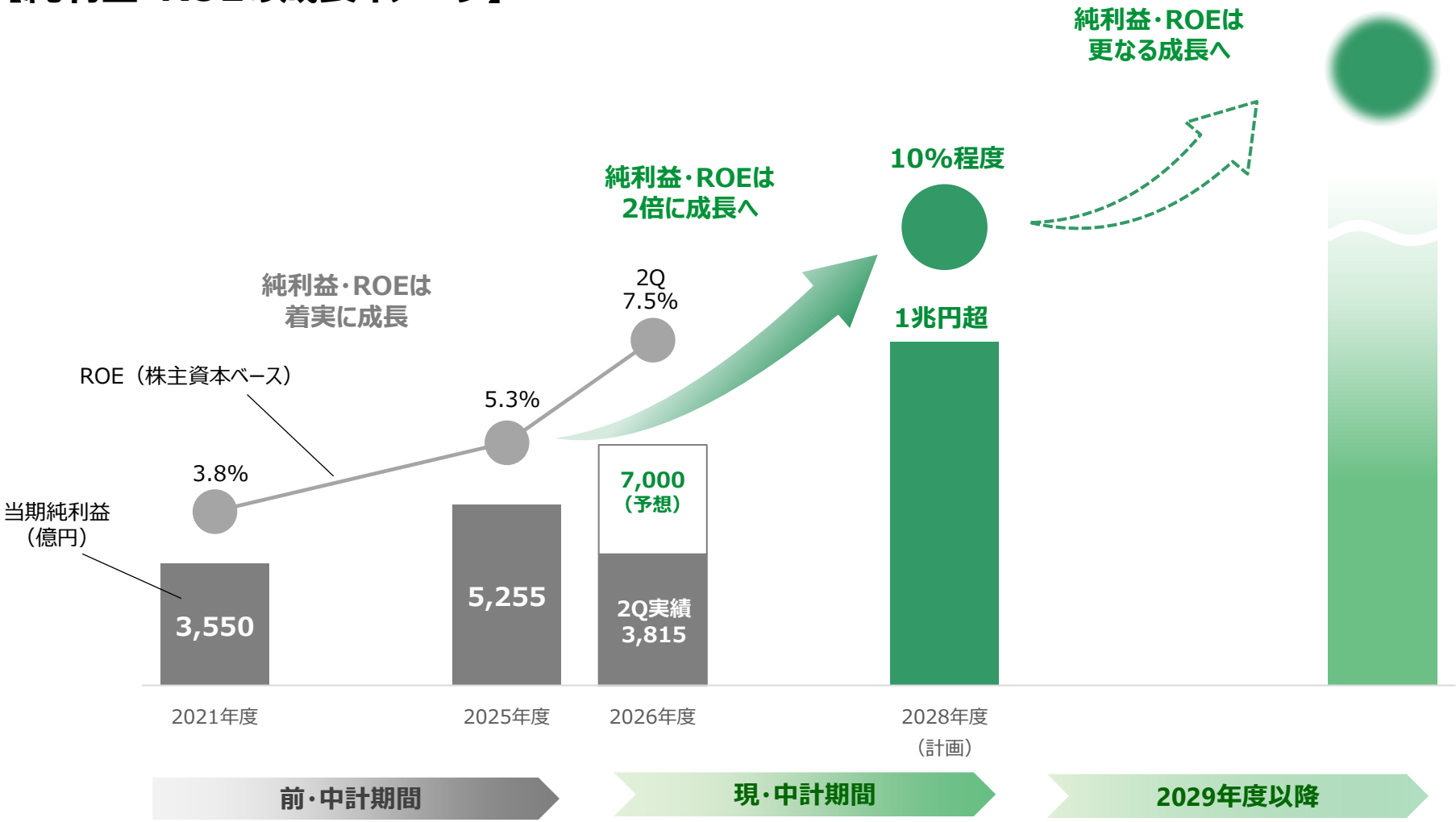
※4 国債等の収益額、リスク性資産における円金利リスクテイクに係る収益額、貯金支払利息等
※5 外債投資信託、インハウス社債、不動産（デット）、ダイレクトレンディング等に係る収益（円金利リスクテイクに係る収益除く）
※6 PE、不動産（エクイティ）に係る収益（円金利リスクテイクに係る収益除く）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

③純利益・ROEの推移

4つの事業戦略を着実に推進し、純利益・ROEの中長期的な成長を目指す

【純利益・ROEの成長イメージ】

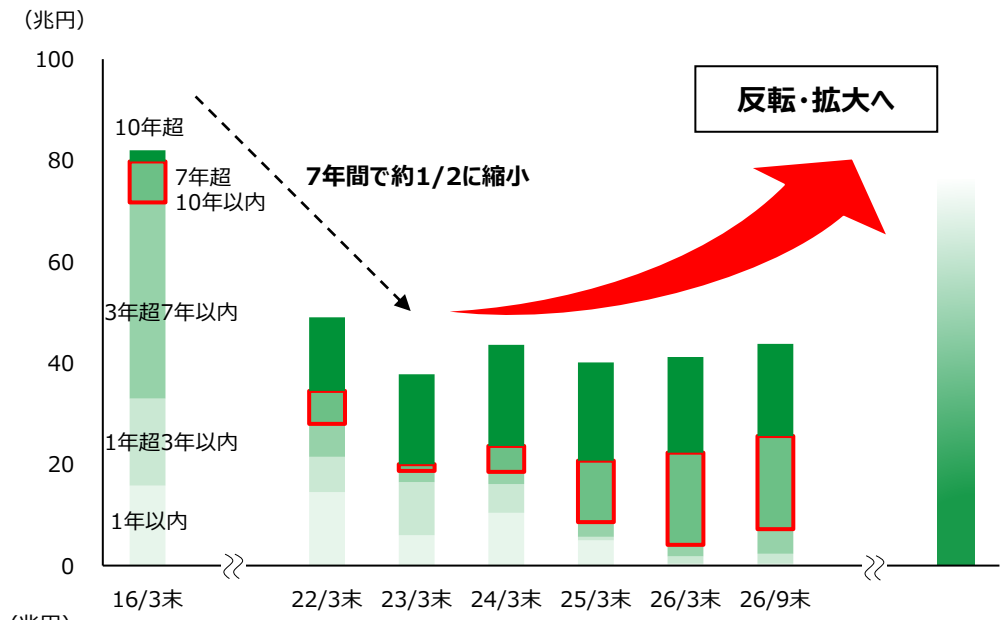


Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

④円金利ポートフォリオの再構築

円金利上昇トレンドを捉え、国債への継続的な投資を実施、利回りは大きく改善

国債保有残高※1



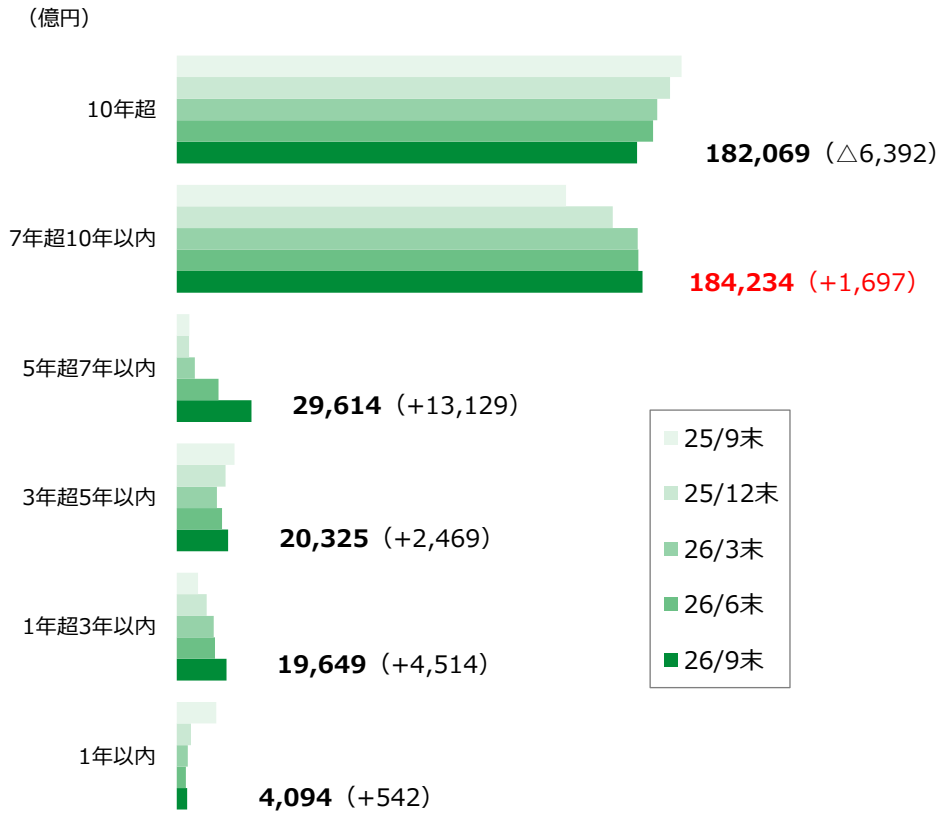
(兆円)

	16/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
国債残高	82.2	49.2	38.1	43.8	40.3	41.4	**43.9**
うち7年超10年以内	8.1	6.5	1.3	5.1	12.1	18.2	**18.4**
(参考指標) 10年金利(%)	△0.04	0.21	0.38	0.75	1.49	2.36	**3.05**
国債利回り※2(%)	1.02	0.60	0.53	0.46	0.61	0.90	**1.07**※3

※1 金銭の信託で保有する国債は含まない
※2 国債利息／[（前期末国債残高+期末国債残高）／2]×100で簡易的に試算したもの
※3 中間期の実績を年率換算したもの

残存期間別の国債残高※1（26年9月末）

国債残高：439,987億円（+15,959億円）　注 （）は26/6末比



〈保有目的別残高〉
満期保有目的：331,539億円（+11,764億円）
その他目的：108,447億円（+4,195億円）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

⑤お客さま基盤の強化に向けた取り組み

お客さまの多様なニーズに応えるべく、新たな取り組みを着実に推進

お客さまニーズ・社会情勢を踏まえた新たな取り組み

お客さまニーズ

「貯蓄から投資へ」 ➡ **個人向け資産運用サービスの拡充**

NEW

資本業務提携

MATSUI 松井証券 / SUSTEN

⇒詳細は次ページ

多種多様な金融ニーズに応える
資産運用サービス・証券機能を提供

当行グループならではの運用商品開発

ゆうちょアセットマネジメント

日本郵政グループのネットワークも活用し
幅広いお客さまのニーズに合わせた
特色ある資産運用商品の設計・販売

こどもNISA/NISA口座の利用促進

社会情勢

超高齢化社会の到来 ➡ **相続ビジネスの強化**

相続前
相続対策ニーズに対応できるサービスを提供

相続手続き
郵便局/直営店の相続事務の受入体制を強化

相続後
相続資金の運用ニーズに対応できるサービスを提供

NEW

相続の特設HPを開設



ゆうちょ口座の活性化のための取り組み

＜利便性の強化・お得感の提供＞

通帳アプリの連携サービス拡充

NEW

「レシチャレ」との連携を開始

レシチャレ by クラシル

ゆうちょDCJPYの展開

トークン化預金により、様々なパートナー企業との提携を通じ、「安心・安全・便利」なサービスを提供

各種キャンペーンの展開

NEW

・大谷翔平×ゆうちょ銀行　定額貯金キャンペーン
・ゆうちょでNISA＆こどもNISAキャンペーン

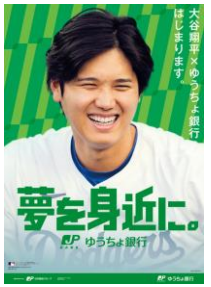
＜ブランドイメージの強化＞

大谷翔平選手のブランドアンバサダー就任

日本中、世界中に広く夢を与える大谷翔平選手をブランドアンバサダーに迎え、様々な情報発信やプロモーションを今後も実施予定

NEW

全国の郵便局、ゆうちょ銀行で大谷選手のオリジナルデザインのポスターを掲示



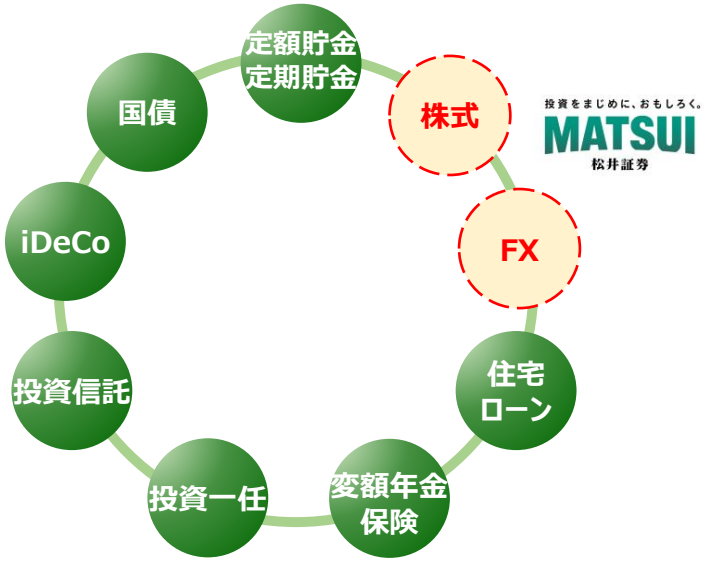
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

⑥松井証券との資本業務提携

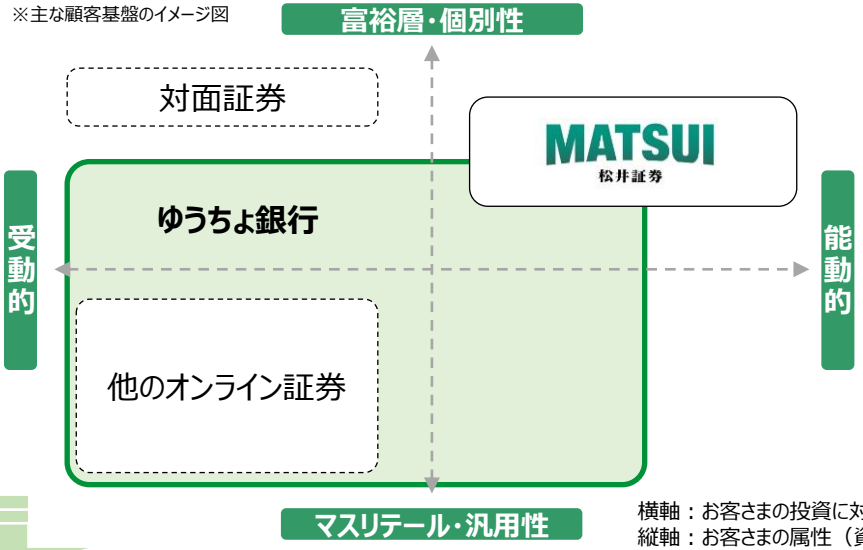
戦略的パートナーシップにより中長期ビジョンの実現に向けた成長を加速

ゆうちょ銀行 × 投資をまじめに、おもしろく。MATSUI 松井証券

証券機能が加わり、総合金融プラットフォーマーとしてのラインアップが更に充実



顧客基盤やビジネスモデルの違いが生み出す大きなシナジー



株式等による投資を楽しむ層との取引深化、顧客・貯金基盤強化、プロフィットシェアによる収益拡大

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行の成長ドライバー①

政策金利（短期金利）上昇による効果	・日銀の政策金利引き上げに伴う預け金利息増加 ・内外金利差縮小によるヘッジコストの低下（外国証券）
市場環境を捉えた機動的な運用	・日本国債への投資を継続することで、着実な利回り改善、満期まで安定的な利息収入を獲得 ・投資機会を的確に捉え、リスク性資産の投資効率向上
役務収益拡大・プラットフォーマーとしてのポテンシャル	・役務収益は当行の大きなポテンシャル ・現中計中は種蒔き期間とし、邦銀随一のリアル×デジタルプラットフォームを基盤に、多様なパートナー企業との連携拡大・強化や当行の運用力を活かしたアセットマネジメントビジネスを展開

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

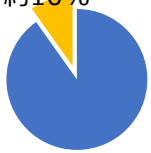
ゆうちょ銀行の成長ドライバー②

現・中計期間　　**2029年度以降**

圧倒的な顧客基盤

・日本の個人貯金の約20%のシェア
・通帳アプリは邦銀随一の登録口座数

2025年度の収益構成
約10%



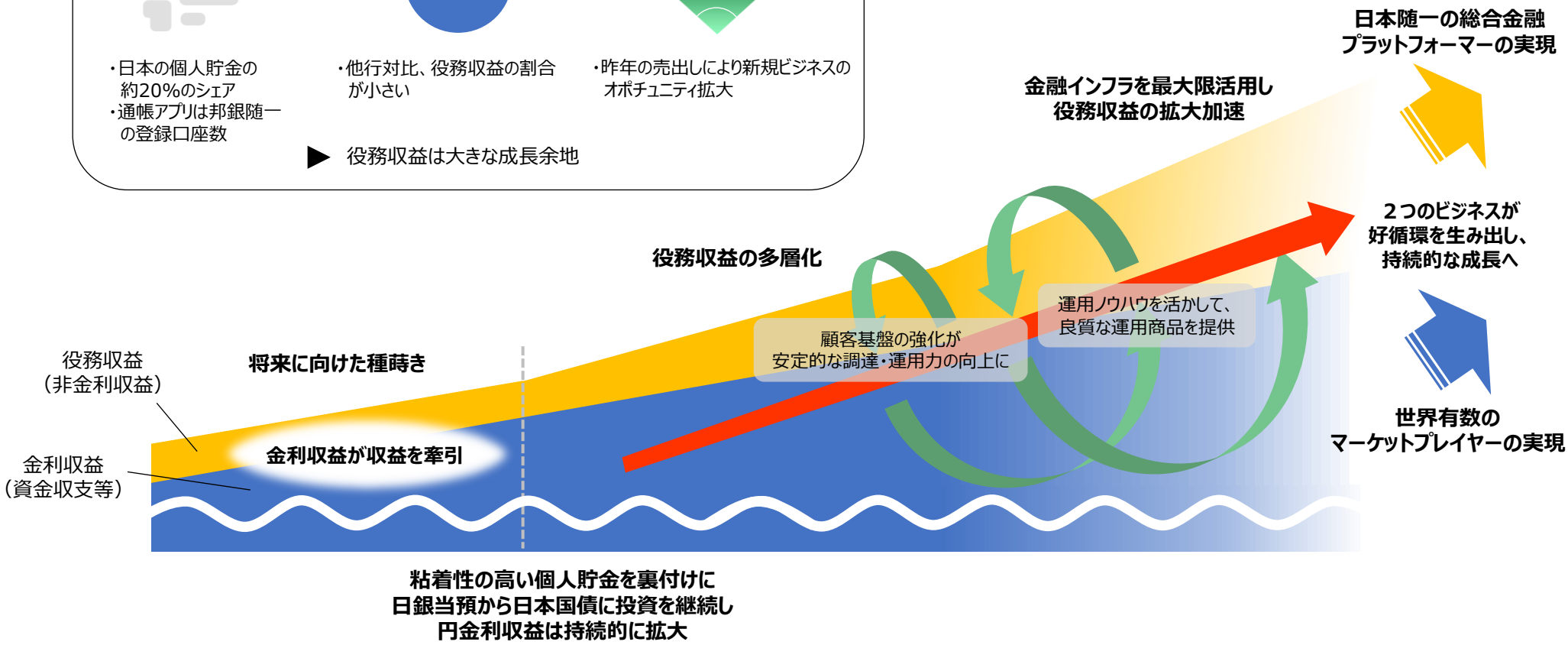
・他行対比、役務収益の割合が小さい

環境変化



・昨年の売出しにより新規ビジネスのオポチュニティ拡大

▶ 役務収益は大きな成長余地



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

01 エグゼクティブ・サマリー P.3
02 2026年度業績予想・配当予想の修正 P.13
03 中期経営計画の進捗状況 P.16
04 Appendix P.39

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

26年度業績予想・配当予想の概要（修正後）

親会社株主純利益を7,000億円に、期末配当予想を99円に上方修正

通期業績予想は、想定より早期の政策金利引き上げに伴う日銀預け金利息の上振れ等を踏まえ、親会社株主純利益を、6,600億円から7,000億円に上方修正

期末配当予想は、中計期間中における株主還元方針等を勘案し、当初予想の1株当たり93円から1株当たり99円に上方修正

（億円）

	26年度中間期	26年度通期		
	実績	当初予想	修正後予想	増減（当初比）
資金収支等※	9,497	17,820	18,220	＋400
役務取引等利益	875	1,700	1,740	＋40
営業経費	4,873	9,970	9,860	△110
経常利益	**5,510**	**9,550**	**10,100**	**＋550**
親会社株主純利益	**3,815**	**6,600**	**7,000**	**＋400**

※ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）

	25年度通期	26年度通期	
	実績	当初予想	修正後予想
1株当たり配当金	**74円**（期末74円）	**93円**（期末93円）	**99円**（期末99円）
配当総額	2,636億円	3,313億円	3,520億円
配当性向	**50.3%**	**50.1%**	**50.3%**

注 業績・配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績・配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります

（参考）株主還元方針

- 株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランスを考慮し、累進的な配当を基本として株主還元の更なる拡充に努める。
- 配当性向は50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施。なお、当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では年1回の期末配当とする方針。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

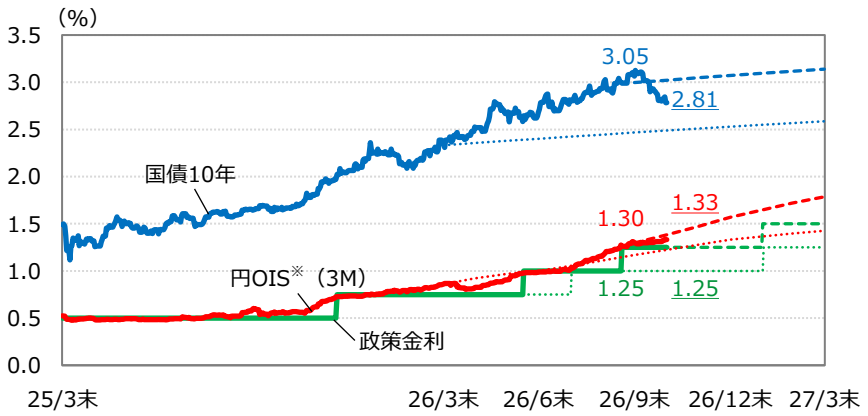
業績予想の前提条件（修正後）

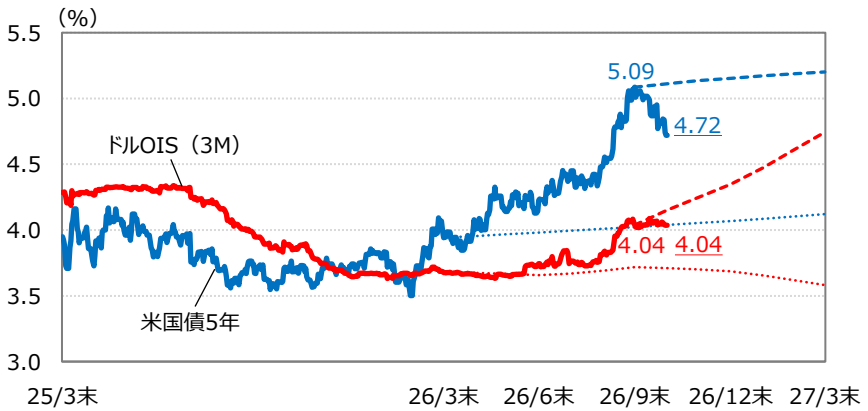
日銀の政策金利については、26年度内に追加で1回の引き上げを見込む

内外金利は、26年9月末を基準日とするインプライド・フォワード・レートに沿って推移する想定

クレジットスプレッドは直近1年間の平均値、為替は26年9月末の水準で推移する想定

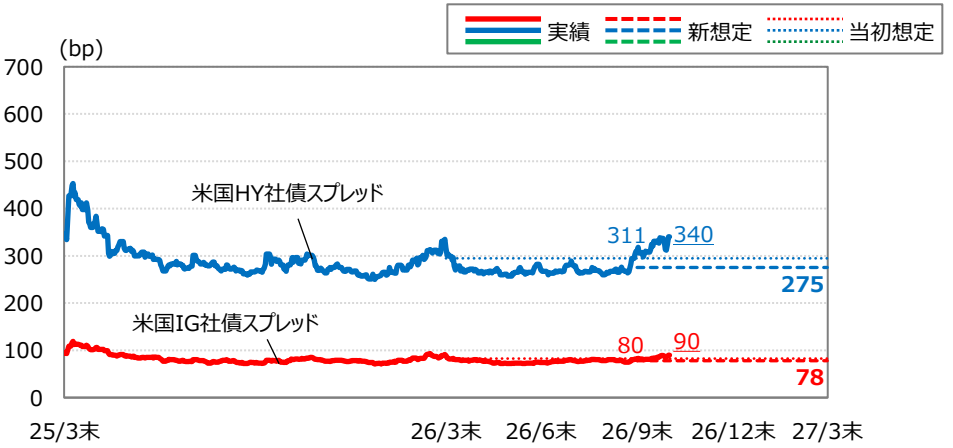
内外金利

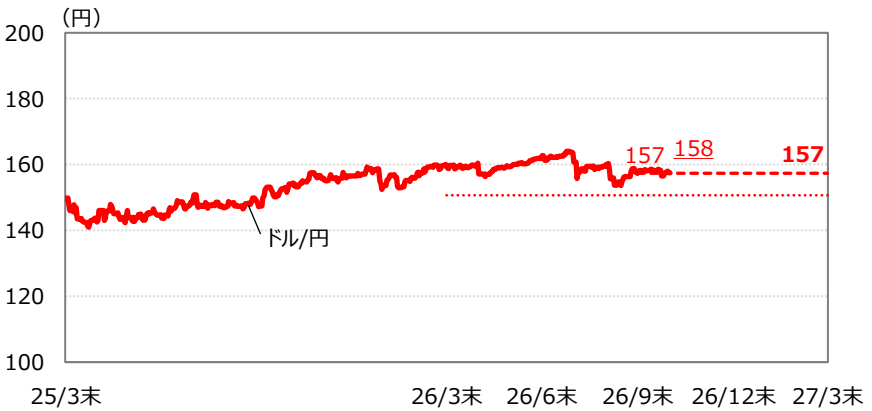




※ OIS（Overnight Index Swap）：翌日物金利を参照する金利スワップ

米国IG・HY社債スプレッド／ドル円





注 下線は26年10月末の実績

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

01 エグゼクティブ・サマリー P.3
02 2026年度業績予想・配当予想の修正 P.13
03 中期経営計画の進捗状況 P.16
04 Appendix P.39

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中期経営計画（2026～2028年度）の戦略と目標

中長期ビジョン（15年後にありたい姿）
① お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する「日本随一の総合金融プラットフォーマー」
② 国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」

成長戦略（KPIは2028年度末時点）

2つのミッション

① 日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供。
② 本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開。

郵便局等を起点とする顧客・貯金基盤をベースとする事業戦略とそれらを支える経営基盤

デジタルペイメント事業戦略
KPI ゆうちょ通帳アプリ登録口座数：**2,500万**口座

地域・企業ソリューション事業戦略
KPI 子会社GP※1投資実行：**60件600億**円程度

顧客・貯金基盤の充実

コンサルティング事業戦略
KPI 長期資産形成制度利用者数※2：**110万**人

市場運用・アセットマネジメント事業戦略
KPI 資金収支等※3：**2.3兆**円超

パートナー企業との連携、人的資本経営・企業風土改革の推進、経営基盤の高度化

サステナビリティ経営（事業戦略と連動した4つのマテリアリティに取り組み、社会課題を解決）

財務目標（2028年度時点）

■ 当期純利益	：	**1兆**円超
■ ROE（株主資本ベース）	：	**10**%程度
■ OHR	：	40%程度
■ CET1比率※4（平時目標レンジ）	：	11～13%

資本政策

- ■ **株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランス**を考慮。
- ■ **配当性向50%程度**とし、利益成長を通じた**累進的な配当**を実施。現状では**年1回期末配当**とする方針。
- ■ 自己株式取得は、市場環境等を踏まえて随時検討。

※1 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体　※2 NISA、iDeCo、国民年金基金の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）　※3 連結・管理会計ベース　※4 バーゼルⅢ最終化（完全適用）、その他有価証券評価益除くベース。2026～2028年度の目標

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

財務目標・KPIの進捗一覧

財務目標、KPIともに順調な進捗

財務目標項目<連結>

収益性

	<26年度中間期実績>	<26年度目標※1>
当期純利益	3,815億円	6,600億円 ⇩ 7,000億円
ROE（株主資本ベース）	7.54%※2	6.4%以上 ⇩ 6.8%以上

※1 上段は26/5に公表した26年度業績予想の目標
　　下段下線部は当該予想の見直し（26/11公表）に基づく目標
※2 年率換算ベース

効率性

	<26年度中間期実績>	<26年度目標>
OHR（金銭の信託運用損益等含む）	47.13%	51%以下

健全性

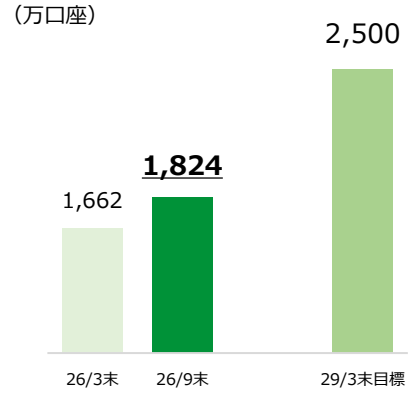
	<26/9末実績>	<26年度目標>
CET1比率※3（国際統一基準）（その他有価証券評価益除く）	10.24%	11-13%<平時目標レンジ>

※3 バーゼルⅢ最終化・完全適用ベース
　　なお、バーゼルⅢ最終化・経過措置ベース（その他有価証券評価益除く）では11.59%

目標KPI

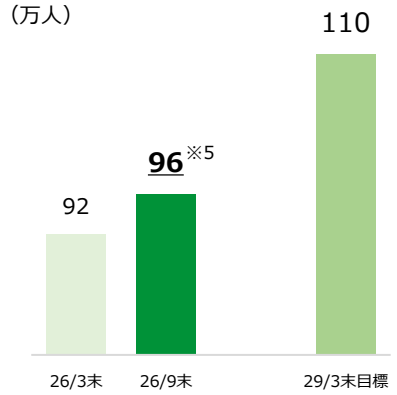
デジタルペイメント

ゆうちょ通帳アプリ登録口座数



コンサルティング

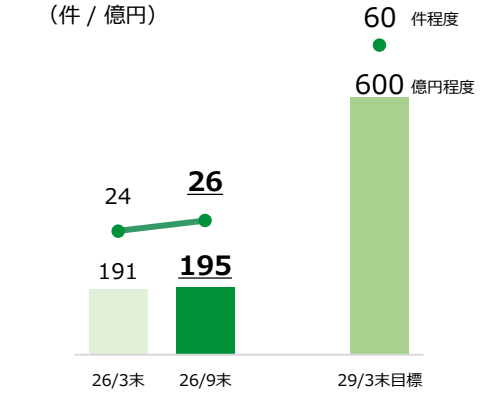
長期資産形成制度利用者数※4



※4 NISA、iDeCo、国民年金基金の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）
　　単位未満は四捨五入
※5 速報値ベース

地域・企業ソリューション

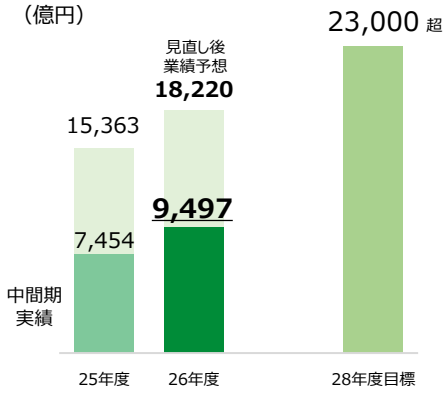
子会社GP※6投資実行



※6 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体

市場運用・アセットマネジメント※7

資金収支等※8



※7 サステナブルファイナンスの26/9末実績は7.9兆円（31/3末目標は10兆円程度）
※8 連結・管理会計ベース

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

デジタルペイメント

アプリを起点とした総合金融プラットフォームにより、貯金基盤強化・役務収益拡大を目指す

ゆうちょ通帳アプリ



1,824万人がご利用
（26/9月末時点）

アプリを通じて当行口座を日常使いするほど、「お得」な世界へ

- ポイント経済圏との連携（Pontaポイント、d POINT）
- 利用に応じた特典プログラム
- 金融機能の強化（資産運用等）（MATSUI 松井証券）（具体的な提携内容は今後検討）
- 登録口座数の拡大 × MAU※の拡大
- 生活関連等サービスとの連携（レシチャレ by クラシル）
- その他各種便利な機能追加（SUSTEN）

※ 1カ月に1度以上アプリを使用したユーザー数（Monthly Active User）

2,500万人のお客さまが日常の決済等に利用するデジタルプラットフォームへ

顧客・貯金基盤の一層強化

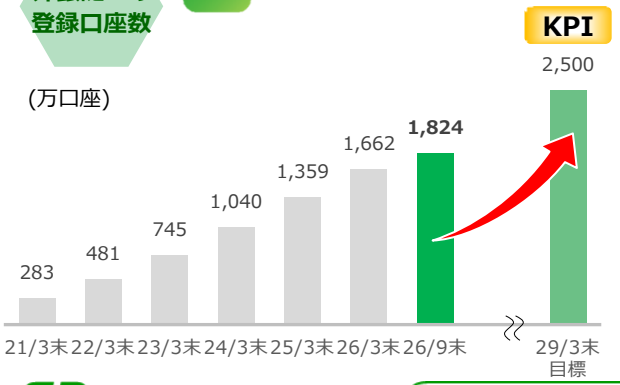
通帳アプリ利用者は日常的に貯金口座を利用

様々なパートナー企業との連携拡大

役務収益の更なる拡大

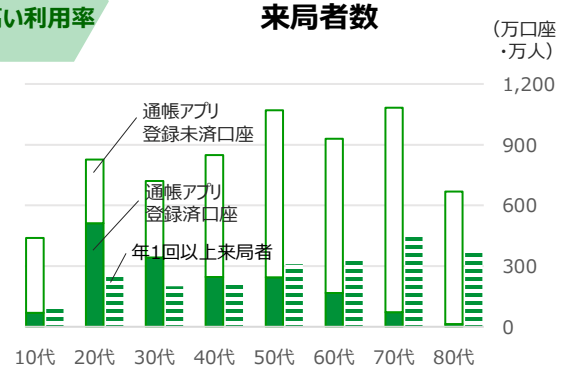
邦銀随一の登録口座数

ゆうちょ通帳アプリ



若年層の高い利用率

年代別の通帳アプリ利用者数と来局者数



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

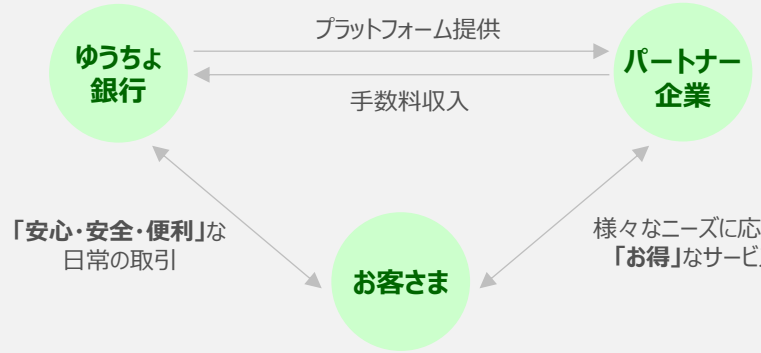
デジタルペイメント
(参考) パートナー企業との提携実績

クラシル社の「レシチャレ」との連携



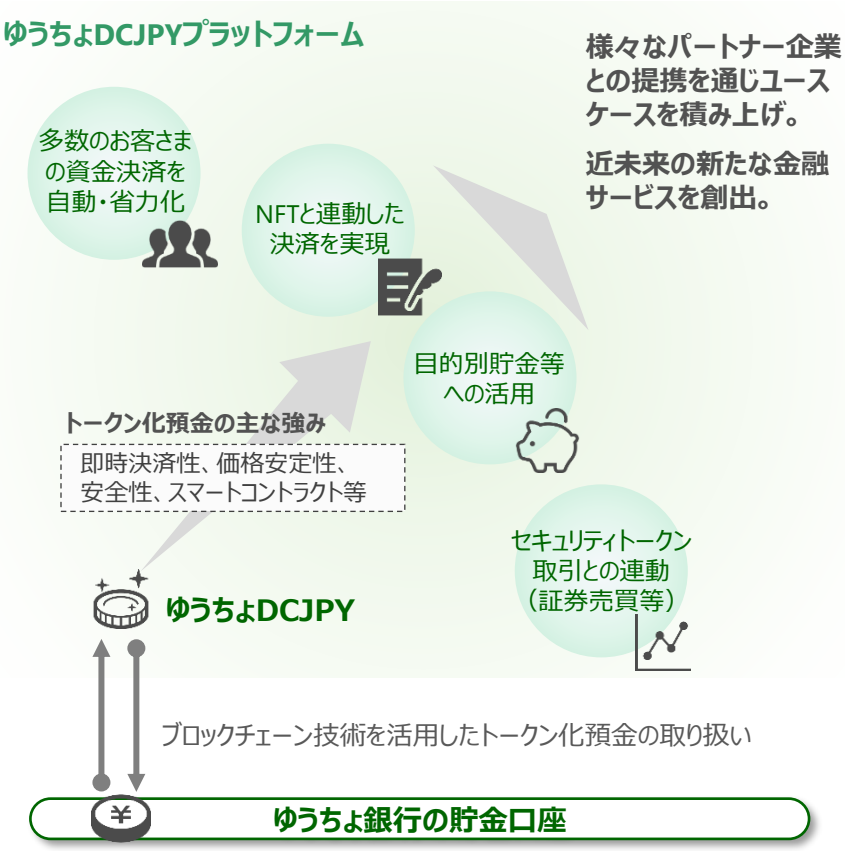
※1 クラシル社が購買実績に応じて算出した特典を、ユーザーのゆうちょ銀行口座に振込むもの

【パートナー企業との提携イメージ】



トークン化預金※2「ゆうちょDCJPY」の展開

※2 銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、預金をデジタル上で取り扱えるようにしたもの



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

コンサルティング

お客さまの多種多様なニーズに応じた商品・サービスを提供し、全世代に伴走

約1.2億口座の圧倒的な顧客基盤

若年層 ／ 青壮年層 ／ 高齢層

資産形成サポートや資金ニーズ捕捉等を通じ、顧客LTVを最大化 ＋次世代への相続準備

利用イメージ

- 若年層：アルバイト等給与受取・クレジットカード・自動払込み・NISA（こどもNISA）等の利用
- 青壮年層：メイン口座として幅広く利用
- 青壮年層：貯蓄・投資用のサブ口座として利用
- 高齢層：退職金・年金の預入 相続準備

「ファーストロ座」としてゆうちょ口座を開設

商品・サービス

- **基本的な銀行サービス**
- （こどもNISA）
- **資産運用商品**（一般顧客層：積み立て商品中心（NISA、iDeCo等））（定期解約・受取サービス）
- **資産運用商品**（中堅資産層以上：ファンドラップ、変額年金を含む幅広い商品）（定期解約・受取サービス）
- **住宅ローン**（フラット35関連商品等）
- **信託サービス**（媒介）※、**各種保険商品、貯金の円滑な承継を可能とするサービス**
- 証券会社等との更なる提携も検討（株式、債券等による資産運用を希望するお客さまのニーズにお応え）

施策

- 若年層：口座開設キャンペーン こどもNISA・NISAキャンペーン
- 青壮年層：金利優遇キャンペーン 相続資金運用ニーズ対応 NISAキャンペーン
- 高齢層：金利優遇キャンペーン 年金受給者向けサービス 退職金運用ニーズ対応

※：新規業務の届出が前提

～18歳 ／ 30歳 ／ 40歳 ／ 50歳 ／ 60歳 ／ 70歳 ／ 80歳～

提供チャネル

リアルチャネル
- 直営店は、専門性の高い商品を含む総合的な金融コンサルティングを提供。
- 郵便局は、直営店やリモートチャネルへの最適な送客を行う「金融コンシェルジュ」へ。

デジタルチャネル
- UI/UXの向上に加え、アフターフォローサービスの充実等を通じてCXを向上。

リモートチャネル
- 専門人材の増強も含め、態勢を強化。お客さまの利便性と社員の生産性を同時に向上。
- 日本全国の各郵便局から、投資信託等のベーシックな資産運用商品の購入・相談が可能。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

コンサルティング

（参考）「金融コンシェルジュ」としての郵便局

日本全国の郵便局は、貯金・送金等の主要な銀行サービスを提供するとともに、お客さまのニーズに沿って当行の専門的な金融コンサルティング・サービスへご案内する、「金融コンシェルジュ」としてのプロフェッショナルな機能も発揮。お客さまの利便性向上とフロントラインの生産性向上を同時に実現

【お客さまの目線から見た、郵便局におけるゆうちょ銀行サービス※1,2の提供イメージ】

リモートセンター

投資信託等のベーシックな商品について、リモート対応を希望するお客さま

26.4 リモートセンターの態勢強化

26.7 一部郵便局からの接続試行を開始

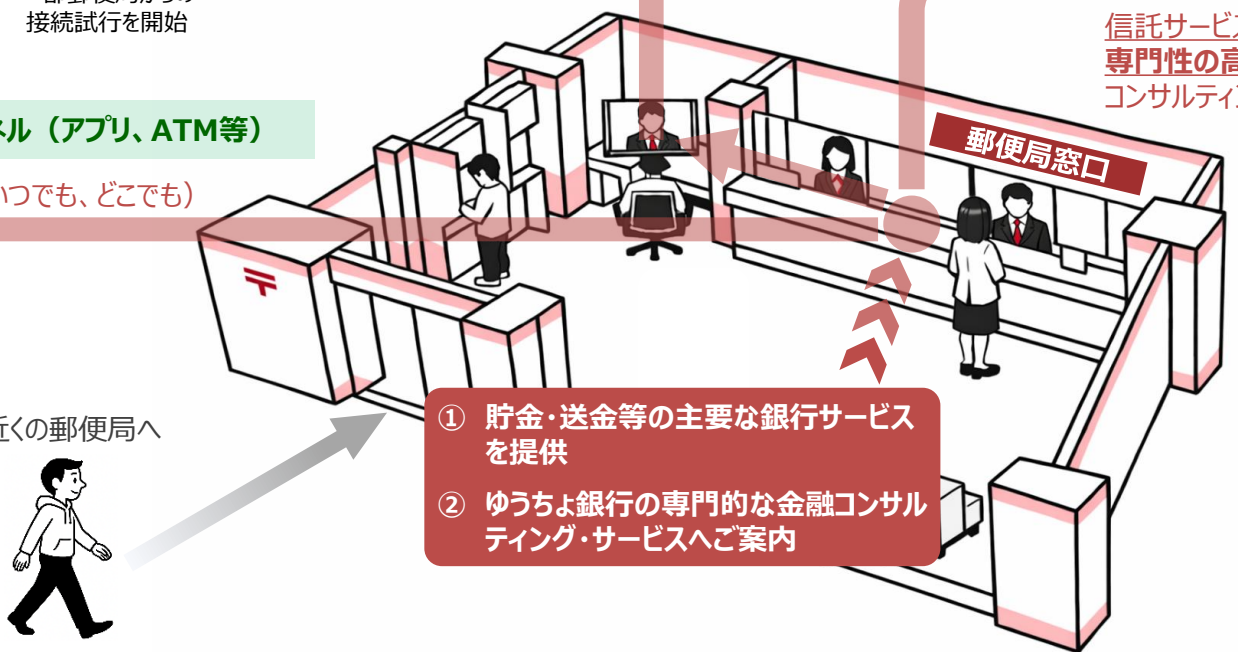
全国との接続を段階的に拡大
リモートセンターの更なる人員拡充

デジタルチャネル（アプリ、ATM等）

（いつでも、どこでも）

ゆうちょ銀行直営店

信託サービスやファンドラップ等、**ゆうちょの特に専門性の高い商品・サービス**について対面でのコンサルティングを希望するお客さま



お近くの郵便局へ

① **貯金・送金等の主要な銀行サービスを提供**

② **ゆうちょ銀行の専門的な金融コンサルティング・サービスへご案内**

※1 実際の郵便局は、当行以外のサービスも提供
※2 一部の郵便局では投資信託も取扱いあり

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

地域・企業ソリューション
ゆうちょキャピタルパートナーズ（JPCP）を中核とした地域PE投資の深化

地域PE投資の深化

現・中計期間 → 次期中計以降

JPCP※1を中核とするPE投資基盤構築

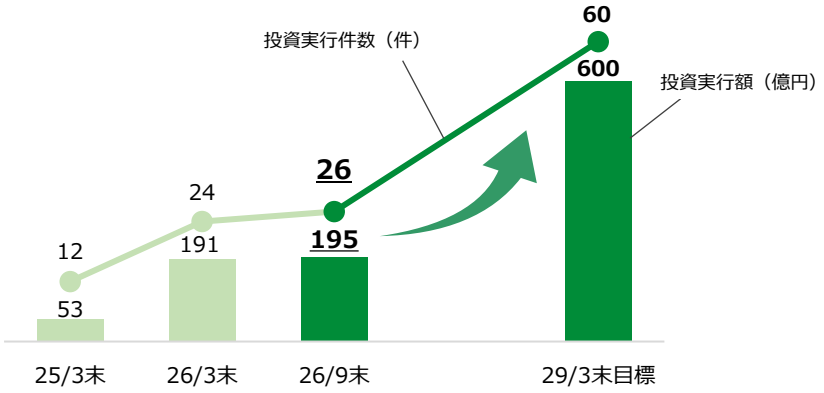
- JPCPを強化し、パートナー企業とともに投資拡大
- **投資実績と成功事例の積み上げにより、GP※2としての信頼性・プレゼンス向上**

投資規模拡大により、地域の投資拠点展開が進み、きめ細かな地域共創に貢献

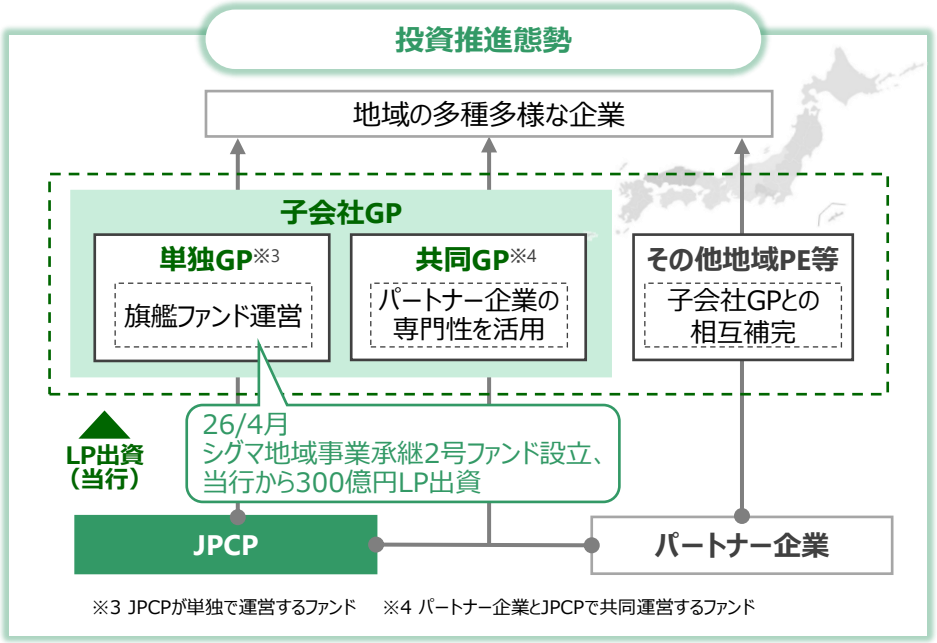
地域金融機関と地域企業が紡いできた「地域共創」におけるエクイティ面での寄与

※1 当行が100%出資するGP運営子会社　※2 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体

KPI 子会社GP投資実行：**60件600億円程度（2028年度）**



JPCPを含む地域PE投資の基盤構築



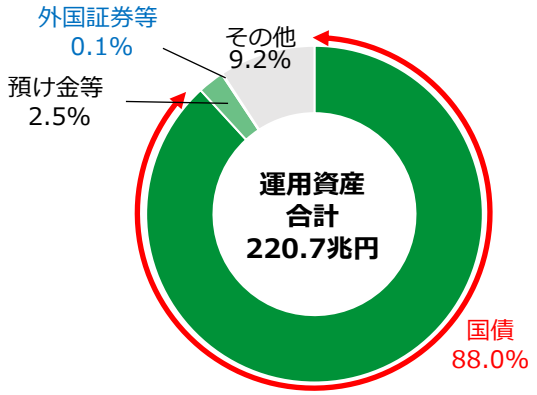
JPCPの態勢強化

- ✓ 単独GPにおける**旗艦ファンド立ち上げ**や、パートナー企業との協業を通じた既存ファンドの投資実績を積み上げ
- ✓ 当行社員の出向を含め、**プロ人材の育成・確保**を推進。ミドル・バックも含めた多様な人材育成プログラムを策定

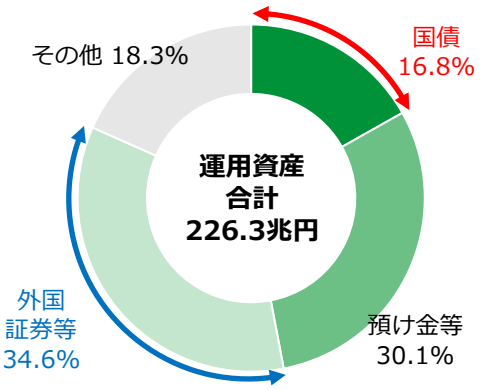
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・アセットマネジメント（AM）：①運用のパラダイムシフト
円金利ポートフォリオの再構築を主軸としつつ、リスク性資産の投資効率を改善

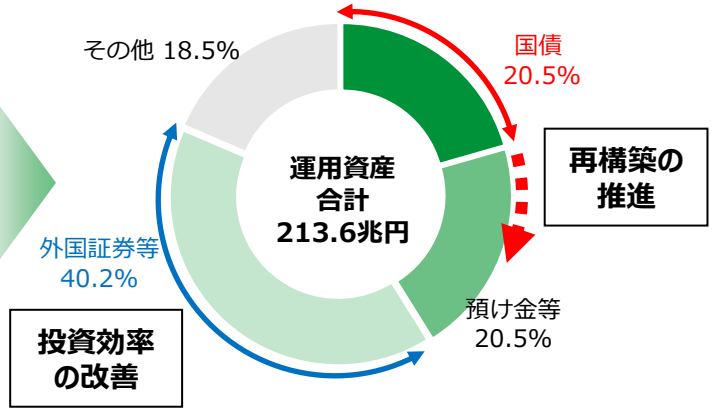
2007/10/1（民営化時点）



2023/3末（円金利PF再構築前）



2026/9末（直近）



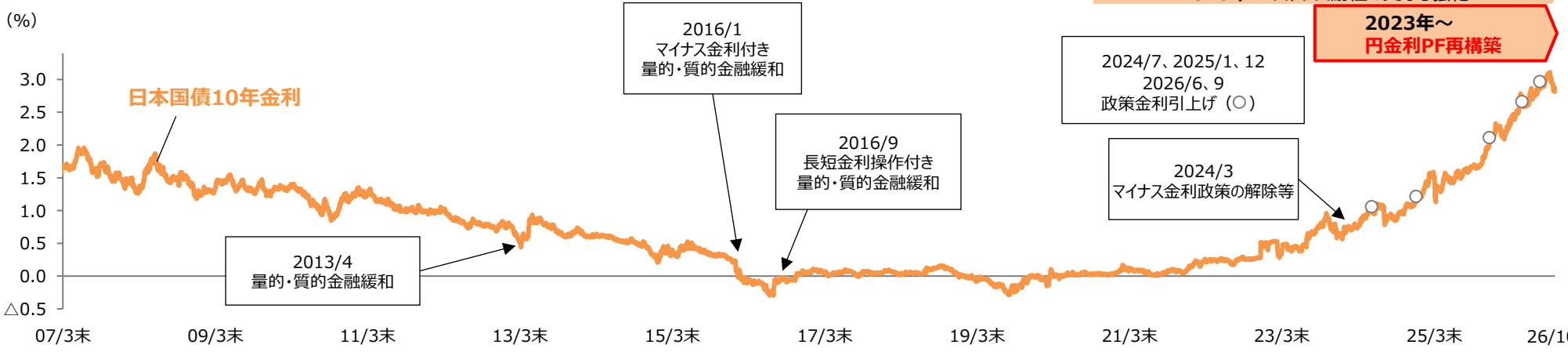
2008年～ 海外のクレジット資産への投資開始・拡大

2016年～ 戦略投資領域への投資開始・本格化

PE・不動産収益の本格化

2020年～ ストレス耐性の更なる強化

2023年～
円金利PF再構築

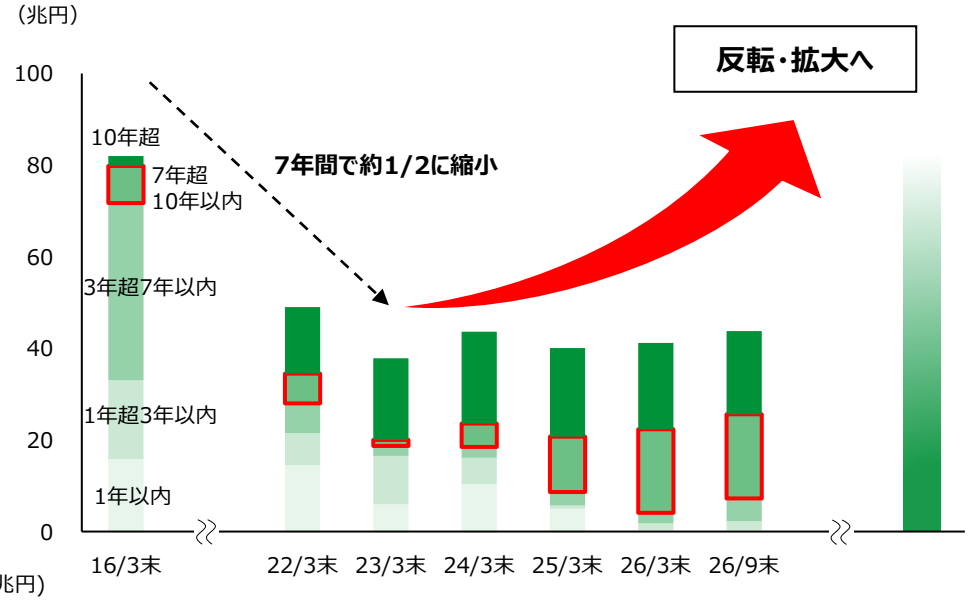


Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：②円金利ポートフォリオの再構築

円金利上昇トレンドを捉え、国債への継続的な投資を実施、利回りは大きく改善

国債保有残高※1

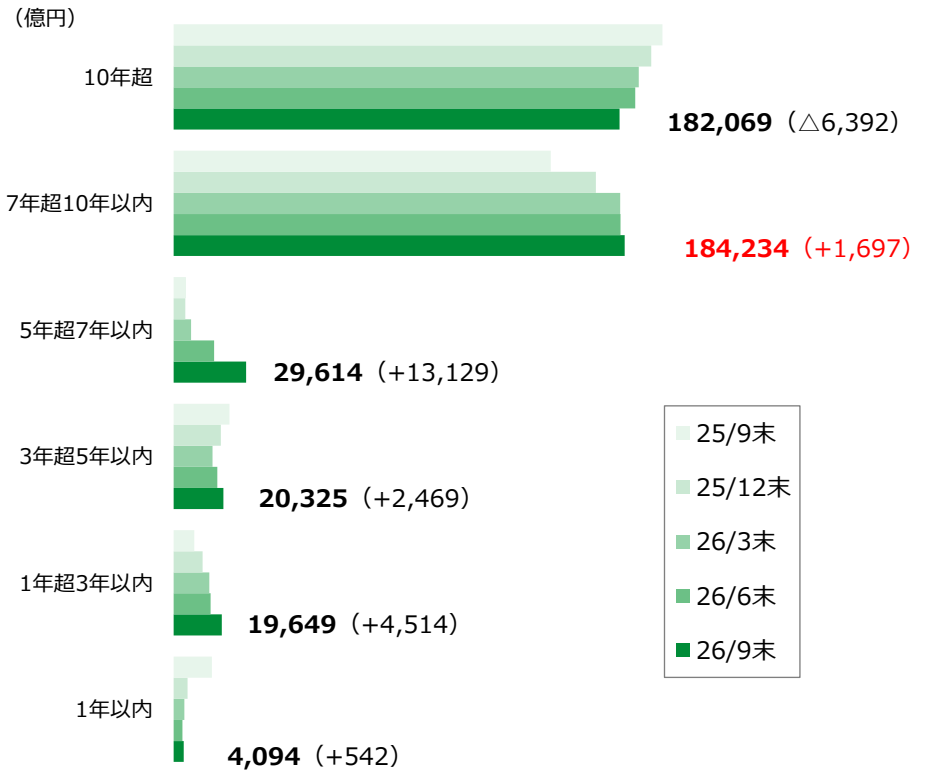


(兆円)	16/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	26/9末
国債残高	82.2	49.2	38.1	43.8	40.3	41.4	**43.9**
うち7年超10年以内	8.1	6.5	1.3	5.1	12.1	18.2	**18.4**
(参考指標) 10年金利 (%)	△0.04	0.21	0.38	0.75	1.49	2.36	**3.05**
国債利回り※2 (%)	1.02	0.60	0.53	0.46	0.61	0.90	**1.07**※3

※1 金銭の信託で保有する国債は含まない
※2 国債利息／[（前期末国債残高+期末国債残高）／2]×100で簡易的に試算したもの
※3 中間期の実績を年率換算したもの

残存期間別の国債残高※1（26年9月末）

国債残高： 439,987億円（+15,959億円）　注 （）は26/6末比



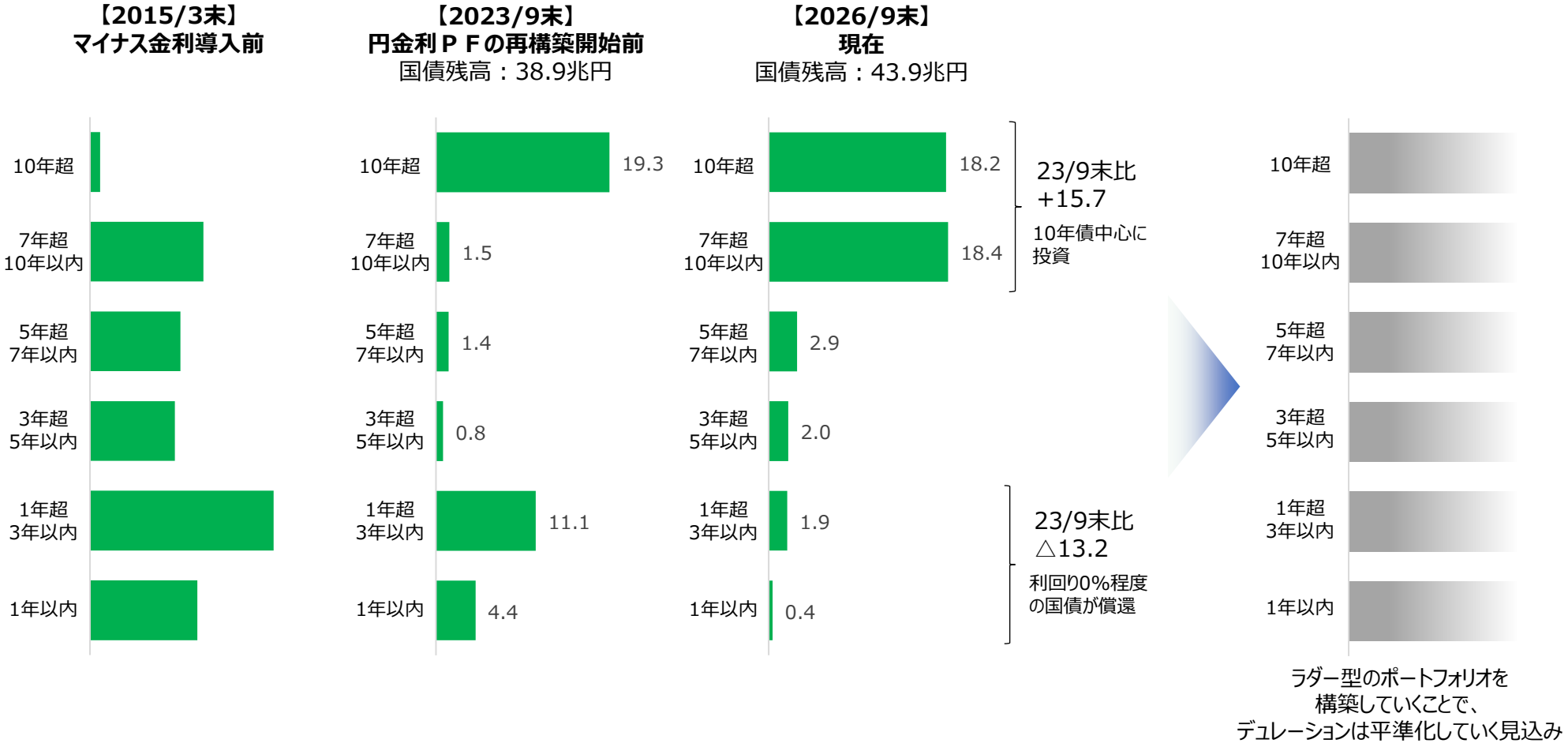
〈保有目的別残高〉
満期保有目的：331,539億円（+11,764億円）
その他目的：108,447億円（+4,195億円）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：③円金利ポートフォリオの再構築

円金利ポートフォリオの再構築は着実に進展

残存期間別国債残高の推移（兆円）



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：④ALMの方向性

安定的な貯金基盤の下、リスク耐性の高い運用ポートフォリオを追求

小口の個人貯金を中心とする安定的な資金調達基盤・貯金残高を維持・継続
リスク管理を深化しつつ、円金利資産（日本国債、預け金等）とリスク性資産（外国証券等）を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求

〈当行B/S（単体）〉　総資産　**217**兆円（△9.4兆円）

注 26/9末時点、（）は26/3末比

- 投資可能な巨額の待機資金

- ソブリン債　：約6兆円
- 社債　：約67兆円
- その他　：約16兆円
  - プライベートエクイティ　：約9兆円
  - 不動産　：約5兆円
  - ダイレクトレンディング　：1兆円未満

〈ヘッジ割合〉
外貨金利：約7～8割
為替：約9割超

国債※1
45兆円
（+2.5兆円）

預け金等
43兆円
（△10.5兆円）

外国証券※2
90兆円
（△1.9兆円）

その他
37兆円
（+0.5兆円）

貯金
184兆円
（△2.0兆円）

通常貯金
111兆円
（△0.7兆円）

定期性貯金
58兆円
（△2.1兆円）

その他

その他／純資産
33兆円
（△7.3兆円）

邦銀最大のネットワークに基づく
巨大な個人顧客基盤と粘着性の高い貯金

貯金残高
約184兆円

個人貯金比率
約97%

付保預金割合※3
約91%

通常貯金口座数
約1.2億口座

総店舗数※4
23,306店

ATM設置台数
約31,000台

通帳アプリ登録口座数　1,824万口座

※1 金銭の信託で保有する国債を含む
※2 金銭の信託で保有する不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンドを含む
※3 預金保険法に定められた預金保険制度対象預金等相当額（概数）が貯金残高に占める割合
※4 26/3末時点、郵便局数を含む

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：⑤内外金利変動のP/L影響イメージ※1

円長短金利の上昇、海外短期金利の低下が、いずれも当行のP/Lに改善効果

円金利ポートフォリオの再構築（例）

円長期金利上昇

- 新規投資における運用利回りの向上、運用額の拡大
  日銀当座預金を原資に日本国債を購入した場合

10兆円追加投資 ※国債金利と政策金利との金利差が150bpsの場合	**＋1,500億円/年**

日本の政策金利引上げ

- 受取利息の増加

付利金利が25bps上昇	**＋1,050億円程度/年**

円短期金利上昇

- 円短期金利受けのポジション（50兆円程度）の利回り改善

円短期金利が25bps上昇	**＋1,250億円程度/年**

（参考）

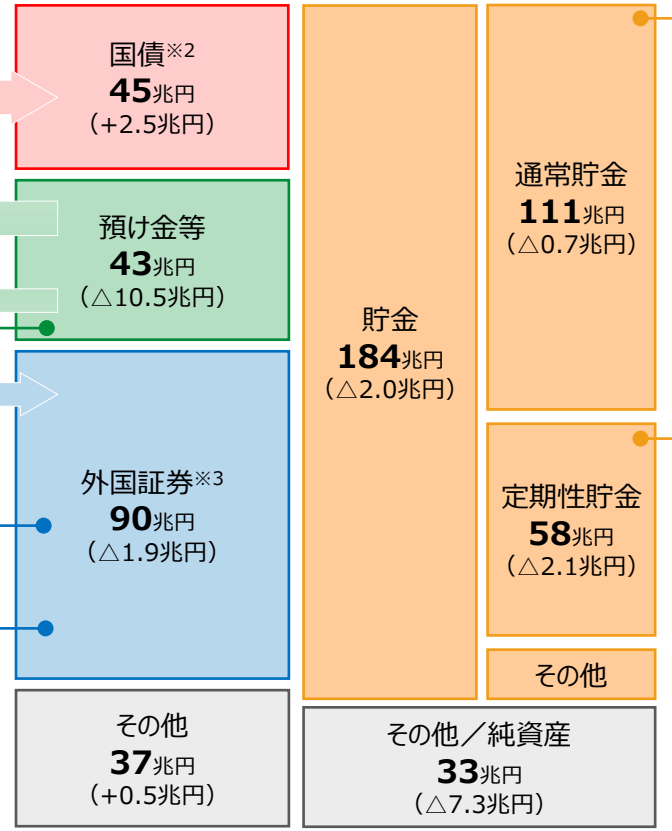
海外短期金利の変動

- 外貨金利リスク取得ポジション（10兆円未満）の利回りに影響

海外短期金利 +25bps	**△250億円程度/年**
海外短期金利 △25bps	**+250億円程度/年**

〈当行B/S（単体）〉　総資産　**217**兆円（△9.4兆円）

注 26/9末時点、（）は26/3末比



貯金金利引上げ（26/11/9実施）

- 支払利息の増加
  （既存預入分・新規預入分共に影響有。）

貯金金利引上げ（26/11/9実施）

- 支払利息の増加
  （新規預入分（預替えを含む）のみ影響有。）

日本の政策金利 +25bps引上げ時

直後の1年間で
1,000億円程度
の改善効果を期待※4

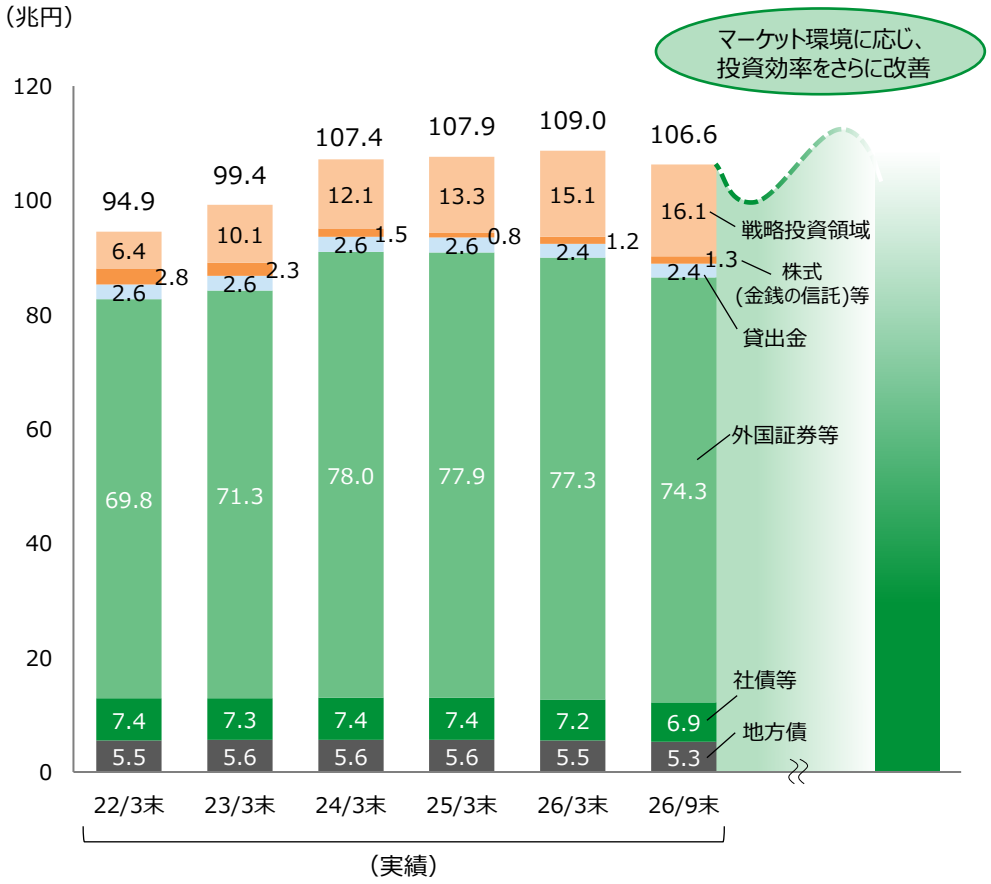
※1 足許の市場環境が当行P/Lに及ぼす影響の現時点におけるイメージであり、
市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更等によっては、実際の影響と異なる可能性有
※2 金銭の信託で保有する国債を含む
※3 金銭の信託で保有する不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンドを含む
※4 試算前提：B/S（26/9末時点）不変、円短期金利が政策金利と同じ幅で上昇した場合

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

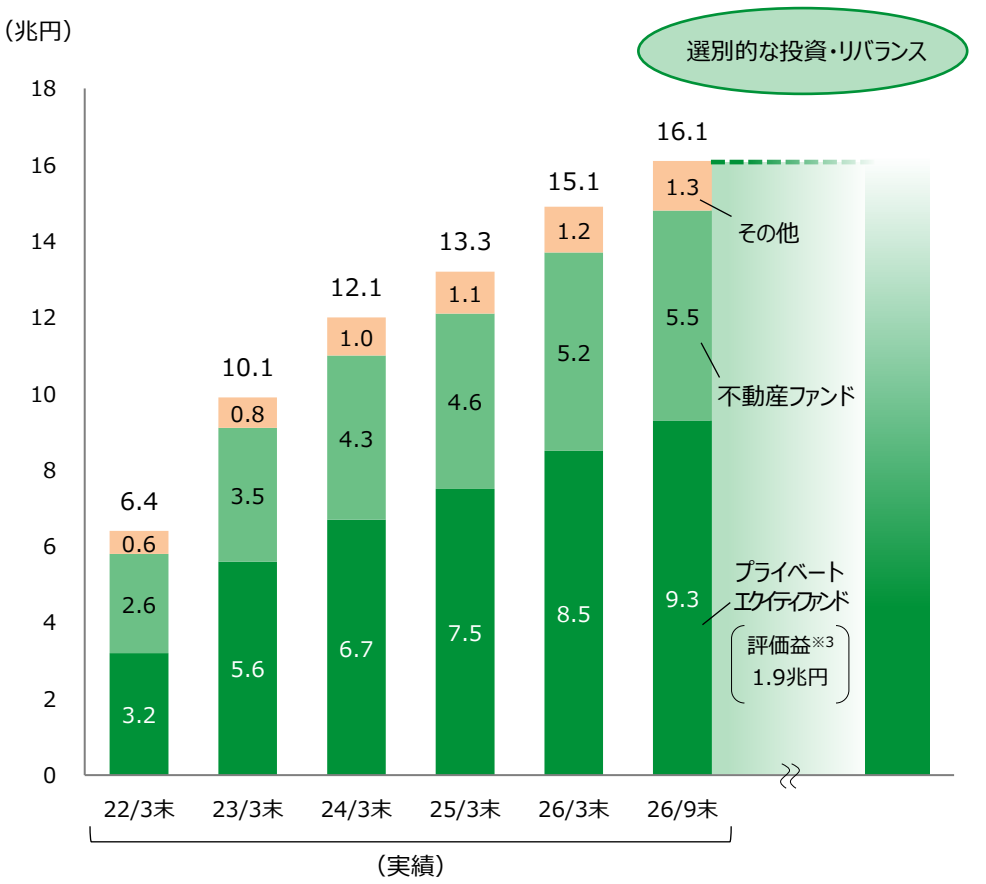
市場運用・AM：⑥リスク性資産への投資

リスク性資産は量の面で成熟期が到来。今後は投資効率の改善を追求

リスク性資産※1残高（単体）



戦略投資領域※2残高（単体）



注 プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、23/3末から**時価ベース**
※1 円金利（国債等）以外の資産　※2 プライベートエクイティファンド、不動産ファンド（エクイティ・デット）、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等
※3 投資信託で保有するプライベートエクイティファンドの評価益に限る

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：⑦アセットマネジメントビジネスへの挑戦
これまで培ってきた当行の運用力と子会社の強みを結集

JP投信とJPインベストメントの合併により新設したゆうちょアセットマネジメント（以下、JPAM）を中核に、特色あるアセットマネジメントビジネスに挑戦
当行のこれまでのオルタナティブアセット等への投資実績を踏まえて、金融機関を含む様々な機関投資家に対して魅力ある商品組成を目指す
加えて、若年層やウェルス層等新たな顧客層を含めた、多様な個人投資家のニーズに即した商品提供に取り組む

JPAMによるアセットマネジメントビジネスの基本方針

JPAMの経営理念： お客さまからの信頼を原動力に、世界に広がる価値ある投資機会をお届けします。

- **運用スケールの共有**：世界有数の資産運用規模を有するスケールメリットを活かして、ゆうちょ銀行が築いてきた優秀な運用者とのリレーションを投資家の方々に共有
- **アセットオーナーとしての目線**：ゆうちょ銀行がアセットオーナーとして培ってきた運用力を活かして、お客さまと同じ目線に立った信頼できる商品を提供
- **新たな運用機会の提供**：ゆうちょ銀行がアセットクラスごとに蓄積してきた運用ノウハウを活かして、これまで投資家の選択肢になかった新たな運用機会を提供

JPAMにしかできない、特色あるアセットマネジメント事業を展開
中長期的AUM※の拡大・持続的成長により、安定的な手数料収入を獲得

※ お客さまからお預かり・運用している資産の総額（Assets Under Management）

JPAMの事業戦略・現状の進捗

	現中計期間（～2028年度）	2026年度の進捗・今後の取り組み
機関投資家向け	● JPインベストメントにおいてビジネス展開をしてきたPEファンドの販売先を拡大 ● オルタナティブアセット等を構成資産とする投資信託の営業・販売 ● 様々な金融機関のニーズに応じた資金運用受託や他のアセマネ会社等との業務提携等も随時検討	● 新たなPEファンドを組成、9月より第三者向け勧誘を開始 ● 11月より不動産ファンドビジネスを開始 ● クレジットビジネスにつき検討 ● 更なるビジネス拡大に向け専門人材の拡充等体制を強化
個人投資家向け	● JP投信で販売してきたバランス型投資信託の追加開発 ● 日本郵政グループのネットワークも活用し、幅広いお客さまのニーズに合わせた投資信託の設計・販売 ● 販売チャネルの更なる拡充も検討	● 12月より「JP5資産バランスファンド（ゴールド）」を販売開始予定 ● 幅広いお客さまのニーズに合わせた新商品検討 ● 既存販売チャネルとの関係強化および販売チャネルの拡大について引き続き組織を強化しつつ推進

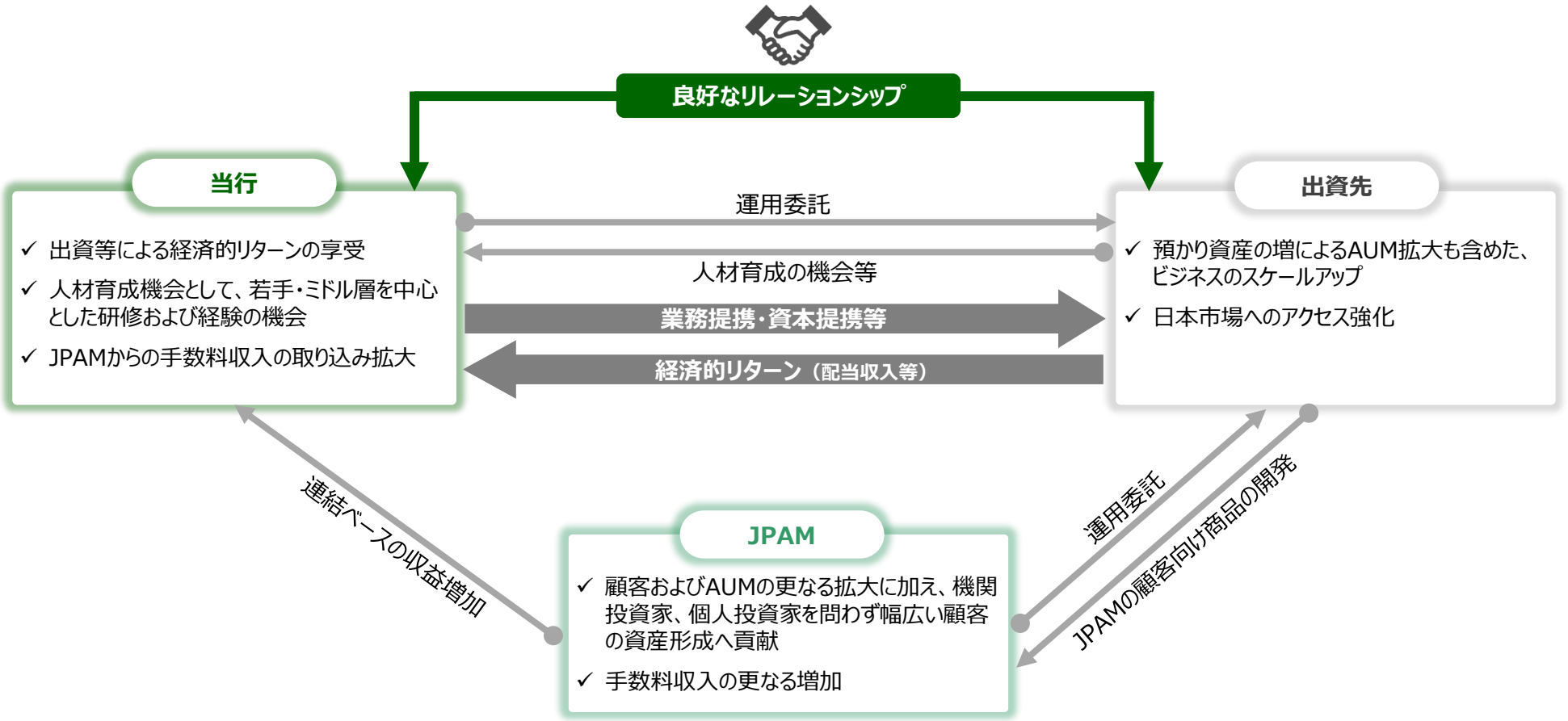
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：⑧インオーガニック戦略”α”の展開

着実な体制強化の下、具体的な業務提携・資本提携等に向けた検討を推進

2025年10月に専門部署を設立。外部からも専門人材を採用し、人員を強化・拡大中

既存取引先を中心に多数のアセットマネジメント会社と面談を実施し、具体的な業務提携・資本提携等に向けた検討を推進



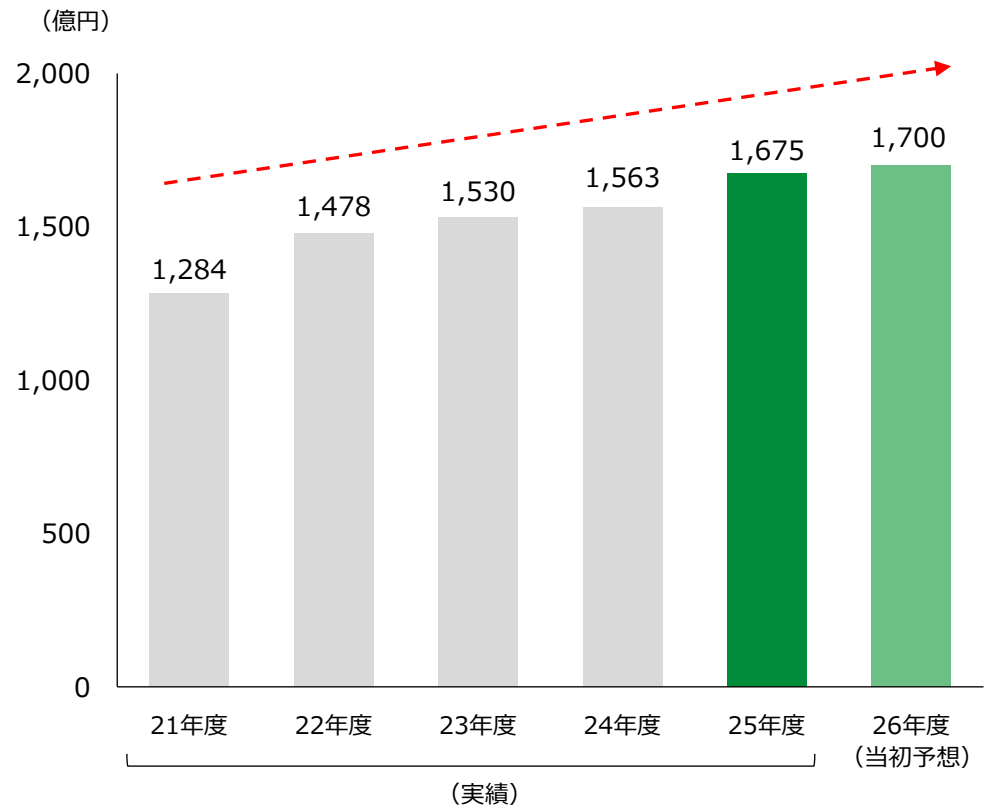
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

役務・経費計画（連結）

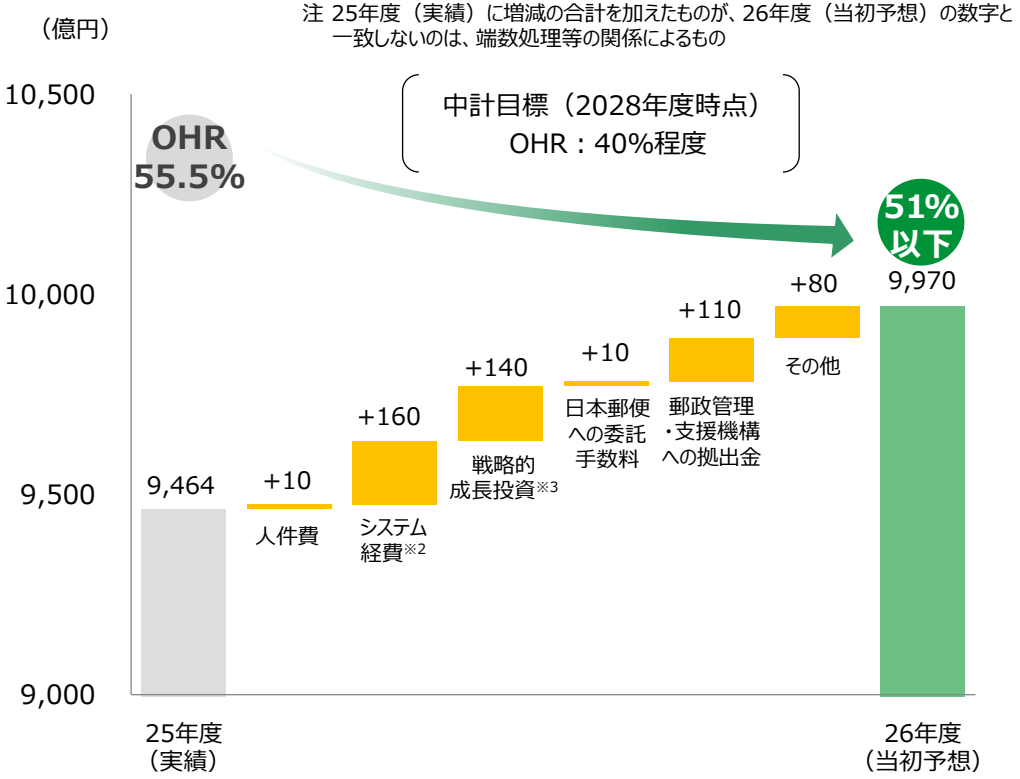
役務取引等利益は着実に増加。経費は成長投資・インフレ等により増加もOHRを改善

26年度の役務取引等利益は全銀送金の利用増を主因に増加の見込み
成長分野への投資等を積極的に実施しつつ、メリハリを利かせたコストコントロールにより、OHRの改善を目指す

役務計画（役務取引等利益）



経費計画（営業経費・OHR※1）



※1 金銭の信託運用損益等を含むベース
※2 戦略的成長投資に係るシステム経費を除く
※3 中計の事業戦略の実施や経営基盤の高度化等に伴う成長投資に係る経費

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

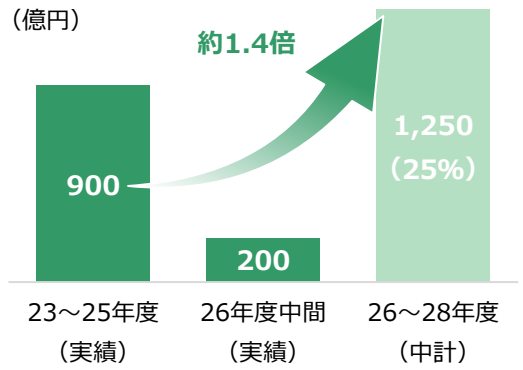
IT投資計画

AI等への積極的な投資も含め、中計期間で総額5,000億円程度のIT投資を計画

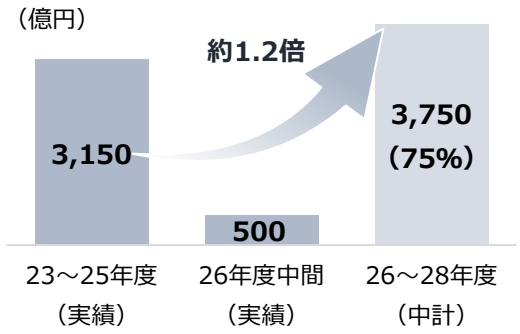
IT投資計画

中計期間で総額5,000億円程度※のIT投資を計画

戦略的なIT投資（AIへの投資を含む）計画：**1,250億円**程度



安定的なIT投資計画：**3,750億円**程度



※ 設備投資＋経費のキャッシュフローベース

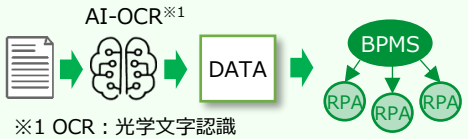
AI活用による業務展開

先進的な技術・事例を取り入れ、ITガバナンスの一層の高度化と合わせて、AIツールをより一層活用

お客さま対応等の迅速化・利便性向上

- **AI社員（仮称）**
  お客さまのご要望に沿った手続き等をチャットでご案内
- **AIオペレータ（仮称）**
  コールセンターへのお問合せに音声で応答

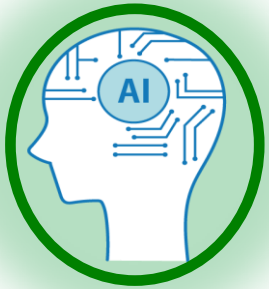
貯金事務センターの業務の効率化



※1 OCR：光学文字認識

市場運用業務の効率化・分析力向上

- フロント・バックオフィスにおける確認・報告業務の効率化
- 市場運用業務におけるデータ処理の効率化



AML/CFT/CPF対応の高度化※2

- 不正利用口座に係る検知の高度化や早期化

※2 AML：マネー・ローンダリング対策
CFT：テロ資金供与対策　CPF：拡散金融対策

生成AIツール等活用による社内業務効率化

- 複数の生成AIツールを使い分け日常の定型業務を効率化・高度化
- ダッシュボード等でのデータ分析力向上

出資等も含めたAIスタートアップ企業等との提携深化

- **neoAI社との資本業務提携（26/5～）**
  最新AI技術に関する知見の獲得、経営課題の解決に向けた生成AI活用
- **生成AIを活用したカスタマーハラスメント対策訓練の導入（26/12～）**
  AIアバターロールプレイングサービス「Talktice」を活用した実践的なカスハラ対策訓練の導入

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

サイバーセキュリティ態勢

フロンティアAI等の高まる脅威に対し、サイバーセキュリティ態勢の強化を推進

安定したサービス提供維持のため、高まる脅威へ対応

サイバーセキュリティの主な取り組み

近年のデジタル技術の著しい発展により、当行においてもデジタルチャネルによるサービスの拡充を推進しています。当該サービスを、お客さまにより安心・安全にご利用いただけるよう、各種対策に取り組んでいます

本人確認の強化	ウイルス対策	不正取引のモニタリング
当人認証の強化	脆弱性対策	なりすましメール対策

サイバーセキュリティ態勢の強靭化

フロンティアAI等を活用したサイバー攻撃手法の高度化・巧妙化も進んでおり、金融機関を取り巻くサイバーリスクが高まっています。このため、各取り組みにより、態勢の強靭化を図っています

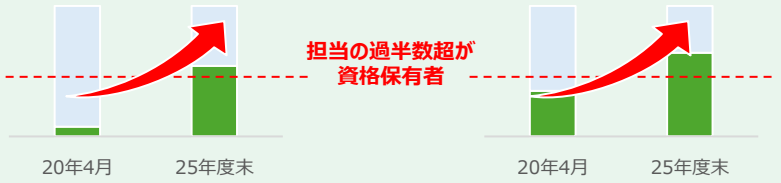
AI等を活用した対策の高度化 / 第三者評価の実施 / ガバナンス態勢の整備・運用 / 社員教育の実施

→ 国際基準に則した強固なセキュリティ態勢の構築

サイバーセキュリティを支える人材の強化

サイバー専門人材の育成

サイバー専門資格保有者は拡大。今後も資格取得支援を継続



実行態勢の強化

国内金融機関が参加する「金融ISAC」や多数のサイバーセキュリティ専門機関主催の訓練及び各種競技会を通じて、最新の脅威に対する防御力を強化し、組織能力の向上を図っています

<主な専門機関>
① 金融庁、警視庁
② 国家サイバー統括室
③ 情報通信研究機構　等



サイバーセキュリティ専門組織『「ゆうちょSOC」の業務風景』

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

人的資本経営

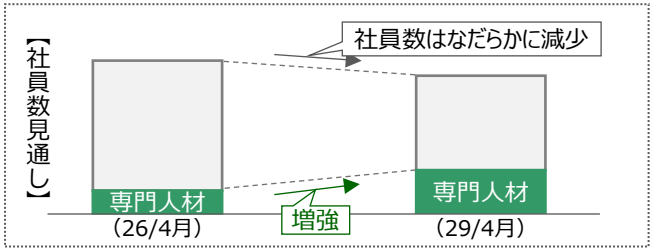
社員の挑戦と専門性向上を通じた企業価値の向上

4つの事業戦略と連動した人材採用、配置、育成および自律的キャリア形成に資する機会提供等を通じ、人事戦略面から企業価値向上を実現
民営化プロセスを経た多様なバックグラウンドを有する社員1人ひとりのwell-being向上を通じ、社員の働きがいやパフォーマンスを最大化

企業価値向上のための人的資本拡大

4つの事業戦略の推進に向けた、連動的な採用・配置・育成

- ✓採用手法の多様化、採用ブランディングの強化による新卒採用、専門人材を中心としたキャリア採用の大幅強化
- ✓人材ポートフォリオに基づく、最適な人員配置
- ✓高度な専門性を有する人材を対象に複線型人事制度を導入
- ✓事業戦略に応じた高度かつ専門的な知識・経験を提供



自律的かつ事業戦略と整合的なキャリア形成の支援

自らキャリアを実現する
✓ キャリアチャレンジ制度
社内インターン等の利用推進

キャリア開拓に向けて自ら学習する
✓ 選抜型研修の充実
興味に応じた学習コンテンツのレコメンド

自らキャリアを考える
✓ 年代別のキャリア研修
体験型キャリア学習コンテンツの充実　等

推進施策

新卒採用枠の拡大
定年退職者の増加に対応

全社員を対象とした株式給付信託制度の導入
経営と社員が同じベクトルで企業価値向上を目指していくために

専門人材育成・事業推進体制強化
JPAM・JPCP※1への出向等の機会提供

キャリアアドバイザーによる相談体制の拡充

➢ **働きやすく、働きがいのある職場形成によるエンゲージメント向上**
（人事・給与制度見直しや管理社員のマネジメント力向上等）

➢ **多種多様なバックグラウンドを有する人材が活躍できる環境整備**
（女性活躍に向けたキャリアサポート充実や社内ナレッジ共有等）

KPI ▶ **社員エンゲージメント計数※2：52.0（2028年度）**

※1 ゆうちょアセットマネジメント、ゆうちょキャピタルパートナーズ
※2 株式会社リンクアンドモチベーションが提供する調査結果に基づくスコア。同社の調査を利用する企業の平均値を50（偏差値）とする

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

企業風土改革の推進

お客さまの声・社員の声を直接経営に活かし、組織の成果を最大化

みんなの声委員会 -ECHO-

お客さま・社員の声を直接経営に活用するサイクルを強化

お客さまの声 / 社員の声

「お客さまの声」分科会

- **新規ビジネス創造PT**
  新商品・サービスの提案
- **既存ビジネス点検PT**
  既存商品・サービスの検証

「社員の声」分科会

- **風土改革PT**
  働きがいのある職場の実現
- **生産性向上PT**
  働きやすい職場の実現

副委員長　代表執行役副社長
小方 憲治

副委員長　代表執行役副社長
矢野 晴巳

委員長　代表執行役社長
笠間 貴之

部門・役職・経験年数の異なるメンバーが、「お客さまの声」と「社員の声」を真摯に受け止め、経営陣に対してボトムアップで提案しています

社員の意識改革

社員と経営陣のコミュニケーション推進・一体感の醸成

全社タウンホールミーティング「COMPASS 2026」

社長に就任して以来、
社長の想いを直接社員に届ける取り組みを3年連続で実施
社長との距離を縮め、一体感を醸成





全国社長訪問

社長が全国の各拠点を訪問し、意見交換を実施





お客さまの声・社員の声を直接経営に活かし、組織の成果を最大化

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

資本政策（資本運営方針とキャピタルアロケーション）

中計期間におけるCET1比率の平時目標レンジを11～13%に設定

資本運営方針（CET1比率※1の目線※2）

- 積極的な成長投資
- 自己株式取得等の追加的な株主還元の実施
- 中間配当復活に向けた検討や特別配当等

13%

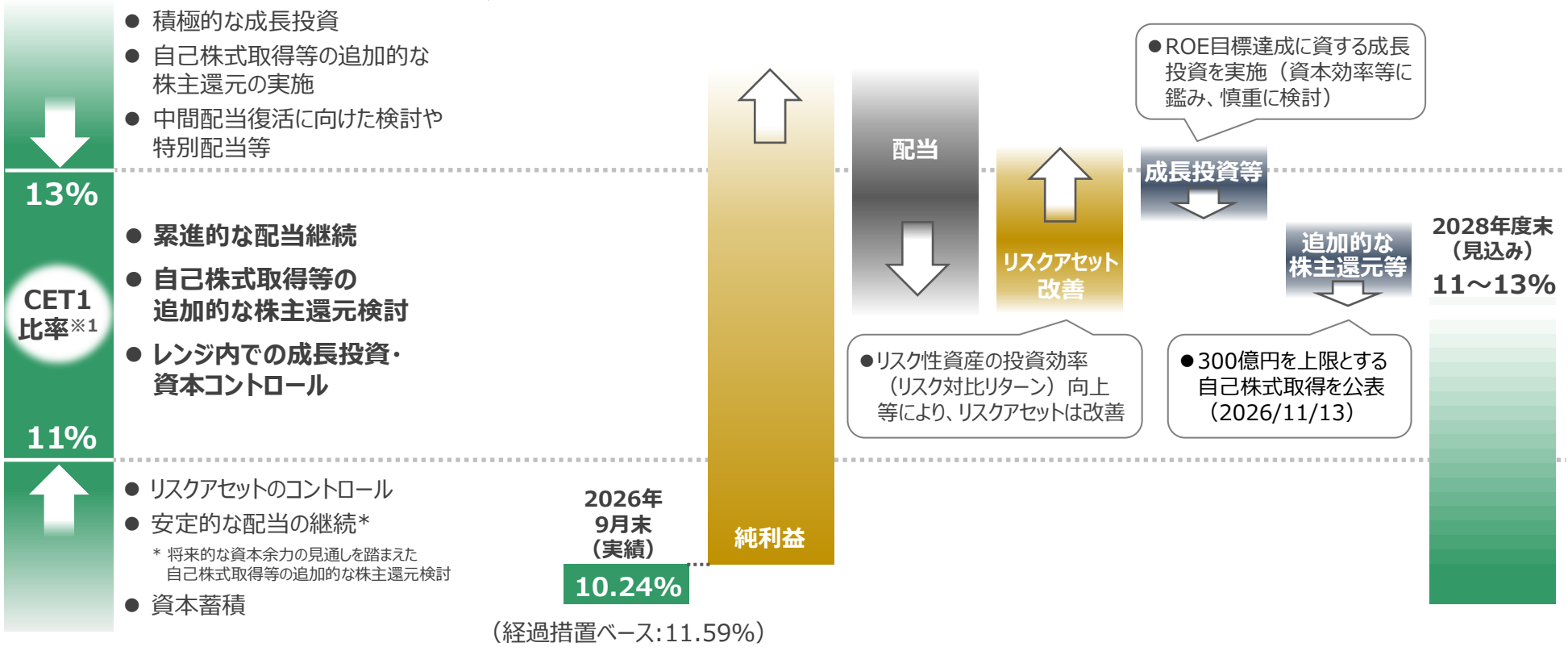
CET1比率※1

- **累進的な配当継続**
- **自己株式取得等の追加的な株主還元検討**
- **レンジ内での成長投資・資本コントロール**

11%

- リスクアセットのコントロール
- 安定的な配当の継続*
  - * 将来的な資本余力の見通しを踏まえた自己株式取得等の追加的な株主還元検討
- 資本蓄積

キャピタルアロケーション（CET1比率※1の見通しイメージ）



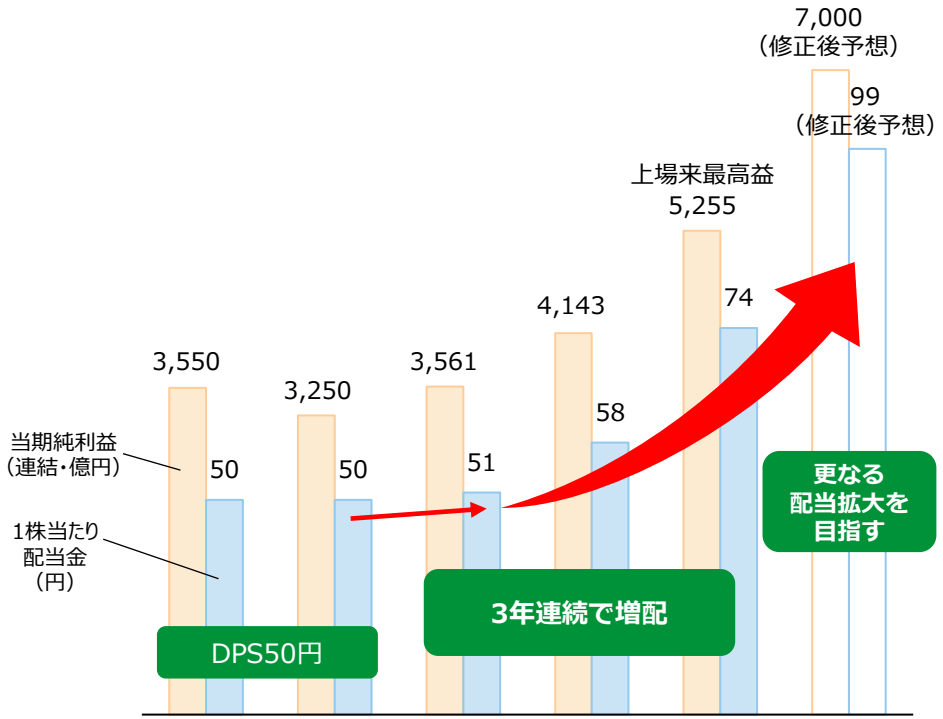
※1 バーゼルⅢ最終化（完全適用）、その他有価証券評価益除くベース。当行は国内基準行（規制上の所要自己資本比率：4%以上）であるが、海外向け与信の大きさ等から、国内の大規模金融機関と同水準の資本管理を目指す考えに基づき、CET1比率で内部管理を実施。なお、CET1比率（バーゼルⅢ最終化・経過措置）および自己資本比率（国内基準）についてもモニタリングを実施。
※2 当行は、市場性有価証券への投資割合が他行比で高い状況であることに加え、足許の市場環境等を踏まえ、ターゲットレンジを設定。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

株主還元方針

利益成長を通じた累進的な配当を実施

利益拡大に応じた配当拡大



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
配当性向	52.7%	57.5%	51.8%	50.6%	50.3%	50.3%
自己株式取得※		**1,500億円**		**600億円**	**300億円**	**300億円**
		（株式売出し）		（株式売出し）		

※ 2022年度および2024年度の取得期間はそれぞれ2023年3月～4月、2025年3月～5月と年度を跨ぐが、便宜的に取得枠を開示した年度の実績として計上

資本政策の方針

株主還元

◆ 財務健全性の確保および成長投資に必要な資本を確保のうえ、**株主還元の更なる拡充**を目指す

ベストバランスを追求

財務健全性

◆ 環境変化や当行のポートフォリオ特性等を踏まえ、十分な財務健全性を確保

成長投資

◆ より一層の利益成長に向け、資本効率等に配意し、投資を実行（インオーガニック含む）

CET1比率の平時目標レンジを11～13%に設定

追加的な株主還元（自己株式取得）の実施

約300億円の自己株式取得を実施済み

	ToSTNeT-3による買付
目的	資本効率を向上させ、株主還元を強化する
規模	**約300億円**
期間	26/11/17

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

01 エグゼクティブ・サマリー P.3
02 2026年度業績予想・配当予想の修正 P.13
03 中期経営計画の進捗状況 P.16
04 Appendix P.39

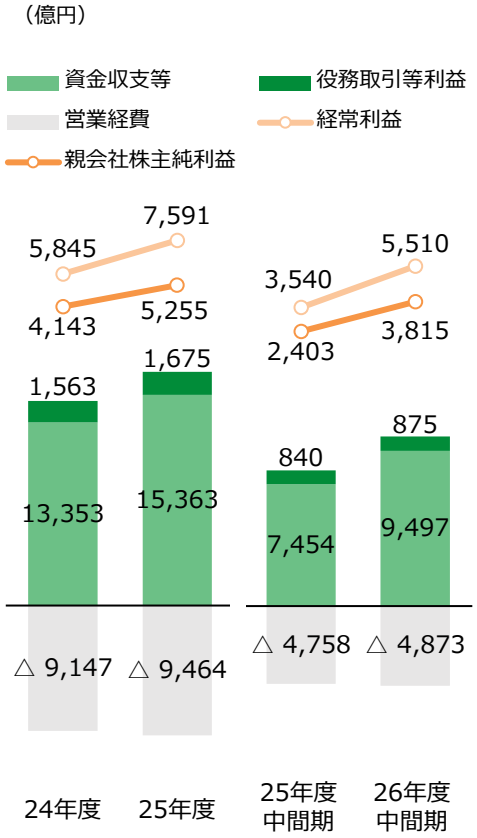
決算データの詳細は決算説明資料をご覧ください
2027年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料 https://www.jp-bank.japanpost.jp/news/2026/pdf/nw26111302.pdf

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

決算総括　①26年度中間決算

通期業績予想に対する進捗率は57.8%と堅調に進捗

26年度中間決算の状況（連結）



（億円）

	25年度 中間期	26年度 中間期		26年度 通期	（参考） 25年度 通期
	実績	実績	増減	修正後予想	実績
資金収支等※1	7,454	9,497	①+2,043	18,220	15,363
役務取引等利益	840	875	②+35	1,740	1,675
営業経費	4,758	4,873	③+115	9,860	9,464
経常利益	**3,540**	**5,510**	**+1,969**	**10,100**	**7,591**
親会社株主純利益（進捗率※2）	**2,403**	**3,815（57.8%）**	**+1,411**	**7,000**	**5,255**
1株当たり配当金（配当性向）	—	—	—	**99円（50.3%）**	**74円（50.3%）**

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）
※2 親会社株主純利益の当初業績予想に対する進捗率。修正後予想に対する進捗率は54.5%

主な増減要因

① 国内金利上昇の影響等（詳細はP.40参照）

② 為替・決済関連手数料等

③ 成長分野への投資、システム経費、郵政管理・支援機構への拠出金

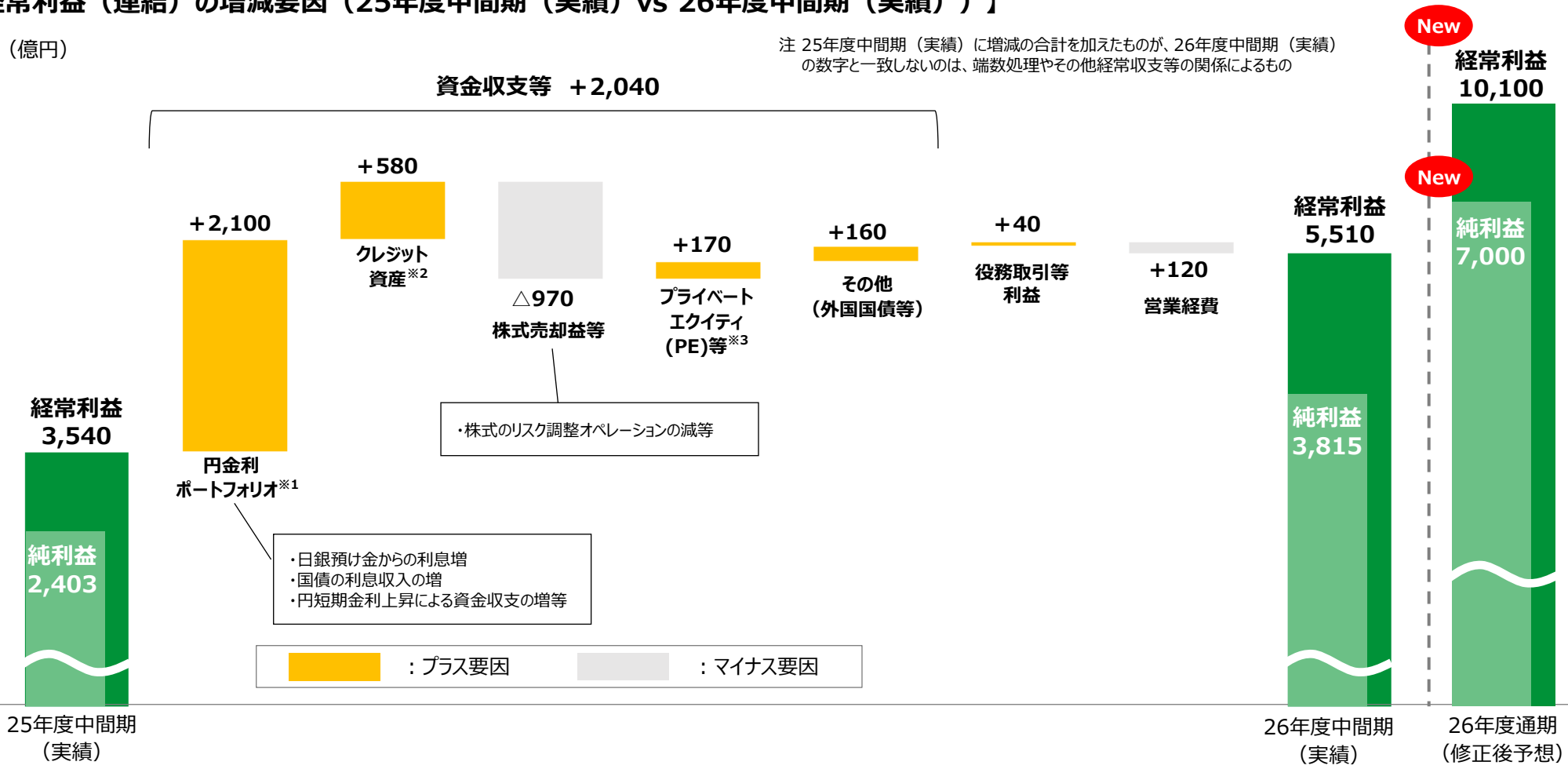
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

経常利益増減（イメージ）　①対前年同期比

【経常利益（連結）の増減要因（25年度中間期（実績）vs 26年度中間期（実績））】

（億円）

注 25年度中間期（実績）に増減の合計を加えたものが、26年度中間期（実績）の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるもの



※1 国債等の収益額、リスク性資産における円金利リスクテイクに係る収益額、貯金支払利息等
※2 外債投資信託、インハウス社債、不動産（デット）、ダイレクトレンディング等に係る収益（円金利リスクテイクに係る収益除く）
※3 PE、不動産（エクイティ）に係る収益（円金利リスクテイクに係る収益除く）

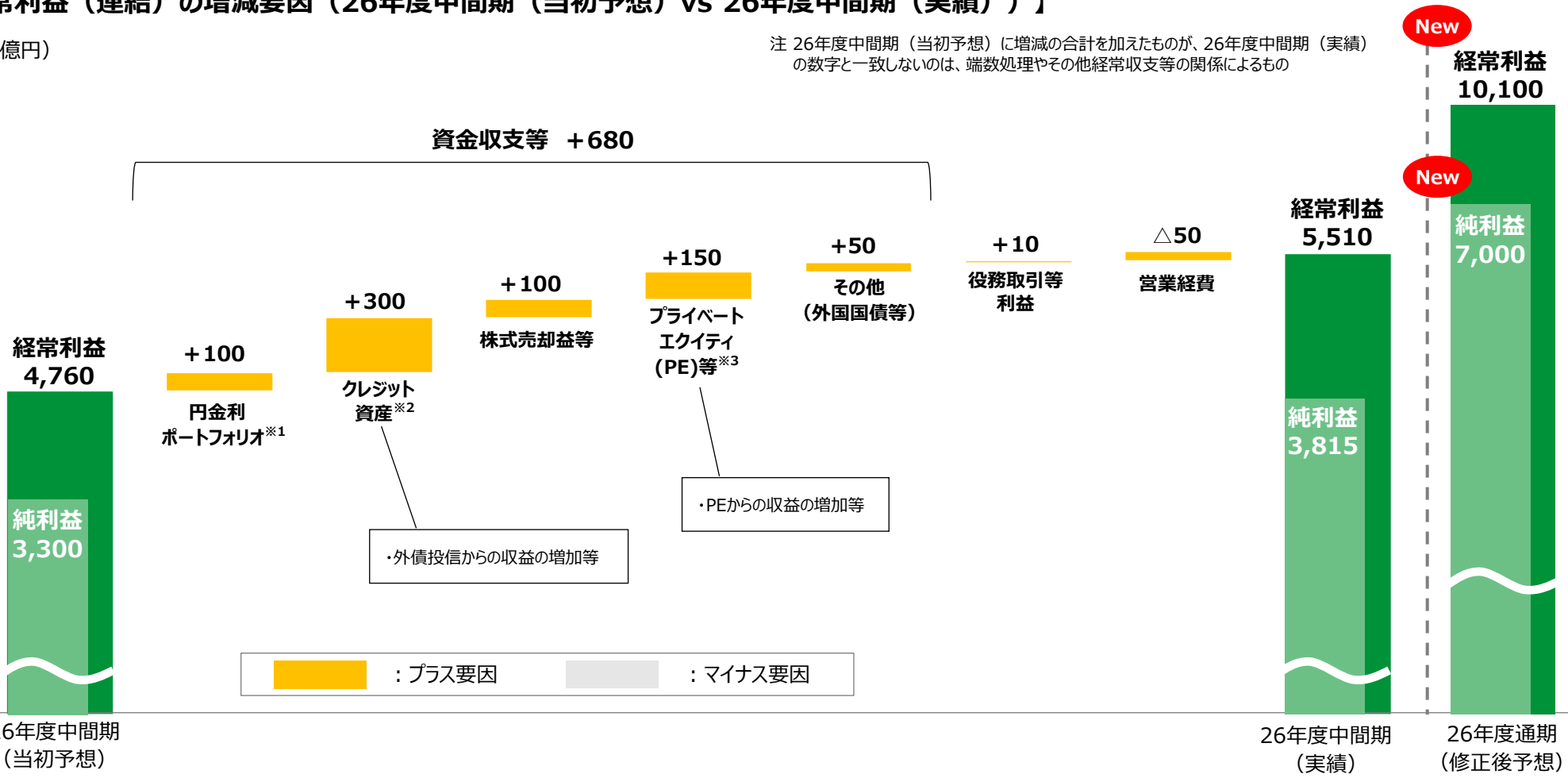
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

経常利益増減（イメージ）　②計画比

【経常利益（連結）の増減要因（26年度中間期（当初予想）vs 26年度中間期（実績））】

（億円）

注 26年度中間期（当初予想）に増減の合計を加えたものが、26年度中間期（実績）の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるもの



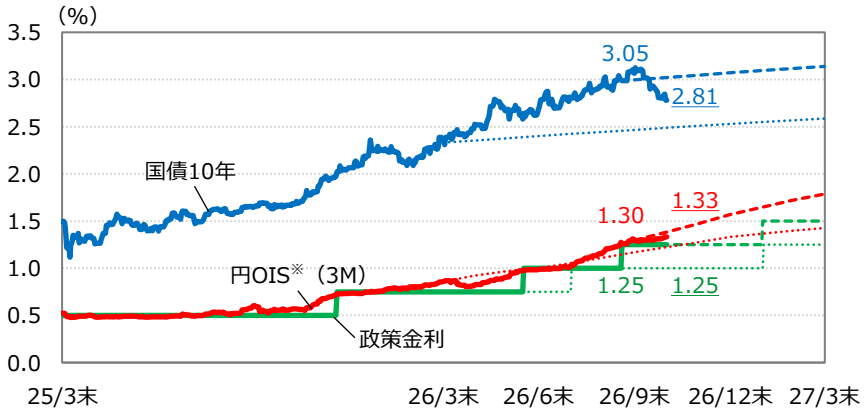
※1 国債等の収益額、リスク性資産における円金利リスクテイクに係る収益額、貯金支払利息等
※2 外債投資信託、インハウス社債、不動産（デット）、ダイレクトレンディング等に係る収益（円金利リスクテイクに係る収益除く）
※3 PE、不動産（エクイティ）に係る収益（円金利リスクテイクに係る収益除く）

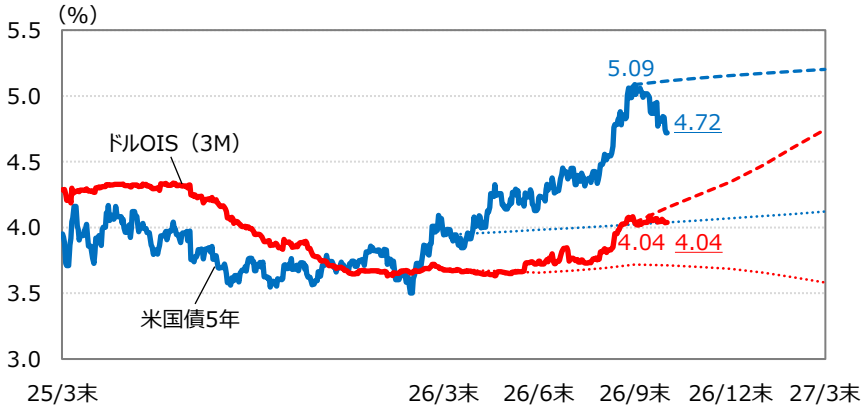
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

金利等の状況

内外金利は当初想定を上回る水準で推移

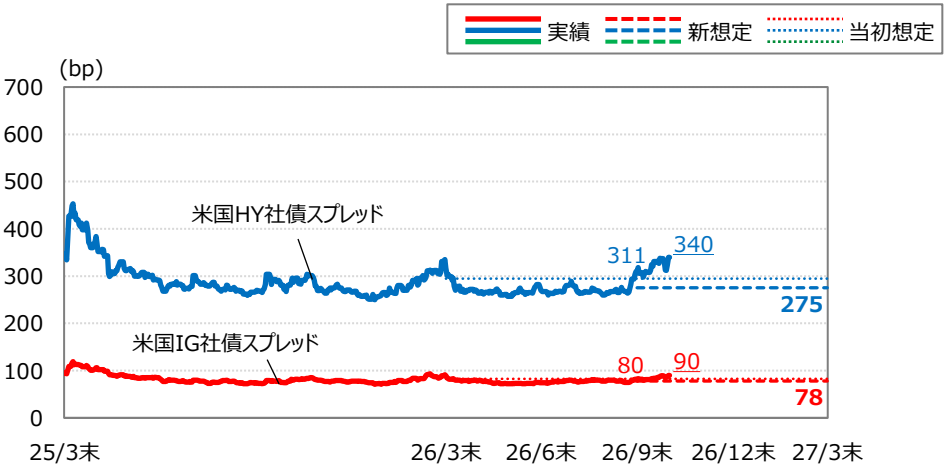
内外金利

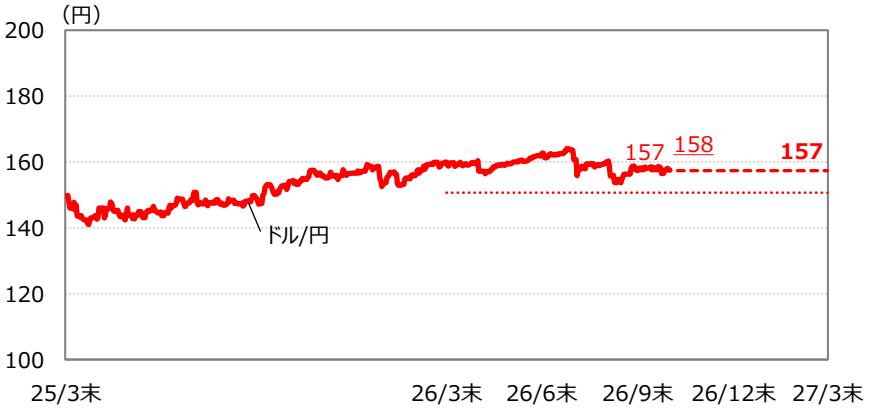




※ OIS（Overnight Index Swap）：翌日物金利を参照する金利スワップ

米国IG・HY社債スプレッド／ドル円





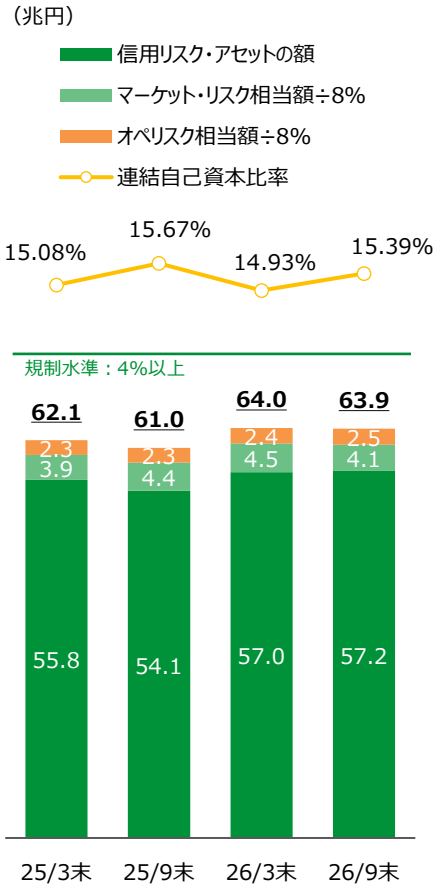
注 下線は26年10月末の実績

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

決算総括　②自己資本比率・CET1比率

自己資本比率は安定的に推移。十分な財務の健全性を維持

自己資本比率・CET1（普通株式等Tier1）比率の状況（連結）



【自己資本比率（国内基準）】

（億円）

	26/3末	26/9末	増減
自己資本比率	14.93%	15.39%	+0.45%
自己資本の額	95,720	98,448	① +2,728
リスク・アセット等	640,728	639,500	△1,228
信用リスク・アセットの額の合計額	570,960	572,920	+1,959
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	45,431	41,186	△4,244
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	24,337	25,393	+1,056

注1 25/3末からバーゼルⅢ最終化ベース
注2 25/3末からマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出

【CET1比率（国際統一基準、試算値）】

（兆円）

	26/3末	26/9末	増減
CET1比率（完全適用ベース）	9.85%	10.24%	+0.39%
その他有価証券評価益除くベース	9.85%	10.24%	+0.39%
自己資本の額	8.3	8.6	② +0.3
リスク・アセット等	84.2	83.9	△0.2

注1 CET1比率は一部簡便的に算出。バーゼルⅢ最終化ベース
注2 バーゼルⅢ最終化・経過措置ベース（その他有価証券評価益除く）：26/9末11.59%、26/3末11.03%

主な増減要因

① ● 26年度利益の積み上がり

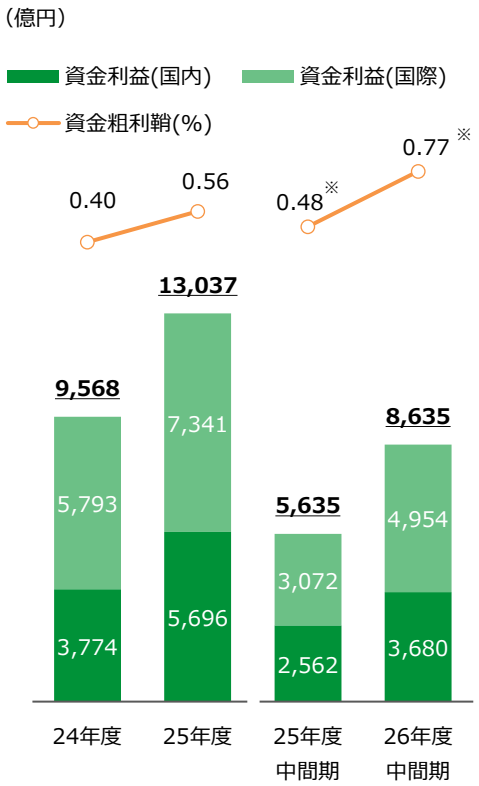
② ● 26年度利益の積み上がり

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

資金利益

円金利上昇等により、資金利益は増加

資金利益の状況（単体）



※ 中間期の利鞘は年率換算ベース

（億円）

	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
国内業務部門			
資金利益	2,562	3,680	+1,117
資金運用収益	4,587	6,898	① +2,311
うち国債利息	1,677	2,294	+616
資金調達費用	2,024	3,218	② +1,193
国際業務部門			
資金利益	3,072	4,954	+1,881
資金運用収益	6,343	8,500	+2,156
うち外国証券利息	6,315	8,468	③ +2,152
資金調達費用	3,271	3,545	+274
合計			
資金利益	5,635	8,635	+2,999
資金運用収益	10,244	14,223	+3,978
資金調達費用	4,609	5,588	+978

主な増減要因

①
- 預け金等からの利息収入の増
- 国債からの利息収入の増

②
- 貯金金利改定の影響

③
- 外債投信からの収益増

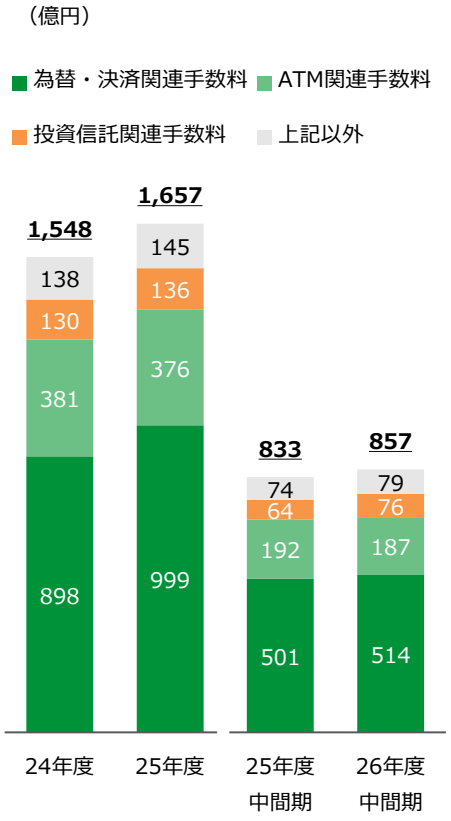
注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている
注2 国内業務部門の資金運用収益及び国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息を含めている。合計においては、当該資金貸借に係る利息は相殺して記載
注3 資金利益には、戦略投資領域に係る損益（26年度中間期1,387億円、25年度中間期784億円）を含む。なお、戦略投資領域に係る損益は、臨時損益にも貢献

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

役務取引等利益

役務取引等利益は着実に増加

役務取引等利益の状況（単体）



（億円）

	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
役務取引等利益	833	857	＋24
為替・決済関連手数料	501	514	① ＋13
うち全銀振込手数料	97	101	＋3
ATM関連手数料	192	187	△5
投資信託関連手数料※	64	76	② ＋11
変額年金保険関連	8	3	△4
国債関連手数料	16	26	③ ＋9
クレジットカード関連	19	19	＋0
個人ローン関連	10	9	△1
その他	19	20	＋0

※ ゆうちょファンドラップ（投資一任サービス）を含む

主な増減要因

① ● サービス利用の増等

② ● 投資信託販売額および残高の増等

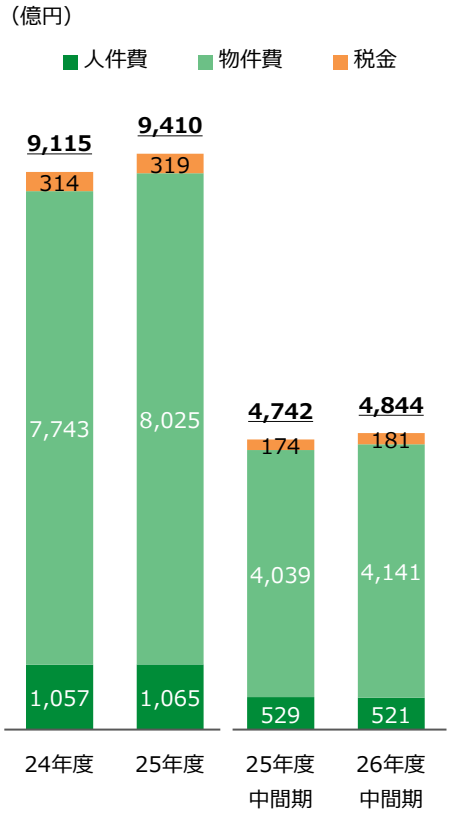
③ ● 個人向け国債販売額の増等

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

営業経費

成長投資を拡大する一方、既定経費の拡大を抑制

営業経費の状況（単体）



（億円）

	25年度 中間期	26年度 中間期	増減
人件費※	529	521	△8
うち給与・手当	442	451	+8
物件費	4,039	4,141	① +102
うち日本郵便への委託手数料	1,542	1,541	△1
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,315	1,369	② +54
うち預金保険料	138	108	③ △30
税金	174	181	+7
合計	4,742	4,844	+101

※ 臨時処理分を含む

主な増減要因

① ● 成長分野への投資、システム経費等の増

② ● 委託手数料及び郵政管理・支援機構への拠出金

③ ● 実効料率の引き下げ

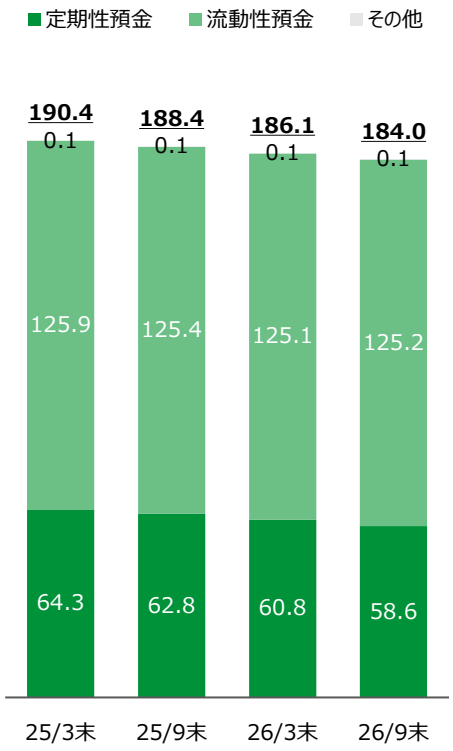
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

貯金残高

貯金残高は26/3末対比で△2.0兆円

貯金残高の状況（単体）

（兆円）



（兆円）

	26/3末	26/9末	増減	
流動性預金	125.1	125.2	+0.1	
振替貯金	11.8	12.7	+0.9	
通常貯金等※	112.4	111.6	△0.7	①,②,③
貯蓄貯金	0.8	0.7	△0.0	
定期性預金	60.8	58.6	△2.1	
定期貯金	10.2	10.9	+0.6	②,③
定額貯金	50.5	47.6	△2.8	③
その他の預金	0.1	0.1	△0.0	
合計	186.1	184.0	△2.0	

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

主な増減要因

① インフレに伴う資金ニーズや個人向け国債等の購入原資としての払い戻し

② 通常貯金から定期貯金への預け替え等

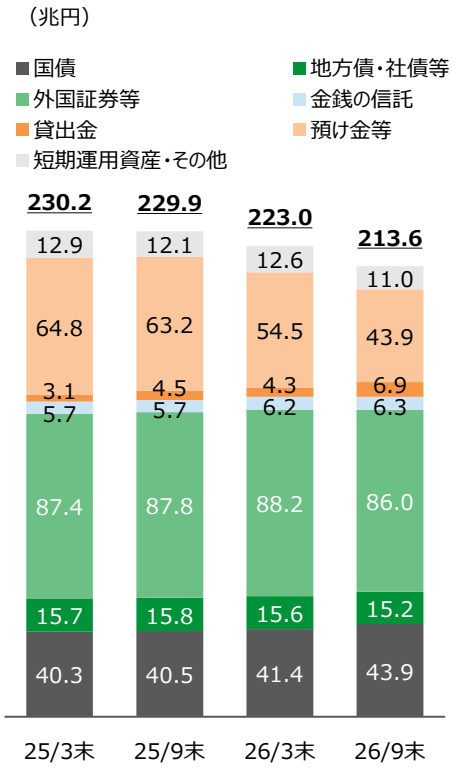
③ 満期となった定額貯金の通常貯金への入金、定額貯金から定期貯金への預け替え等

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

運用資産残高

適時適切なポートフォリオ運営を実施

運用資産残高の状況（単体）



（億円）

	26/9末 残高	構成比（%）	26/3末比
有価証券	1,452,880	67.9	△859
国債	439,987	20.5	① +25,608
地方債・社債等※1	152,137	7.1	△4,653
外国証券等	860,756	40.2	△21,814
うち外国債券	282,030	13.1	△8,106
うち投資信託※2	576,831	26.9	△13,734
金銭の信託	63,742	2.9	+1,514
うち国内株式	8,539	0.3	+530
貸出金	69,657	3.2	② +25,935
預け金等※3	439,708	20.5	③ △105,561
短期運用資産・その他※4	110,629	5.1	△15,378
運用資産合計	2,136,618	100.0	△94,350

主な増減要因

① 残高の積み上げ

② 政府向け貸付の増

③ 有価証券投資、貸出金に活用

- 市場性調達の減

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式
※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む
※3「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権
※4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

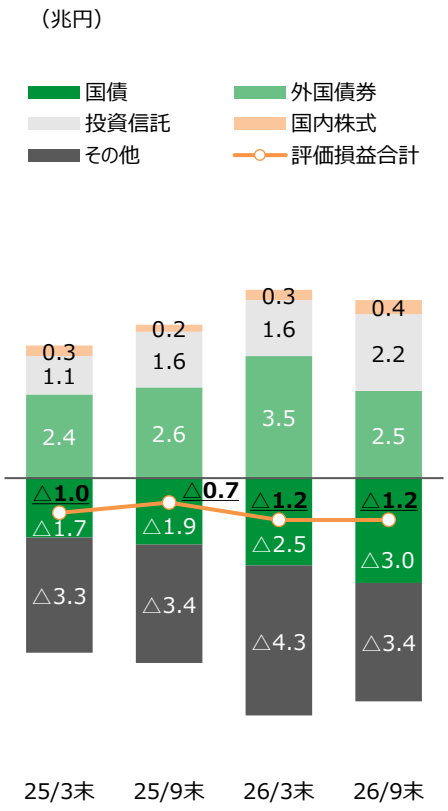
評価損益

26/9末の評価損益は△1.2兆円

円金利上昇により国債の評価損は拡大も、投資信託の評価益拡大等により概ね相殺し、評価損益は26/3末比△372億円

十分な流動性により、評価損益は管理可能な水準であることを確認

その他有価証券評価損益の状況（単体）



（億円）

	26/9末 残高（想定元本）	26/3末比	26/9末 評価損益（ネット繰延損益）	26/3末比
その他目的	959,880	△33,220	2,548	△6,498
有価証券（A）	896,138	△34,734	15,286	△10,682
国債	108,447	+2,587	△30,180	① △4,906
外国債券	177,002	△16,327	25,337	② △10,552
投資信託※	576,831	△13,734	22,003	③ +5,004
その他	33,856	△7,259	△1,873	△228
時価ヘッジ効果額（B）			△15,920	④ +3,619
金銭の信託（C）	63,742	+1,514	3,182	+564
国内株式	8,539	+530	4,394	+785
その他	55,203	+983	△1,212	△221
デリバティブ取引（D）（繰延ヘッジ適用分）	143,361	△9,782	△15,255	⑤ +6,126
合計 （A）～（D）			△12,706	△372

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益（2026年9月末1兆8,751億円、2026年3月末1兆4,478億円）を含む

主な増減要因

① ● 円金利上昇による過去の投資分の評価損拡大

② ● 円高による評価益減少等（④、⑤で為替ヘッジ）

③ ● プライベートエクイティファンドの評価益拡大等

④⑤ ● 為替ヘッジポジション（②に対応）側で円高による評価損改善等

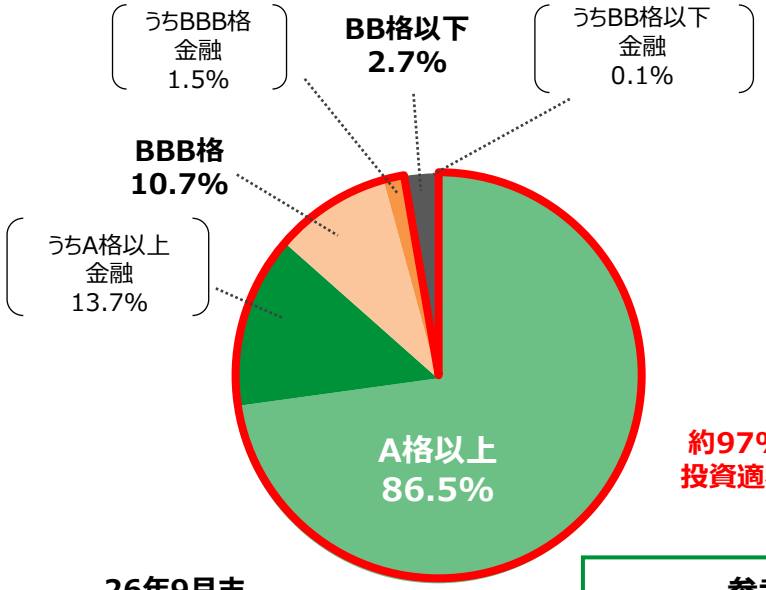
円金利上昇を主因に評価損は継続も、財務健全性は確保（P.43参照）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

格付別エクスポージャーの状況

高品質・高格付な資産により、安定性を確保

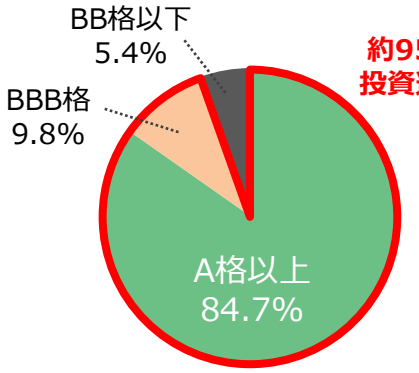
格付別エクスポージャー（単体）



約97%が
投資適格級

26年9月末
195兆円

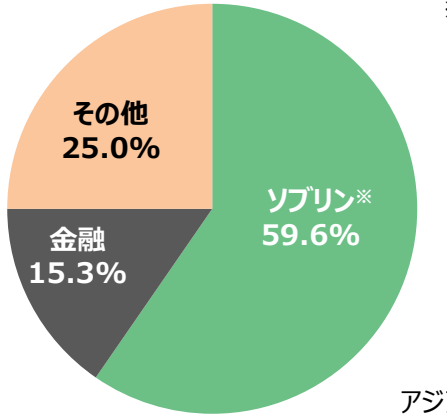
参考：20年3月末時点

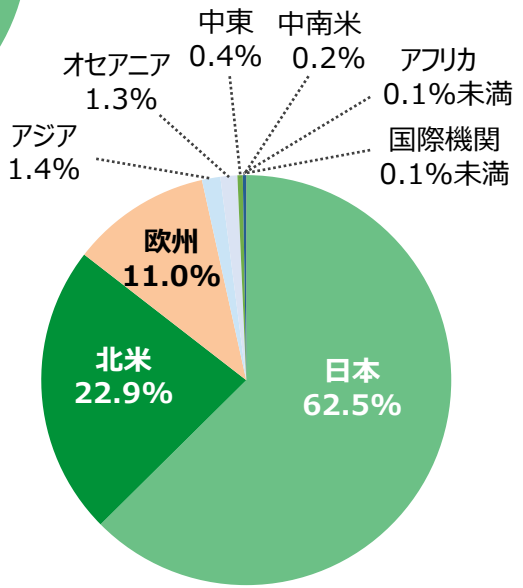


約95%が
投資適格級

セクター別・地域別エクスポージャー（単体）

※ ソブリンは、国、中央銀行、地方公共団体等



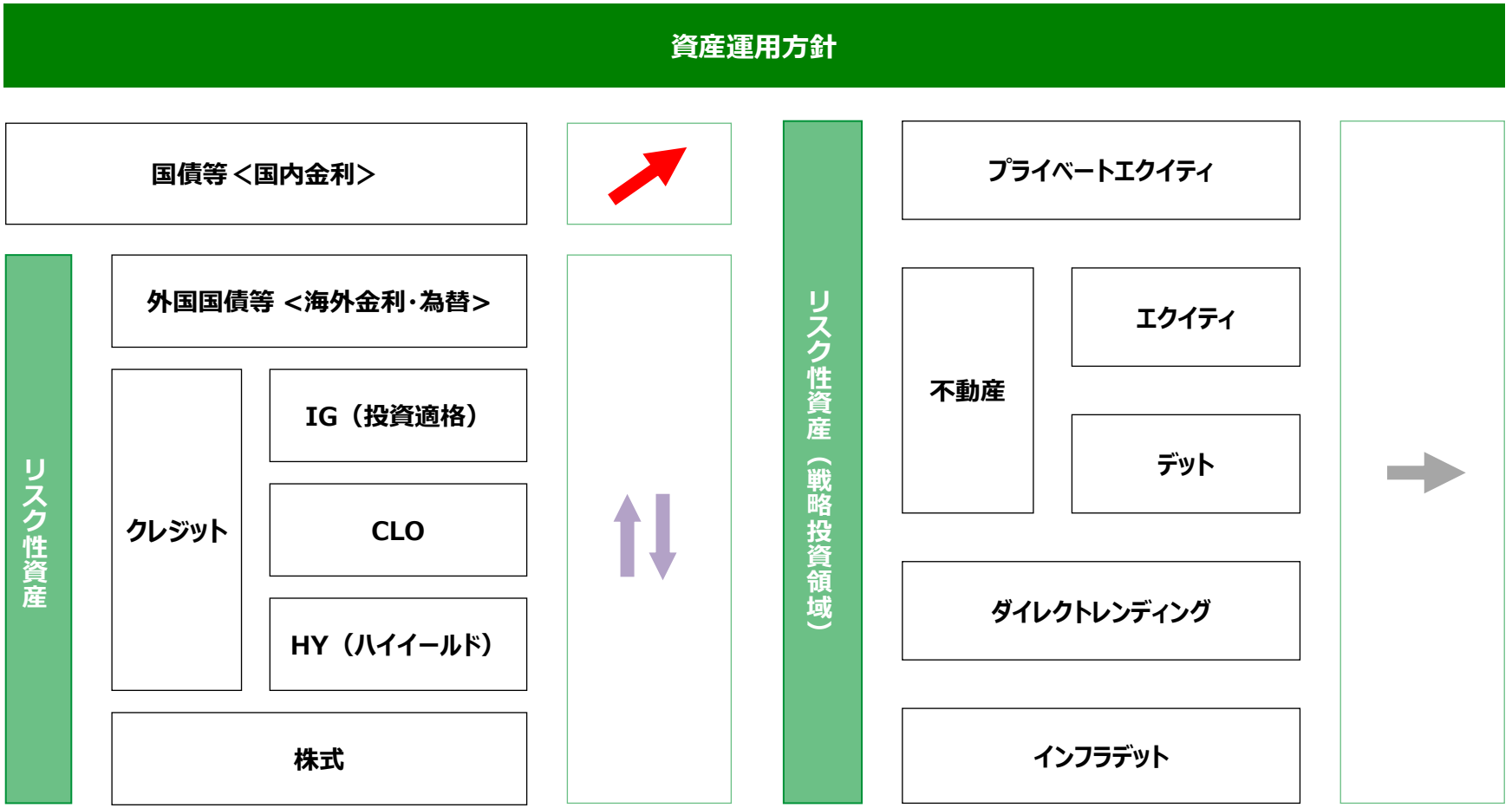


注1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等
注2 運用資産残高を集計（管理会計ベース）
注3 内部格付及び外部格付に基づき集計

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

資産運用方針ー各資産を組み合わせた最適な運用PFを追求ー

円金利PF：金利動向等を踏まえつつ、再構築を継続
リスク性資産：投資効率の改善を追求。戦略投資領域は選別的に投資・リバランス



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

強固な運用体制の構築①

社内外から多様な専門人材を登用、育成にも注力

市場部門組織体制
（26年10月現在）

市場部門担当執行役

常務執行役　吉田 優子
JPモルガン証券

市場統括部	**【執行役部長】 渡邉 耕一郎** ゆうちょ銀行
クオンツ・テクノロジー戦略室	
クレジット投資部	**【部長】 常務執行役員　六嶋 一聡** ドイツ証券
投資分析部	**【部長】 常務執行役員　曽根 俊介** みずほ証券
債券投資部	**【部長】 執行役員　松浦 太郎** 三菱UFJ銀行
株式投資部	**【部長】 常務執行役員　森 はるか** JPモルガン証券
プライベートエクイティ投資部	**【部長】 執行役員　西澤 整** 大同生命
不動産投資部	**【部長】 常務執行役員　矢口 一成** 日本政策投資銀行
	【企画役】執行役員　田中 寛之 フェニックス・プロパティ・インベスターズ
資金管理部	**【部長】 廣谷 明宏** ゆうちょ銀行
市場管理部	**【部長】 岡田 恵子** シティグループ証券

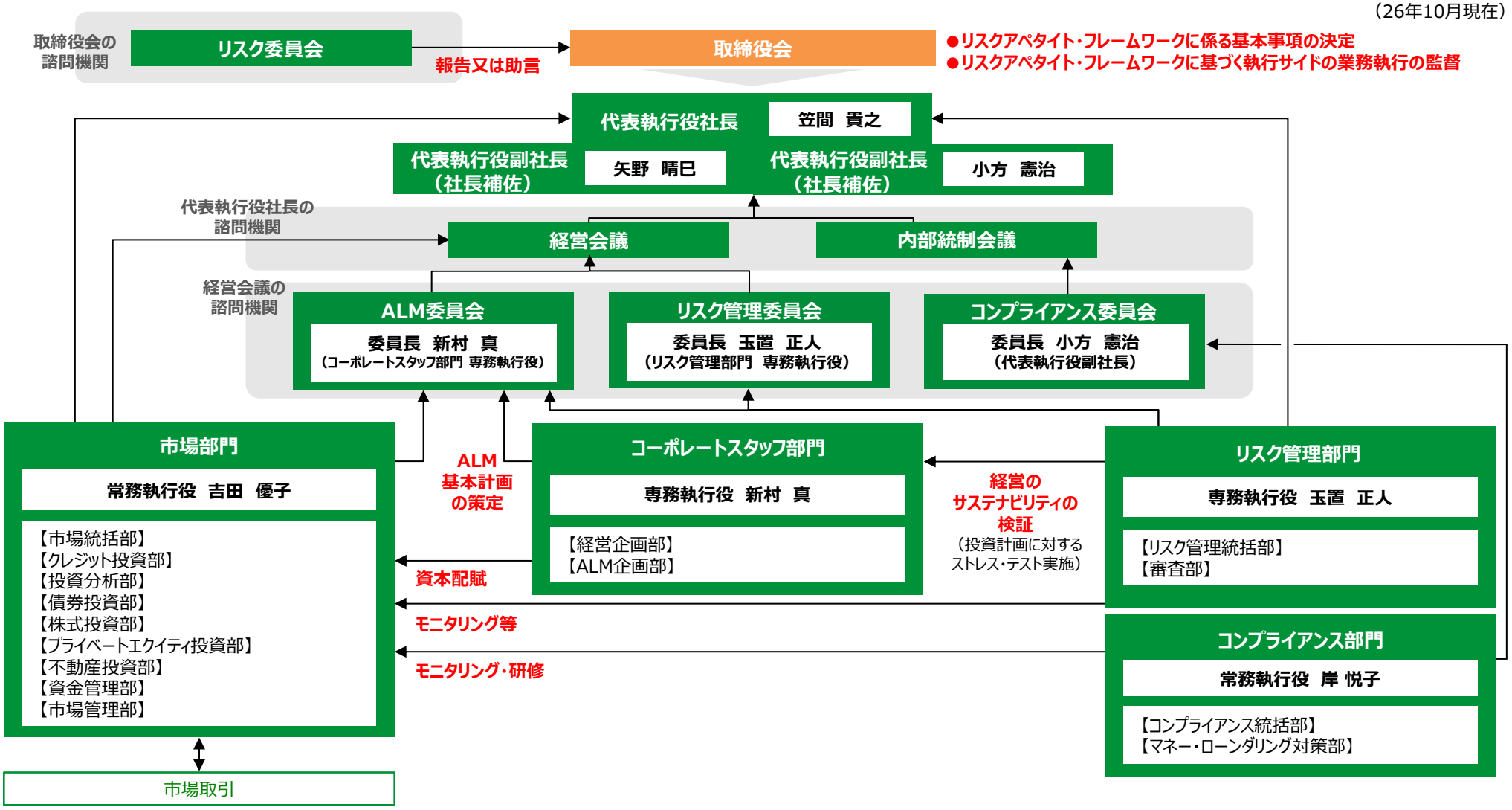
注 名前の下は主な経歴

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

強固な運用体制の構築②

各部門による牽制機能を十分に確保した運用体制

（26年10月現在）



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

プライベートエクイティ投資：①足許までの状況

PEの実現収益※1、含み益は過去最高を達成

リターン目標と実績

【目標】
- ネット※2ＩＲＲ：8.0%
- ネット※2投資倍率：1.30x
- 実現収益（単年度）：2,000億円以上

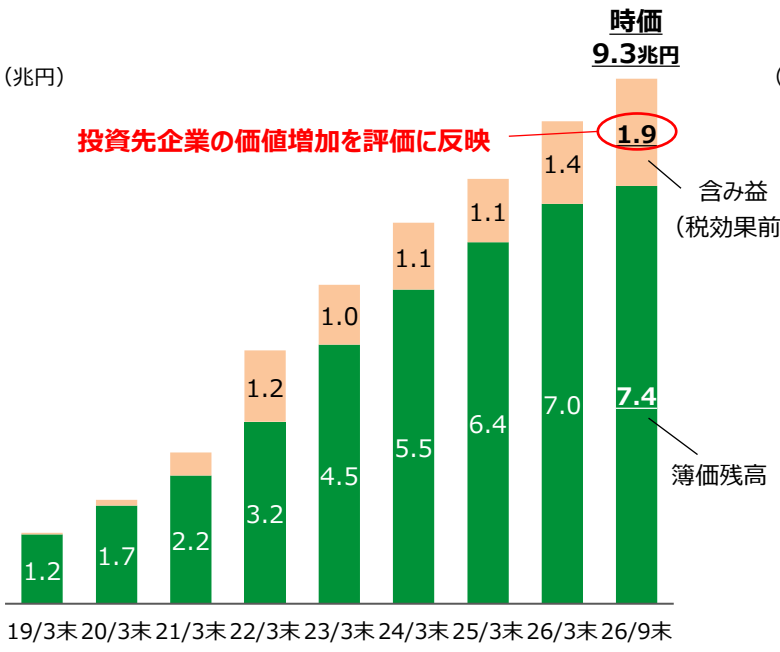
【実績（26/9末時点）】
- ネット※2ＩＲＲ　：9.0%
- ネット※2投資倍率：1.35x

目標を上回るペースで進捗

残高・実現収益の状況

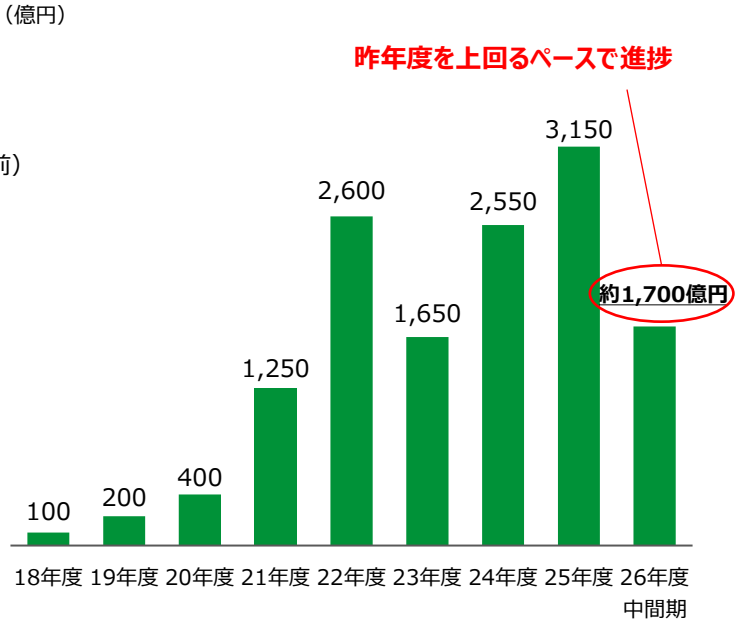
＜残高＞

各決算で当行が把握する時価は、
概ね3か月前※3のPEファンドの時価
（各PEファンドにて、投資先の個社事情を踏まえつつ、マルチプル法やDCF法等で投資先企業を評価しており、上場企業の株価変動との対比では、評価額の変動は抑制的に動く傾向）



＜実現収益＞

各決算で当行が認識する実現収益は、
概ね6か月前までのPEファンドの実現収益



※1 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計
※2 費用控除後、円ベース
※3 セカンダリーファンド等、ファンドオブファンズ形態のファンド等は更に3か月前の評価を取り込む場合有

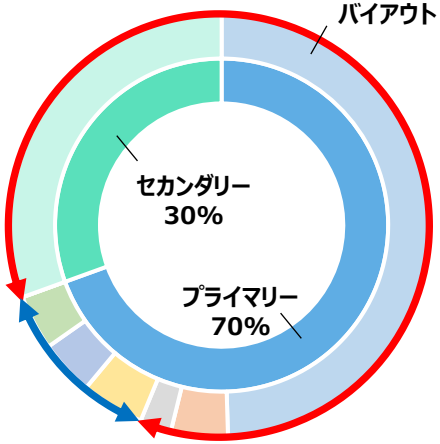
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

プライベートエクイティ投資：②ポートフォリオの特徴

キャピタルゲイン戦略とインカムゲイン戦略※をバランス良く配分し、資金運用収益の安定化を企図

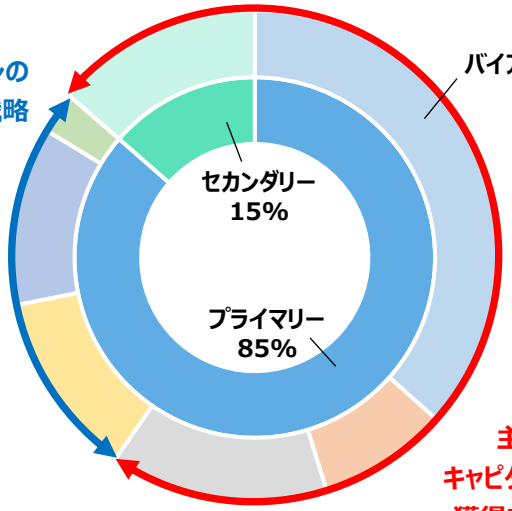
戦略分散（コミットメントベース）

16年度の戦略



26年度の戦略（予定）

主として
インカムゲインの
獲得を狙う戦略



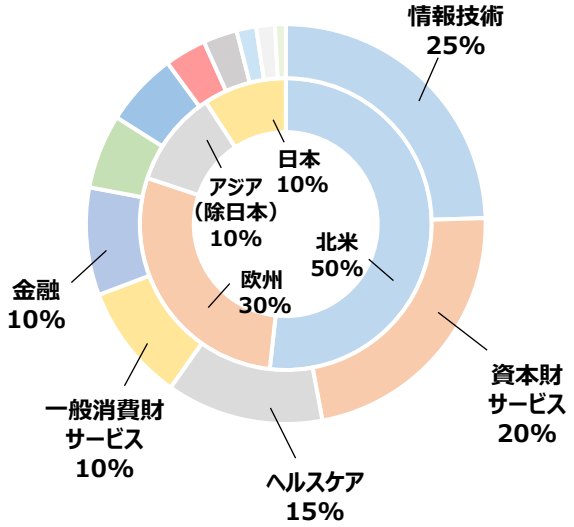
主として
キャピタルゲインの
獲得を狙う戦略

【凡例】
円の内側：プライマリー・セカンダリーの区分　円の外側：投資戦略の区分

地域・業種分散（時価ベース）

2026年9月末

【投資先企業総数】
約63,400社（平均投資額：**約1.42億円**/社）



【凡例】
円の内側：地域（投資先企業の所在地）の区分
円の外側：業種の区分

※ インフラストラクチャー投資、メザニン投資等のインカム獲得を主眼とする投資戦略

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

不動産投資：①足許までの状況

不動産投資残高は約5.5兆円まで進捗し、実現収益は増加

リターン目標と実績

【目標】

- エクイティ
  ネット※2ＩＲＲ：5-6%
- デット
  同等の信用力の社債を
  上回る利回り

【実績（26/9末時点）】

- エクイティ
  ネット※2ＩＲＲ：4.7%
- デット
  ＋90bps程度
  （投資適格社債比）

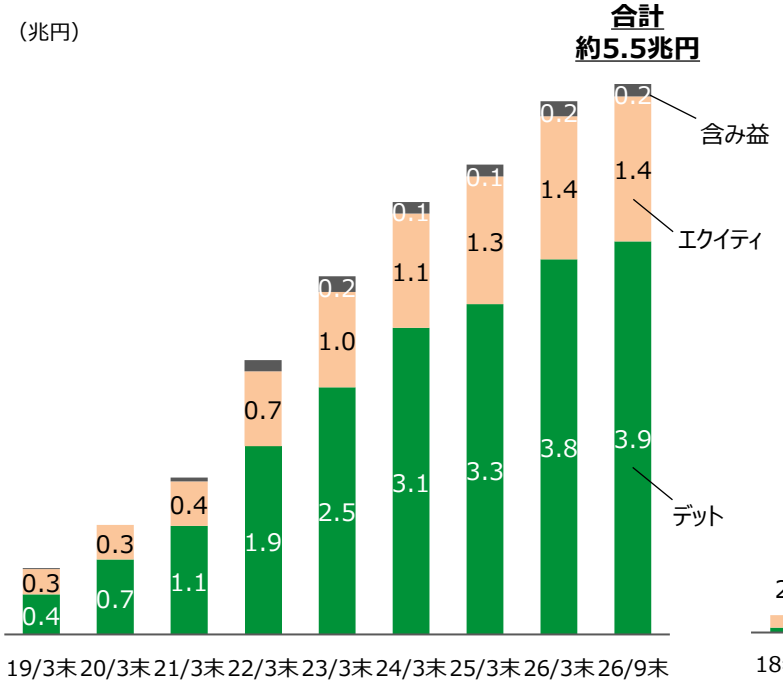
残高・実現収益の状況※1

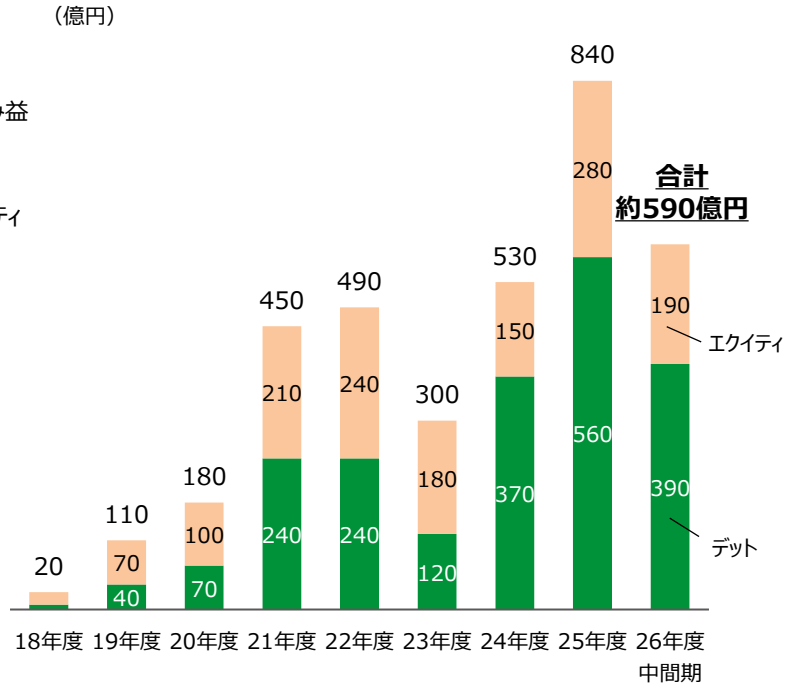
＜残高＞

各決算で当行が把握する時価は、概ね3か月前の
不動産ファンド、不動産NRL及びCMBSの時価
（不動産は鑑定評価に基づき評価されており、上場企業の株価変動との対比では、評価額の変動は抑制的に動く傾向）

＜実現収益＞

各決算で当行が認識する実現収益は、
概ね3か月前までの実現収益





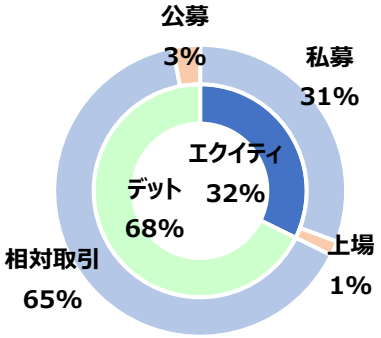
※1 管理会計ベース。なお、収益は資金運用収益と金銭の信託運用損益の合計で、還付予定の税額控除分を含む
※2 費用控除後、円ベース（為替ヘッジ後）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

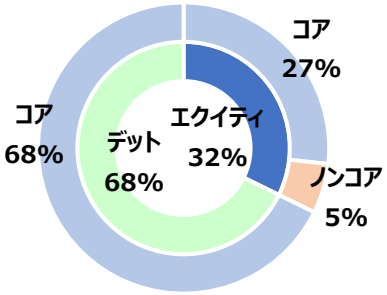
不動産投資：②ポートフォリオの特徴
分散を確保したポートフォリオを計画的に構築

戦略分散（時価ベース、26/9末）

商品分類

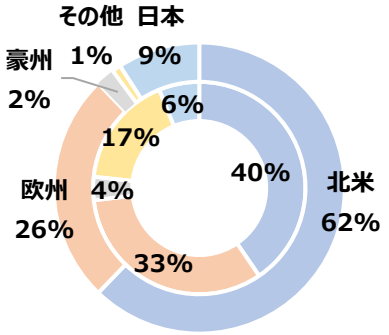


戦略

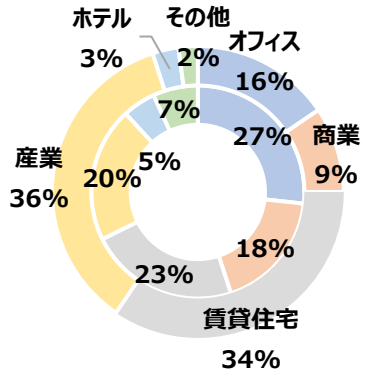


【コア】
高稼働物件の賃料収入の安定かつ成長を狙う戦略
【ノンコア】
不動産への付加価値付けを通じた収益改善等により
コアを超過するリターンを狙う戦略

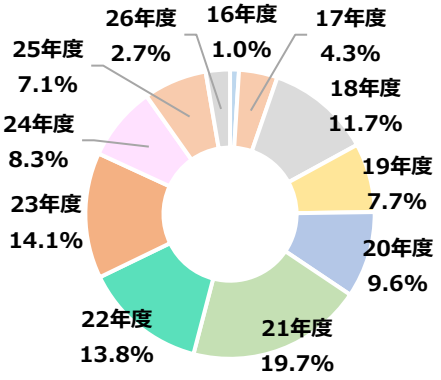
地域分散（時価ベース、26/9末）



用途分散（時価ベース、26/9末）



タイミング分散（コミットメントベース）



投資先分散（26/9末）

ファンド数	ローン数	物件数
268件	354件	約18,000物件

【凡例（地域分散・用途分散）】
円の内側：市場規模（25/12末、MSCI※推定）
円の外側：当行のポートフォリオの状況（26/9末）

※ Reproduced by permission of MSCI Inc. ©2026.
All rights reserved

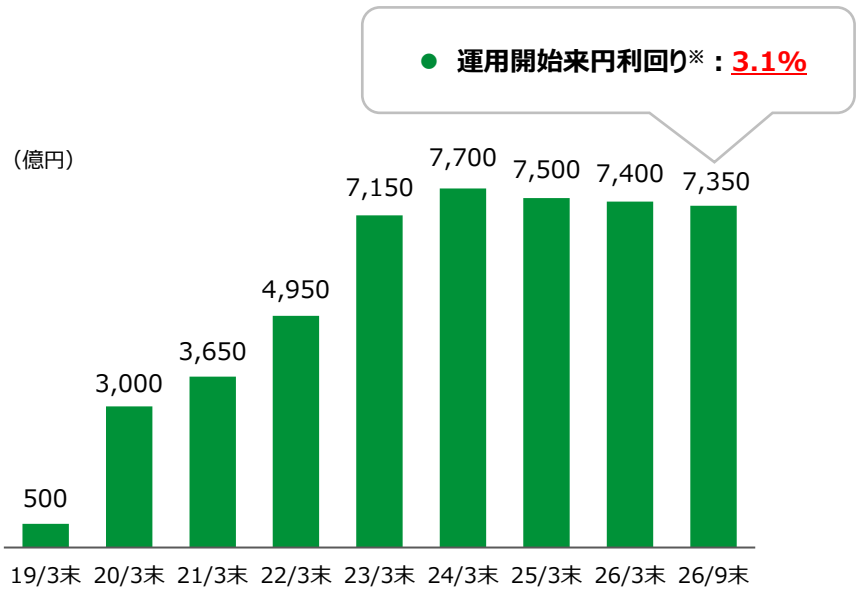
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ダイレクトレンディングファンド投資

シニアローンに限定した保守的な運用方針のもと、分散を確保したポートフォリオを構築

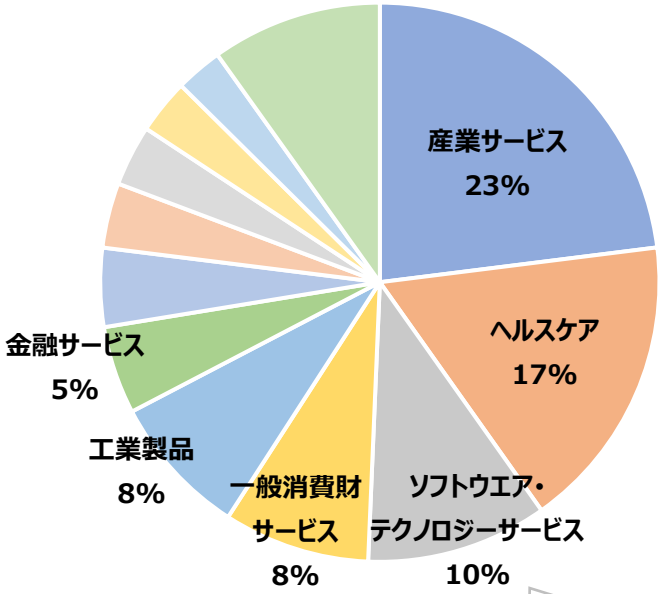
残高の推移

各決算で当行が把握する時価は、
概ね3か月前のDLファンドの時価
（各DLファンドにて、投資先の個社事情を踏まえつつ
DCF法等で個別ローンを評価）



※ 管理会計ベース、費用控除後

業種分散（ローン簿価ベース、26/9末）



ローンの弁済順位　：シニアローンに限定

投資先企業数　：300社超（平均投資額：約20億円）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：円金利資産の収益イメージ（2026年5月 再掲）

円金利資産からの収益が重層的に積み上がり、後年度にかけて収益は拡大

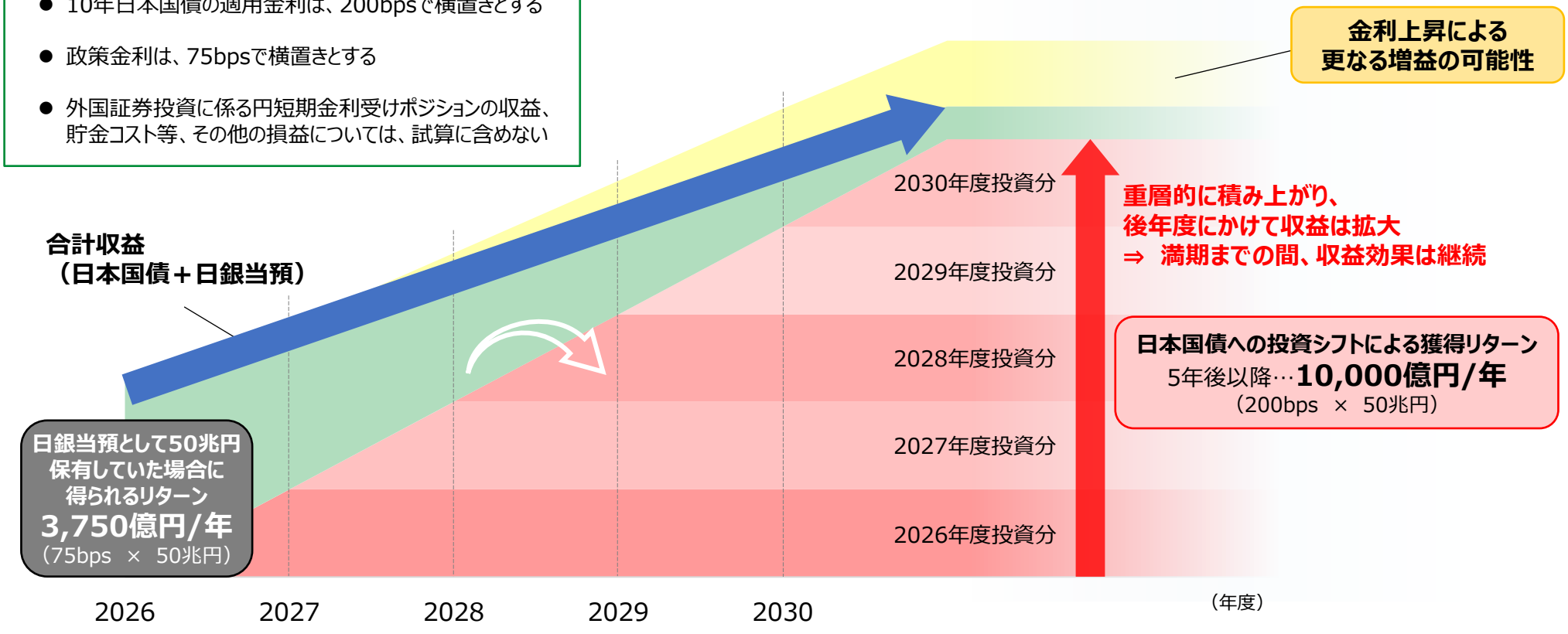
日銀当預残高から日本国債へ投資シフトをすることで、獲得リターンが重層的に積み上がり、満期まで継続
（実運営上は、金利の状況に応じ、ポートフォリオ改善のための柔軟なオペレーションにより、更なる将来収益の獲得も検討）

日銀当預50兆円を、10兆円/年のペースで10年日本国債へ投資シフトした場合のイメージ

前提条件

- 10年日本国債の適用金利は、200bpsで横置きとする
- 政策金利は、75bpsで横置きとする
- 外国証券投資に係る円短期金利受けポジションの収益、貯金コスト等、その他の損益については、試算に含めない

注：市況等に応じて投資を実行するため、当行の将来の投資行動、収益を確約するものではない

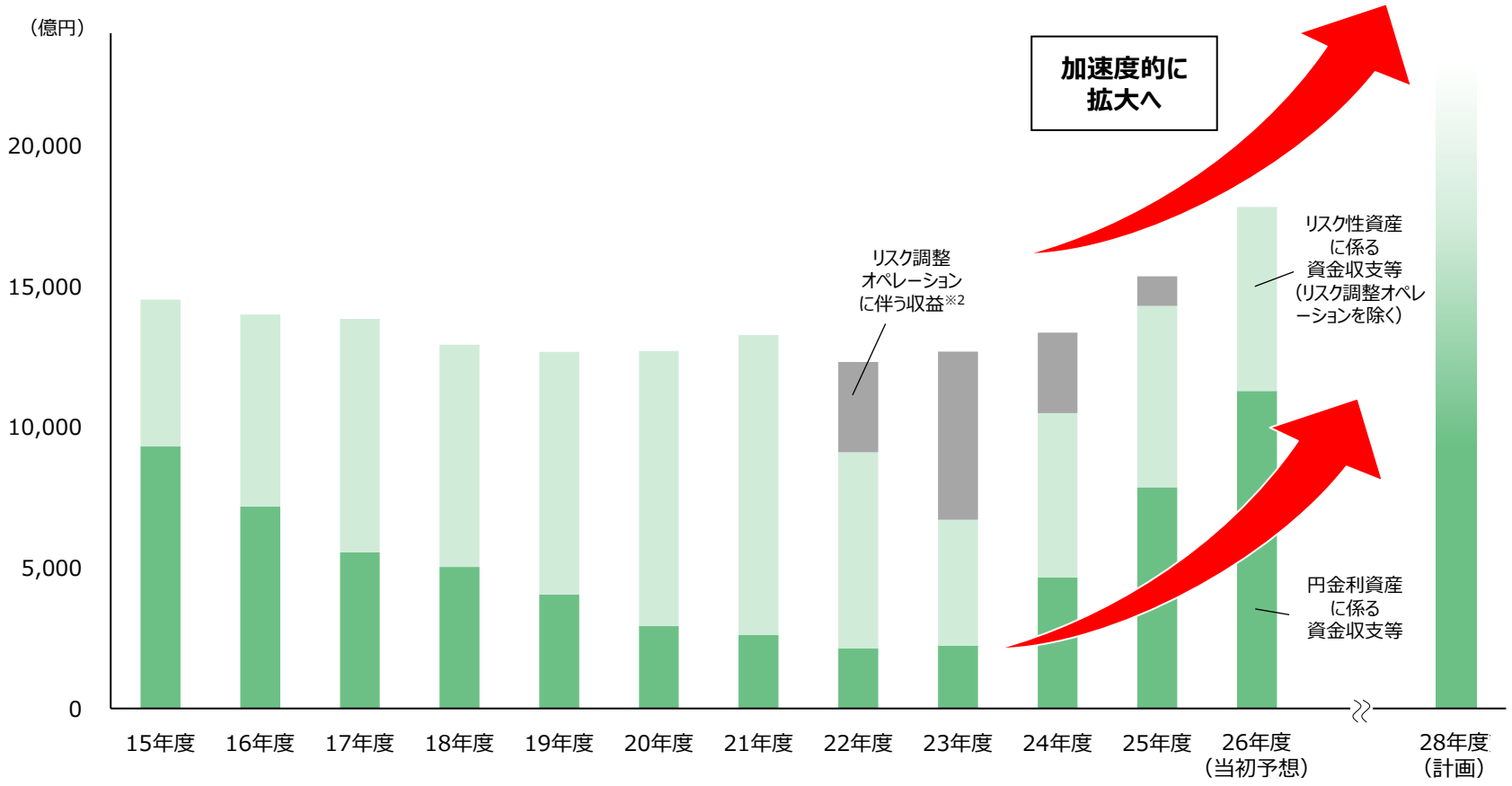


Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

市場運用・AM：資金収支等の見通し（2026年5月 再掲）

金利環境の正常化により、収益構造は大きく変化。収益は加速度的に拡大へ

資金収支等の推移・見通し※1

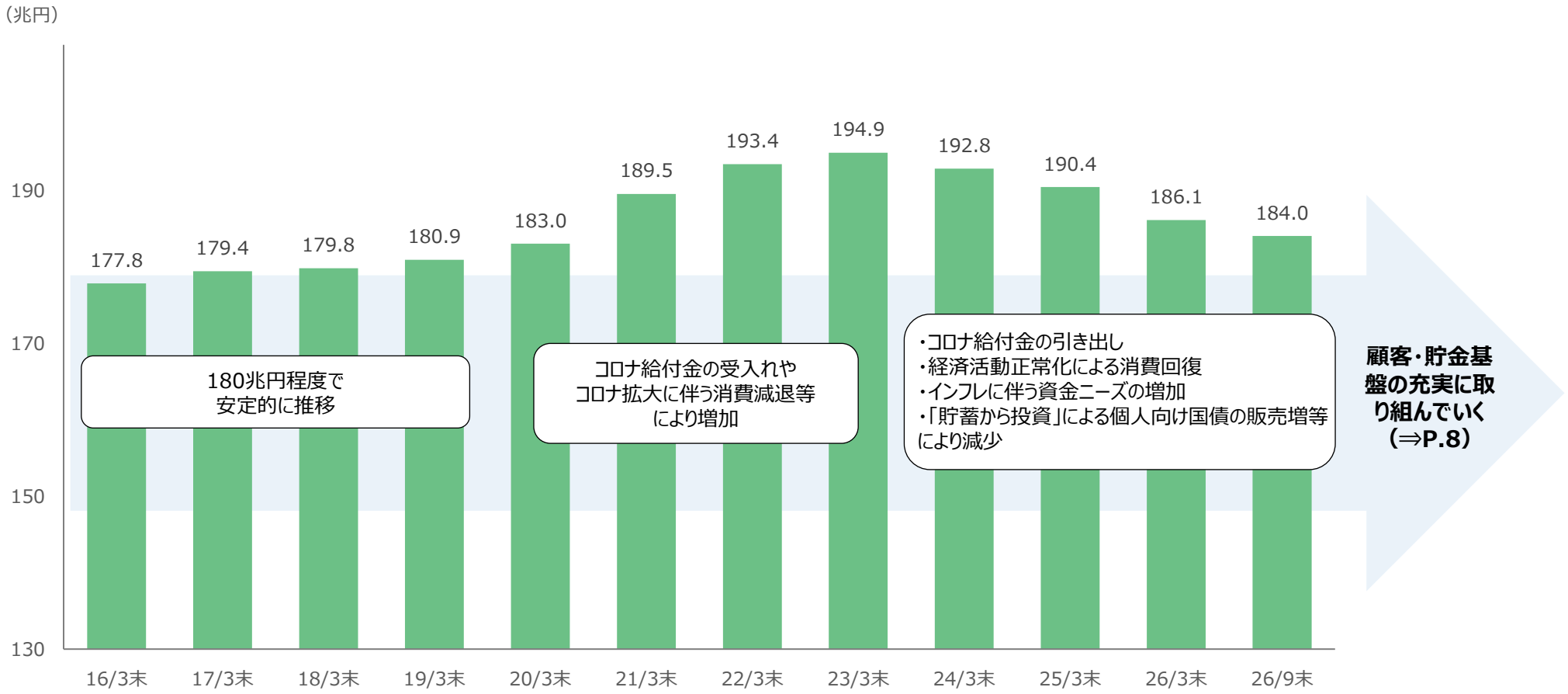


※1 連結・管理会計ベース（16年度以前は単体・管理会計ベース）。ポートフォリオ間の内部資金取引に係る収益・費用を含む
※2 バーゼルⅢ規制強化に伴う株式のリスクアセット増加を抑制する目的での株式売却等により発生した収益

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（参考）貯金残高の推移

貯金残高の推移

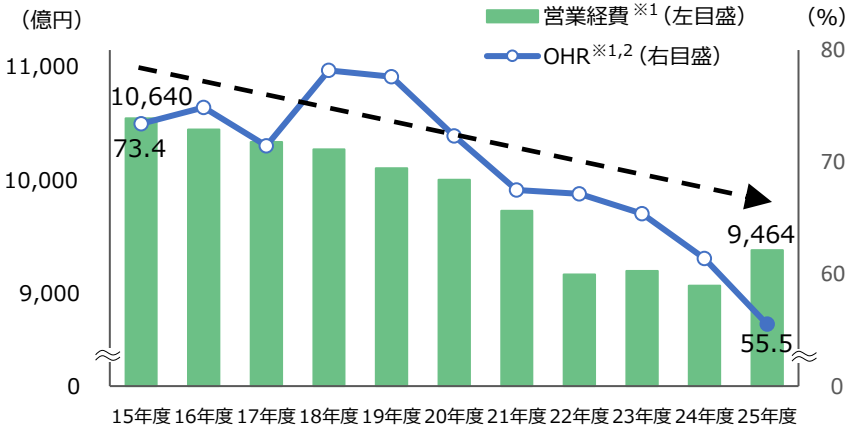


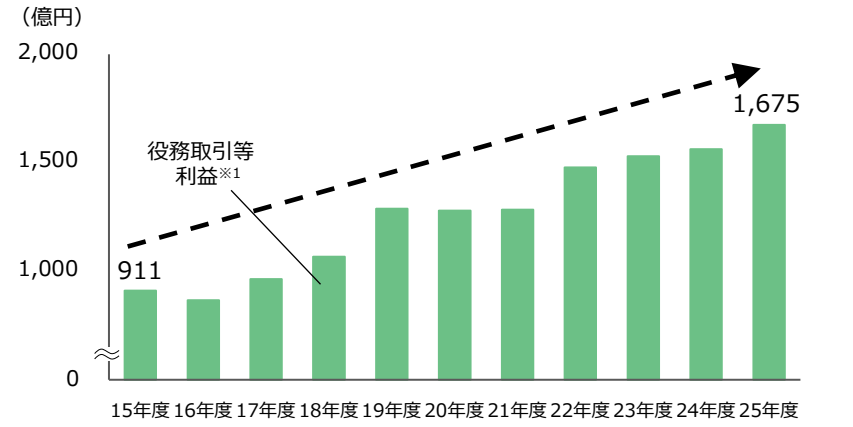
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

定量面からみる事務効率化

営業経費削減と役務取引等利益改善は着実に進展

営業経費・役務取引等利益





①営業経費

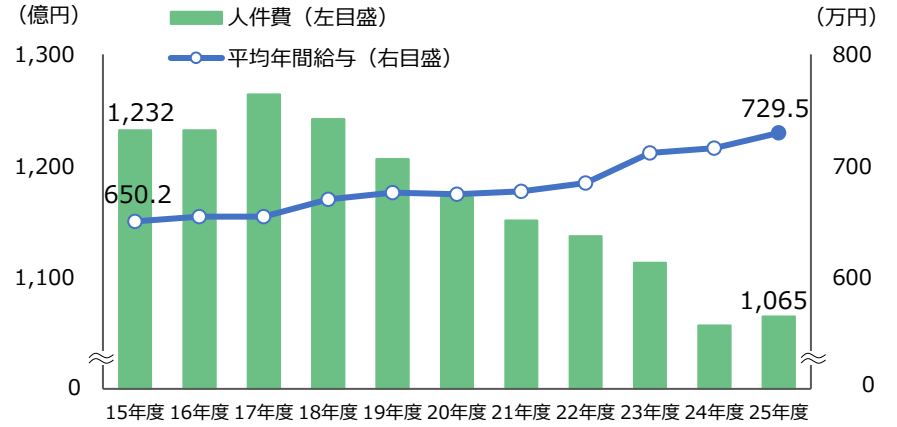
10年間で
1,175億円削減
（約11%改善）

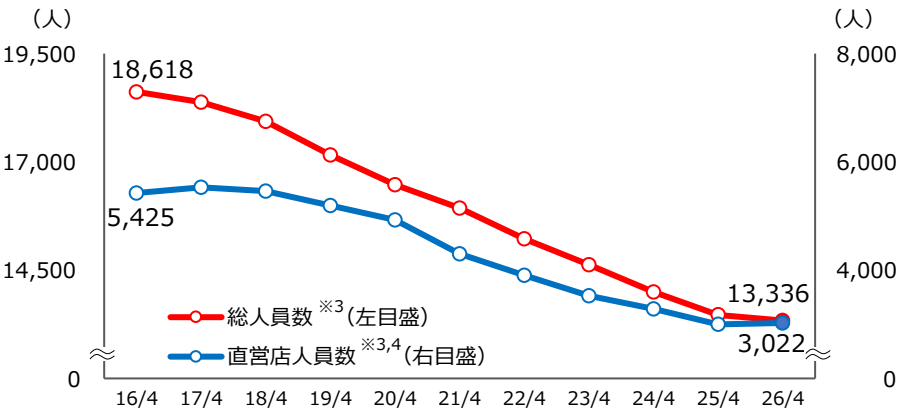
合計の改善額
1,940億円

②役務取引等利益

10年間で
764億円増加
（約84%増加）

業務改革・生産性向上





※1 16年度以前：単体ベース、17年度以降：連結ベース
※2 19年度以前：OHR＝経費／業務粗利益×100
20年度以降：OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

※3 期間雇用社員を含む月初の人員数
※4 金融サービス部、コンサルティングサービス部及び資金部の合計

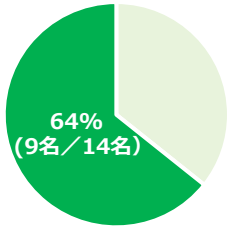
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ガバナンス：取締役会の構成・スキルマトリックス

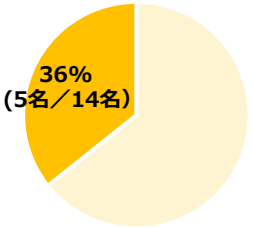
	氏名	独立社外	担当 ※1,2	経営（企業経営）	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	財務・会計	金融・市場運用	IT・DX	営業・マーケティング	人材育成	サステナビリティ
1	笠間 貴之		指名	●	●		●				●
2	矢野 晴巳						●	●		●	●
3	小方 憲治				●	●	●				●
4	根岸 一行		指名・報酬	●	●				●		●
5	一木 美穂		監査・リスク		●				●	●	
6	山本 謙三	●	監査・**リスク**		●		●				
7	中澤 啓二	●	報酬・監査		●	●		●	●		
8	佐藤 敦子	●	リスク		●		●		●	●	
9	天野 玲子	●	**報酬**		●						●
10	加藤 茜愛	●	監査	●					●	●	
11	森 重樹	●	**指名**・報酬	●	●					●	●
12	毛呂 准子	●	指名						●	●	●
13	中山 孝雄	●	**監査**		●					●	
14	三澤 智光	●	指名	●				●	●		●

※1 指名：指名委員会、報酬：報酬委員会、監査：監査委員会、リスク：リスク委員会　※2 太字下線は委員長

独立社外取締役の比率



女性取締役の比率



社外取締役と投資家との直接対話

- 社外取締役スモールミーティング(26.9)実施

登壇者	山本取締役 中澤取締役 毛呂取締役
主な議題	●中計策定への関与・現状認識 ●リスク管理に対する監督状況 ●ガバナンスの実効性・社外取締役の役割

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

役員報酬制度の概要

区分	業績連動性	支給基準	支給時期	支給方法
基本報酬	非連動	職責に応じた一定水準の固定報酬	毎月	現金
株式報酬	非連動	職責に応じた役位ごとのポイント	退任時	株式70% 現金30%
	連動	中長期業績連動（0～120%） **基本ポイント** 職責に応じた役位ごとのポイント × 項目：定量評価 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE（株主資本ベース）；定性評価 企業価値向上に資する各種取り組み等		
賞与	連動	短期業績連動（0～130%） **役位別の基準額** 職責に応じた役位ごとの基準額 × **個人評価に基づく係数** × 項目：定量評価 財務目標 親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／OHR；事業戦略KPI ゆうちょ通帳アプリ登録口座数／長期資産形成制度利用者数／資金収支等／子会社GP投資実行；その他KPI サステナブルファイナンス／エンゲージメント計数；定性評価 企業価値向上に資する取り組み／重大なシステムトラブル等	年1回	現金

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ESGインデックス・外部評価

外部評価

プラチナくるみん 子育てサポートしています

仕事と介護の両立支援

女性が活躍しています！

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

SPORTS YELL COMPANY 2026

NIKKEI SDGs 経営調査 2025 ★★★½

NIKKEI Smart Work ★★★★ 2026

ESGインデックス

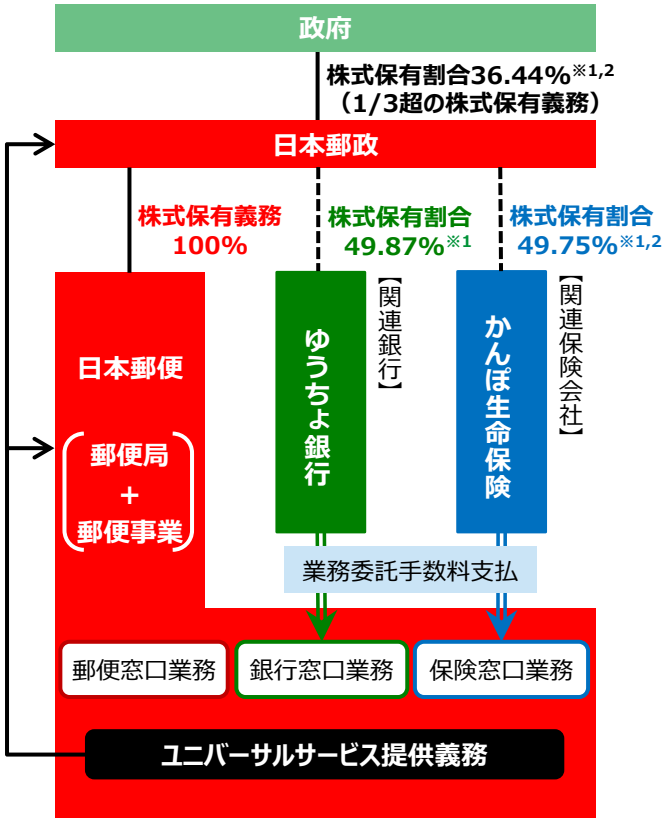
- FTSE4Good Developed Index
- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）
- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）(GenDi J)
- ＳＯＭＰＯサステナビリティ・インデックス
- Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

注 ESGインデックス・外部評価に関する情報は、当行Webサイトの下記ページに掲載しております
https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/evaluation/

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

民営化の現状：①グループ会社との関係性等

グループ会社との関係性　26/9末時点



※1 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合
※2 小数点以下第3位を四捨五入して表示

新規業務の制限等

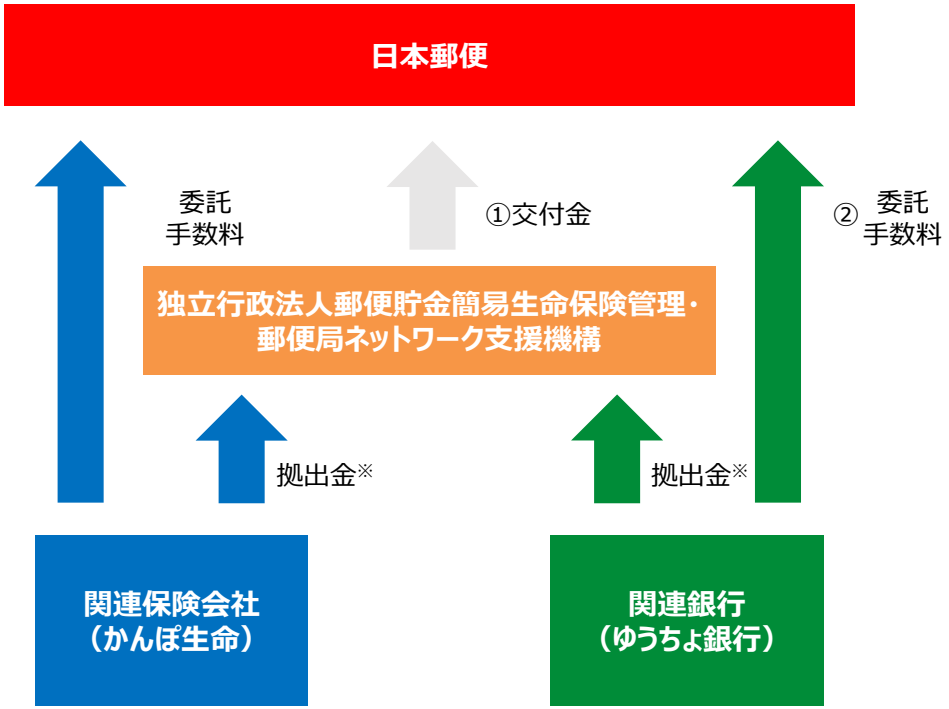
【例】個人向けローン、信託・相続サービス、法人向け相対融資等		日本郵政による株式保有割合（議決権ベース） 50%超	50%以下	0%
新規業務	銀行法※1	なし	なし	なし
	郵政民営化法※1,2	認可	届出	なし
関連会社保有	銀行法※1	届出	届出	届出
	郵政民営化法※1	届出	届出	なし
子会社保有				
銀行	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	禁止	禁止	なし
その他	銀行法※1	認可※3	認可※3	認可※3
	郵政民営化法※1	認可※4	認可※4	なし
合併・事業の譲受け（M&A）				
金融機関※5 【例】銀行等	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	禁止※6	禁止※6	なし
その他 【例】証券会社等	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	認可	認可	なし
預入限度額 通常貯金：1,300万円 定期性貯金：1,300万円	銀行法※1	なし	なし	なし
	郵政民営化法※1	規制あり	規制あり	なし

※1 認可・届出の先は、銀行法は金融庁長官、郵政民営化法は金融庁長官及び総務大臣
※2 認可・届出が必要な業務は、郵政民営化法第百十条に規定されている業務に限る
※3 従属業務又は一定の金融関連業務を専ら営む会社等の子会社化は、届出で可
※4 従属業務を専ら営む会社、金融等の調査・研究を行う会社、個人の財産形成に関する相談を行う会社については、届出で可
※5 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用協同組合、労働金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工中金
※6 預金業務以外の業務の譲受けの場合は、認可

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

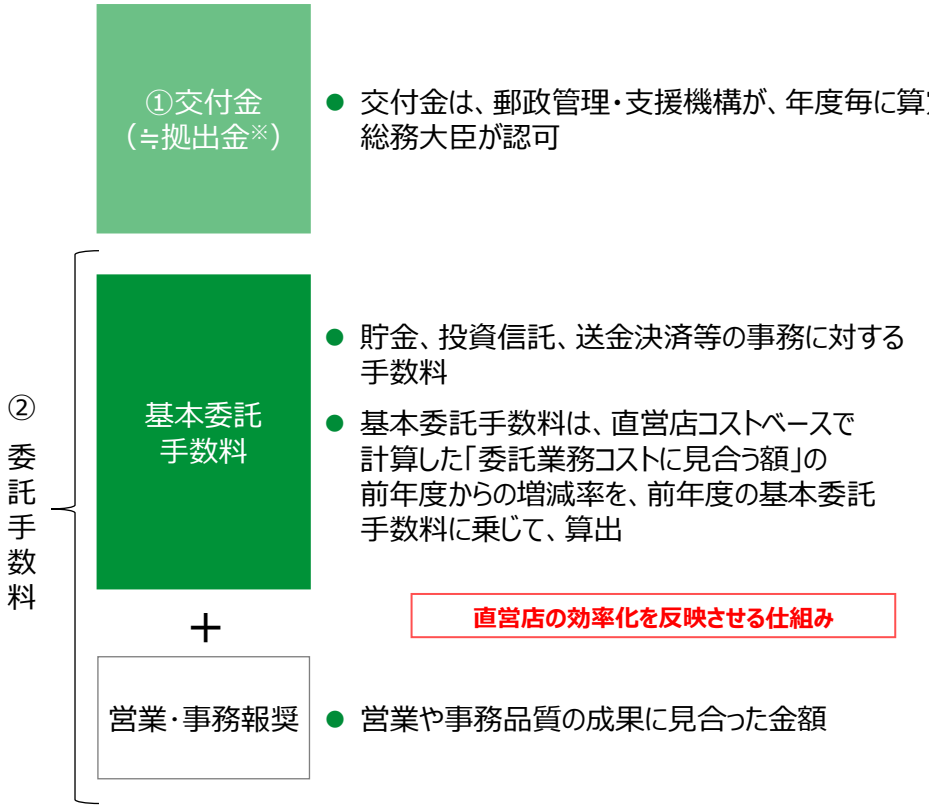
民営化の現状：②日本郵便への委託手数料等

交付金・拠出金制度の仕組み



※ 拠出金は、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用等を、日本郵便、かんぽ生命及びゆうちょ銀行で按分した額のうち、金融二社に係る額

日本郵便への委託業務に係る費用構成



- 交付金は、郵政管理・支援機構が、年度毎に算定し、総務大臣が認可

- 貯金、投資信託、送金決済等の事務に対する手数料
- 基本委託手数料は、直営店コストベースで計算した「委託業務コストに見合う額」の前年度からの増減率を、前年度の基本委託手数料に乗じて、算出

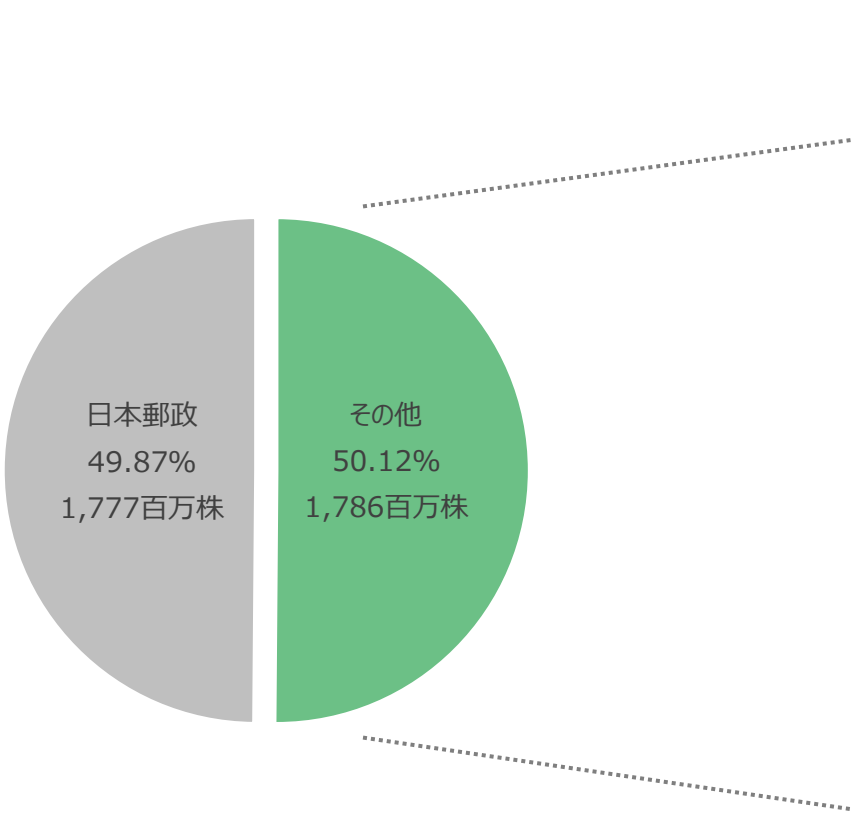
直営店の効率化を反映させる仕組み

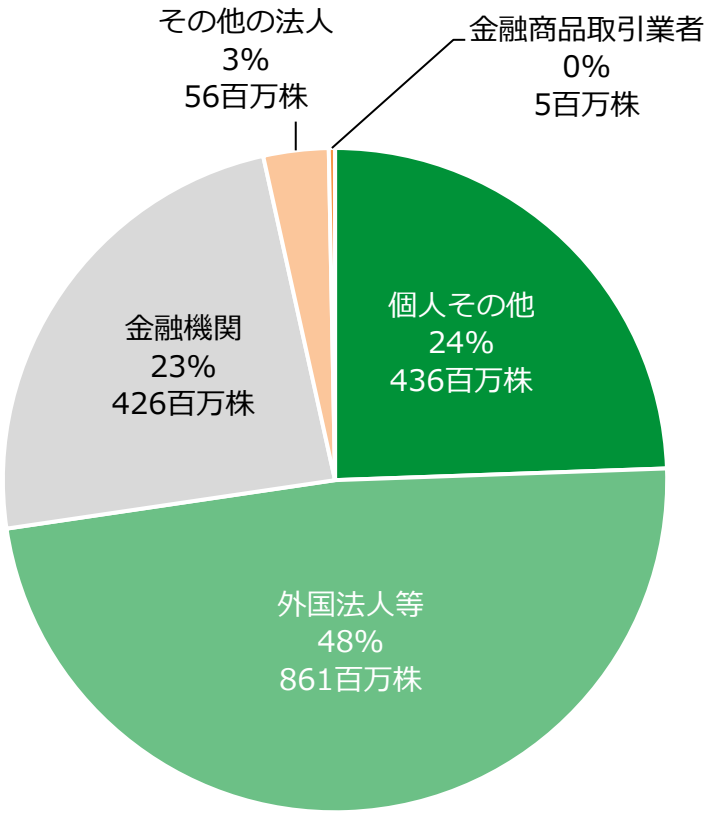
- 営業や事務品質の成果に見合った金額

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

民営化の現状：③当行の株主構成

当行の株主構成（自己株式を除くベース・26/9末）





（参考）

発行済株式総数	3,575,878,720株
うち自己株式※	12,745,599株

※ 自己株式は株式給付信託が保有する当行株式を含まない

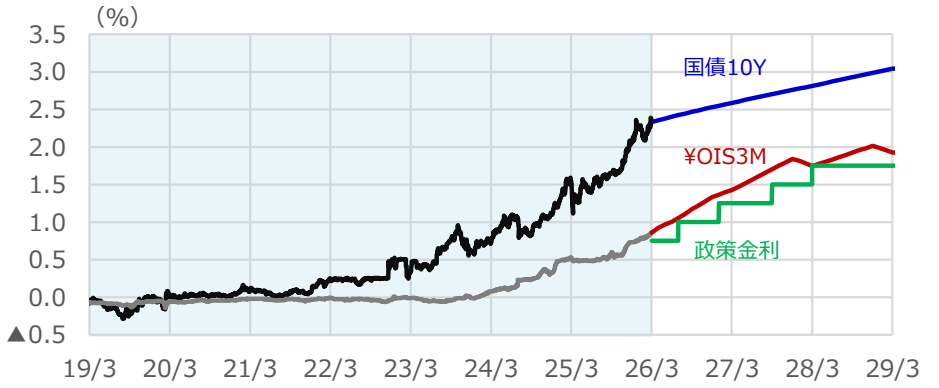
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中期経営計画（2026年5月 再掲）

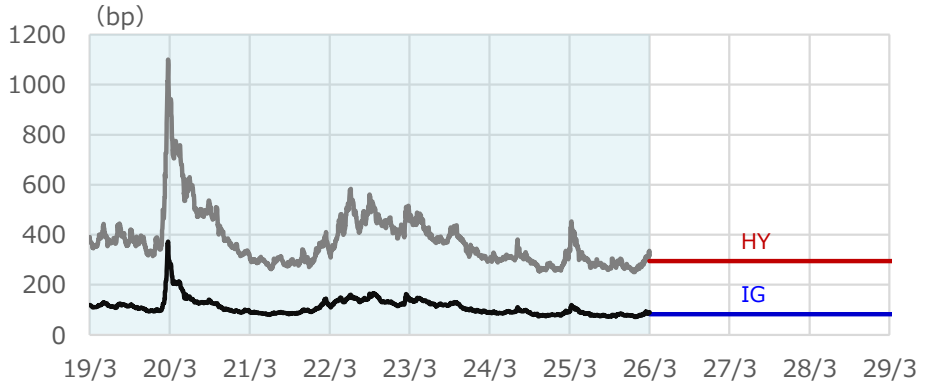
利益計画の前提条件（リスクファクター）

内外金利は、2026年3月末を基準日とするインプライド・フォワードレートに沿って推移。
クレジットスプレッドおよび為替は2025年度の平均値で推移。

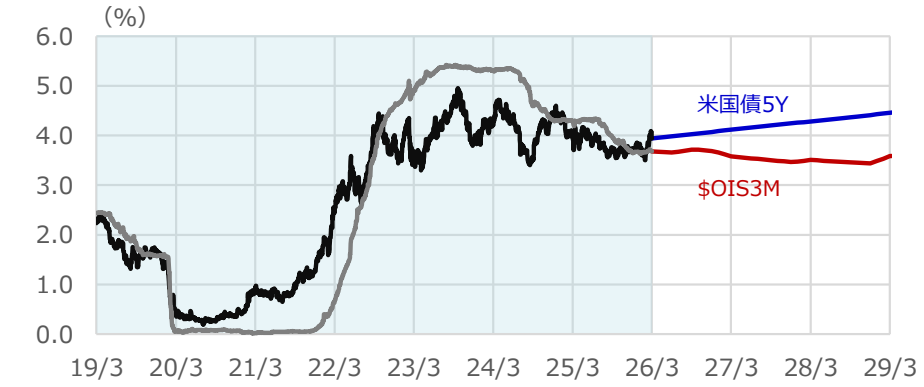
円金利



クレジットスプレッド（米国）



ドル金利



為替（ドル／円）



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中期経営計画（2026年5月 再掲）

企業価値の持続的な向上①

持続的な企業価値向上を図るとともに、すべてのステークホルダーに適切に還元するサイクルを最大化

収益力向上

事業戦略の推進を通じ、28年度10%程度を目指す

BS

- リスク対比リターン改善
  - 預け金からJGBへの投資シフト
  - リスク性資産の投資効率改善
- 顧客基盤充実
  - 4つの事業戦略を通じた貯金粘着性の確保
- 適正な資本コントロール
  - 財務健全性の確保
  - 株主還元 (累進的な配当等)
  - 成長投資(投資規律を意識)

資産 / 負債 / 純資産(equity)

適正な資本運営のもと利益・還元を最大化

PL

- リスク対比リターン改善を通じた資金収支拡大
- 多種多様な金融サービスを通じた役務取引等利益拡大
- インフレ環境下での規律あるコストコントロール
- AI等を活用した生産性向上

収益 / 利益 / 費用

ROE

PBR向上

*PBR = ROE × PER **

PER

期待値向上

サステナブルな成長の実現と株主資本コストの低減を図る

期待成長率の向上

- 4つの事業戦略の推進による持続的な利益成長や人的資本経営・企業風土改革等を通じた成長の加速
- 金融プラットフォームへのアクセス確保、投融資を通じた持続可能な環境づくりと活力ある地域社会の実現に貢献

株主資本コスト抑制

- 収益ボラティリティの低減による安定的な成長および株主還元の充実
- 事業リスク（サイバー、マネロン等）への適切な対応
- IR活動充実による資本市場との「ギャップ」の低減

参考 株主資本コスト

- CAPM、株式益利回り等の複数手法により分析を行い、概ね6～8%と認識
- 今後も多角的な分析を行った上で、資本市場との対話を強化し、株主資本コストの低減に努める

* $PBR = ROE \times PER = \frac{ROE}{(株主資本コスト - 期待利益成長率)}$

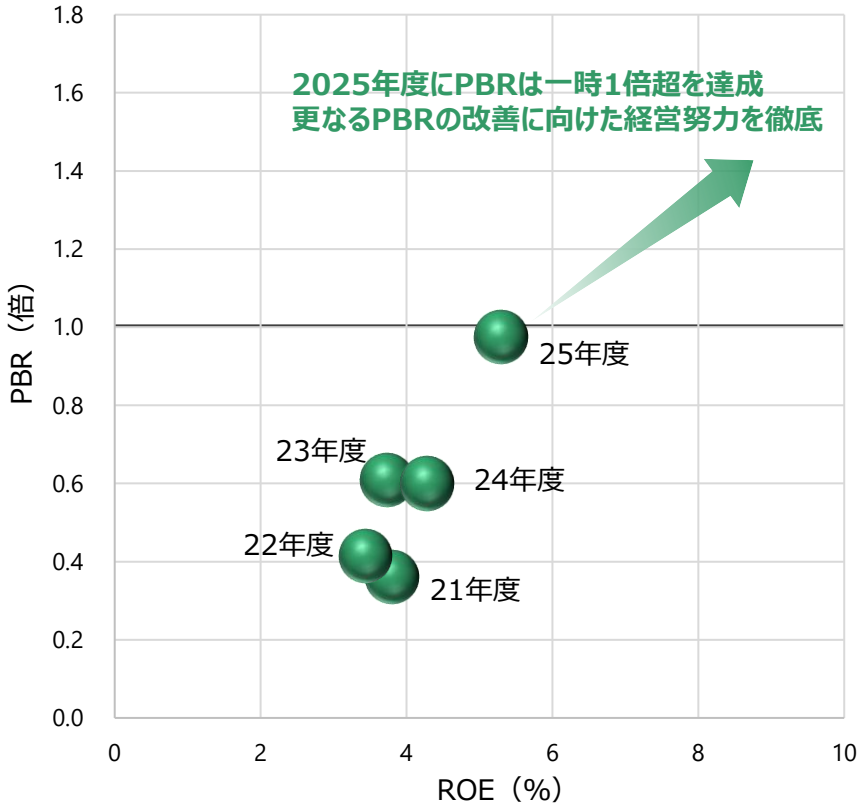
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

中期経営計画（2026年5月 再掲）

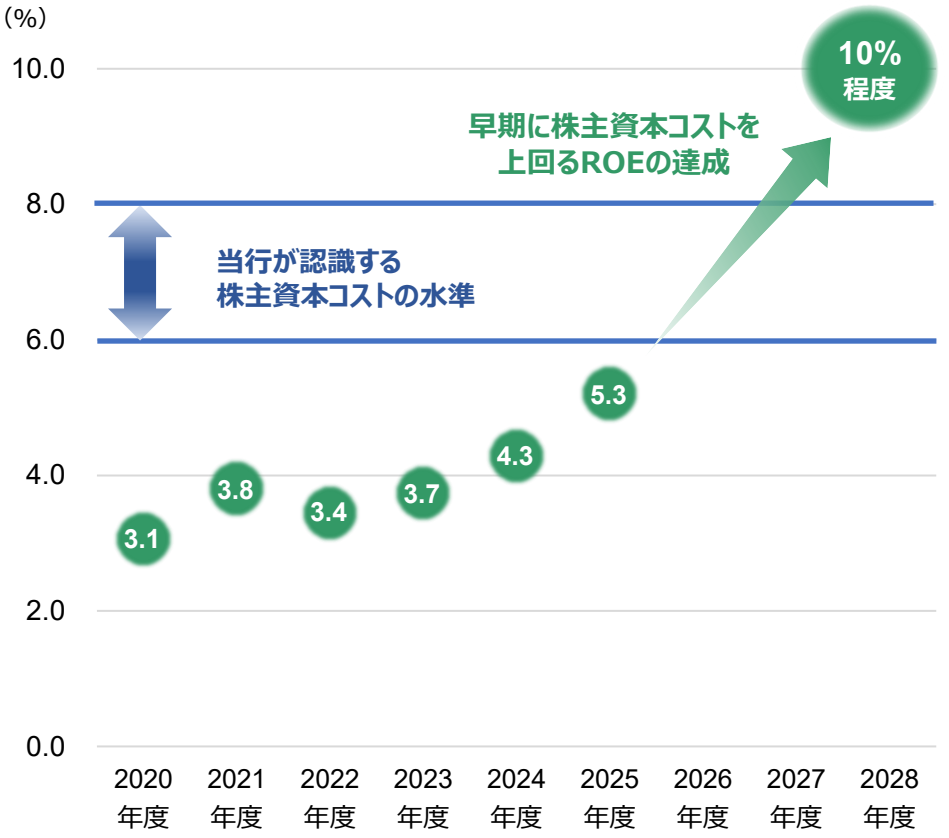
企業価値の持続的な向上②

当行のPBRは前・中計期間と比べ上昇傾向であるものの、企業価値向上に向けた更なる経営改善は大きな課題であると認識
資本市場との対話や収益の安定性確保等により株主資本コストを低減しつつ、更なる成長を実現し、持続的に企業価値を向上

PBRとROEの相関関係



ROE（株主資本ベース）と株主資本コストの関係



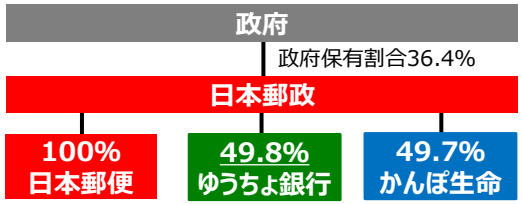
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（参考）ゆうちょ銀行の概観と競争優位性（JPB at a glance）

1 沿革 ▶ P.66

国営郵便局事業の貯金部門から民間企業へ
1875 国営 ⇒ 2007 民営化 ⇒ 2015 上場

◆日本郵政グループの組織図

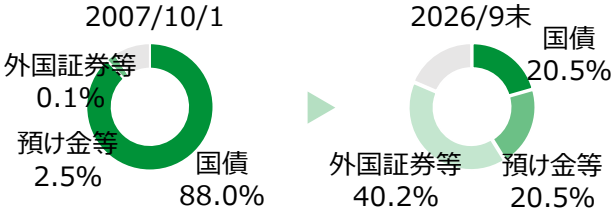


➡ 歴史を背景とした信頼と経営の自由度向上

2 運用のパラダイムシフト ▶ P.23

環境変化に応じた最適な運用ポートフォリオを追求
直近は国内金利上昇を捉え、円金利資産へ回帰

◆国債と外国証券比率

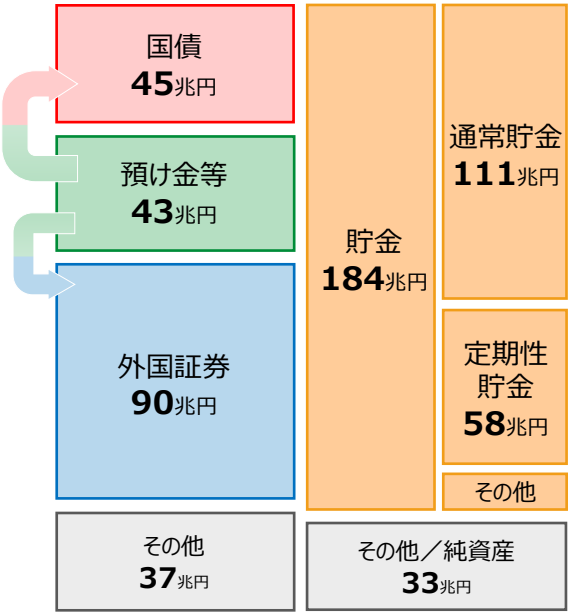


➡ 市場環境を捉えた機動的な運用

3 事業規模 ▶ P.26

総店舗数 23,306店
通常貯金口座数 約1.2億口座
貯金残高 約184兆円
運用資産規模 約213兆円

◆ゆうちょ銀行のバランスシート



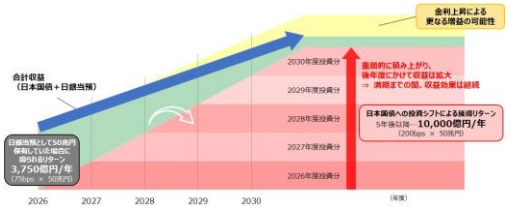
注 郵政民営化法の規制等により、法人向け相対融資業務は行っていないため、貸出金の残高は僅少

➡ 安定した個人貯金が支える強固なB/S

4 収益の重層的積み上がり ▶ P.59

時間を味方にした日本国債への投資戦略
日本国債からの獲得リターンは満期まで継続

◆日銀当預(緑)から日本国債(赤)への投資シフト

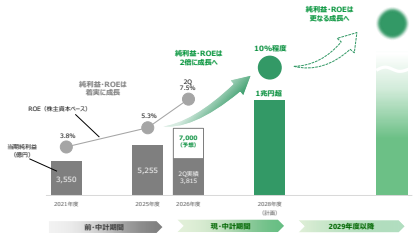


➡ 収益拡大フェーズが長期継続

5 中期経営計画（2026年度～2028年度） ▶ P.6

当期純利益1兆円超、ROE10%程度を目指す
過去トレンドとは非連続的な成長へ

◆純利益・ROEの成長イメージ



➡ 3年で純利益・ROEは2倍、そして更なる成長へ

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.